

高森都市計画基礎調査報告書

(概 要 版)

令和2年3月

長野県高森町

目 次

① 人 口	1
C0101 人口規模	1
C0103 将来人口	4
C0104 人口増減の内訳	6
C0105 通勤・通学移動	8
② 産 業	10
C0201 産業・職業大分類別就業者数	10
C0202 事業所数・従業者数・売上金額	18
③ 土地利用	29
C0302 土地利用現況	29
C0304 宅地開発状況	31
C0305 農地転用状況	33
C0307 新築状況	34
C0308 条例・協定	39
④ 建 物	40
C0401 建物用途別現況	40
C0402 大規模小売店舗等の立地状況	49
⑤ 都市施設	50
C0501 都市施設の位置、内容等	50
⑥ 交 通	51
C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	51
C0603 鉄道・路面電車等の状況	53
C0604 バスの状況	53
⑦ 地 価	54
C0701 地価の状況	54
⑧ 自然環境	55
C0802 気象状況	55
C0803 緑の状況	57
⑨ 公害及び災害	58
C0901 災害の発生状況	58
C0902 防災拠点・避難場所	58

○ 数字の表章単位未満は、四捨五入を原則としている。したがって、総数と内容の計が一致しない場合がある。

○ 図表中や図表名、資料名に時点の記載がない場合は、平成 30 年（2018 年）の値である。

① 人 口

C0101 人口規模

C0101-1 人口総数及び増加数

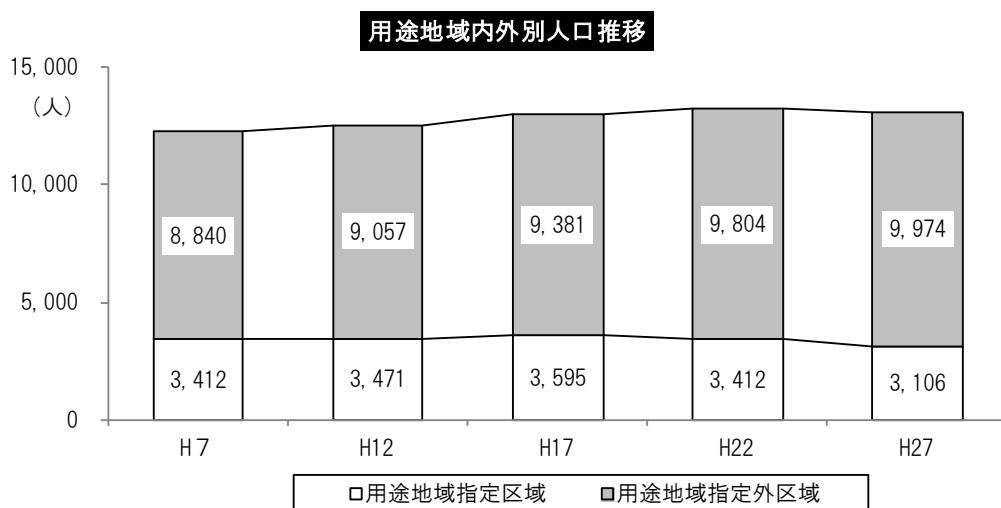
平成 7 年から平成 27 年までの高森町行政区域の人口推移を見ると、平成 22 年までは増加傾向にあったが、平成 27 年にやや減少に転じ、平成 27 年には 13,080 人となっている。

平成 27 年の用途地域指定区域人口は 3,106 人となっており、総人口の 23.7%にあたる。平成 22 年より減少傾向に入り、平成 17 年と比較して 183 人の減少、平成 27 年には平成 22 年と比較して 306 人の減少となっている。反対に、用途地域指定外区域は増加傾向が見られる。

表 1 - 1 人口推移

区 域	H 7	H 7～H12 の増減		H12	H12～H17 の増減		H17	H17～H22 の増減		H22	H22～H27 の増減		H27
	人 口 (人)	人 口 (人)	率 (%)	人 口 (人)	人 口 (人)	率 (%)	人 口 (人)	人 口 (人)	率 (%)	人 口 (人)	人 口 (人)	率 (%)	人 口 (人)
行 政 区 域	12,252	276	2.3	12,528	448	3.6	12,976	240	1.8	13,216	▲ 136	▲ 1.0	13,080
都 市 計 画 区	12,252	276	2.3	12,528	448	3.6	12,976	240	1.8	13,216	▲ 136	▲ 1.0	13,080
用 途 地 域 指 定 区 域 I	3,412	59	1.7	3,471	124	3.6	3,595	▲ 183	▲ 5.1	3,412	▲ 306	▲ 9.0	3,106
用 途 地 域 指 定 区 域 II	0			0			0			0			0
用 途 地 域 指 定 区 域	3,412	59	1.7	3,471	124	3.6	3,595	▲ 183	▲ 5.1	3,412	▲ 306	▲ 9.0	3,106
用 途 地 域 指 定 外 区 域	8,840	217	2.5	9,057	324	3.6	9,381	423	4.5	9,804	170	1.7	9,974

資料：国勢調査



C0101-2 年齢・性別人口

平成 27 年の 5 歳階級別人口を見ると、男女とも 65～69 歳の人口が最も多く、次いで 40～44 歳、60～64 歳となっている。反対に少ないのは、20 歳台となっている。

平成 7 年から平成 27 年の年齢 3 区分別人口推移をみると、年少人口はほぼ横ばいで推移しており、生産年齢人口は平成 17 年より減少、老年人口は増加し続けている。平成 7 年と平成 27 年と比較すると年少人口が 2,002 人から 2,069 人（3.3%増）、老年人口が 2,650 人から 3,970 人（49.8%増）となっており、割合でみると年少人口が 16.3%から 15.8%、老年人口が 21.6%から 30.4%と変化している。

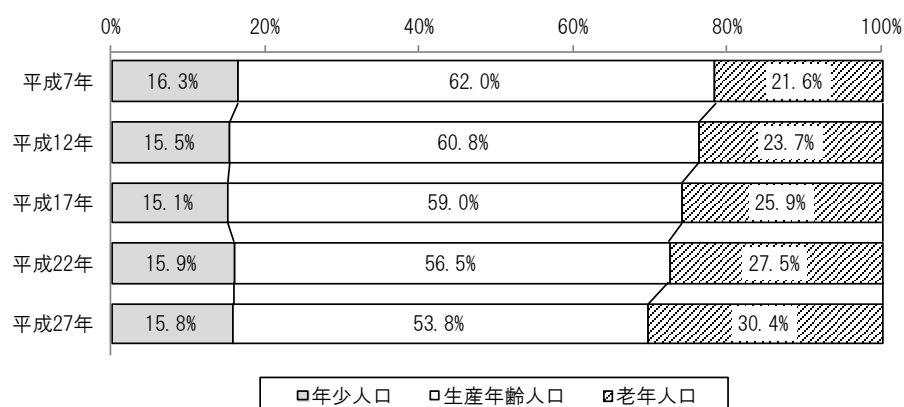
表 1－2 5 歳階級別年齢・性別人口推移

単位：人

年齢 階層	平成 7 年			平成 12 年			平成 17 年			平成 22 年			平成 27 年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0～4	573	286	287	621	328	293	665	341	324	660	327	333	612	312	300
5～9	671	328	343	597	304	293	671	363	308	743	384	359	690	345	345
10～14	758	366	392	718	352	366	624	317	307	704	387	317	767	385	382
年少人口	2,002	980	1,022	1,936	984	952	1,960	1,021	939	2,107	1,098	1,009	2,069	1,042	1,027
15～19	747	384	363	661	322	339	581	281	300	520	259	261	580	309	271
20～24	630	298	332	575	284	291	483	217	266	392	176	216	379	186	193
25～29	667	332	335	714	353	361	752	363	389	620	303	317	468	223	245
30～34	674	339	335	699	347	352	823	411	412	840	399	441	652	324	328
35～39	697	332	365	695	346	349	745	367	378	910	473	437	884	440	444
40～44	840	414	426	733	346	387	740	369	371	770	386	384	928	474	454
45～49	975	517	458	872	424	448	740	351	389	746	371	375	774	392	382
50～54	813	386	427	1,006	536	470	865	420	445	759	353	406	738	367	371
55～59	773	375	398	853	408	445	1,050	548	502	880	430	450	763	356	407
60～64	784	379	405	811	395	416	876	417	459	1,033	527	506	869	427	442
生産年齢人口	7,600	3,756	3,844	7,619	3,761	3,858	7,655	3,744	3,911	7,470	3,677	3,793	7,035	3,498	3,537
65～69	854	419	435	756	356	400	788	381	407	873	413	460	1,026	516	510
70～74	667	288	379	816	394	422	750	338	412	755	359	396	818	376	442
75～79	497	199	298	623	251	372	747	340	407	678	298	380	713	332	381
80～84	367	139	228	414	152	262	541	198	343	645	273	372	605	241	364
85～89	194	72	122	256	90	166	335	104	231	414	131	283	493	180	313
90～	71	23	48	107	25	82	200	52	148	268	70	198	315	82	233
老年人口	2,650	1,140	1,510	2,972	1,268	1,704	3,361	1,413	1,948	3,633	1,544	2,089	3,970	1,727	2,243
不詳	-	-	-	1	1	-	-	-	-	6	6	-	6	2	4
総計	12,252	5,876	6,376	12,528	6,014	6,514	12,976	6,178	6,798	13,216	6,325	6,891	13,080	6,269	6,811

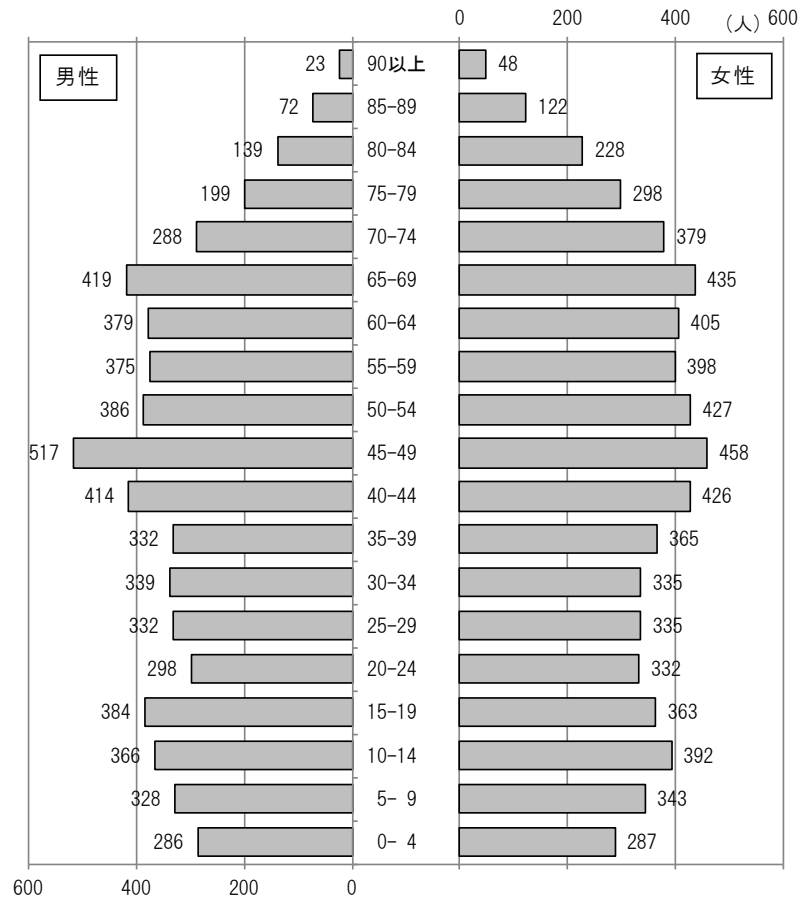
資料：国勢調査

年齢 3 区分別人口構成比の推移

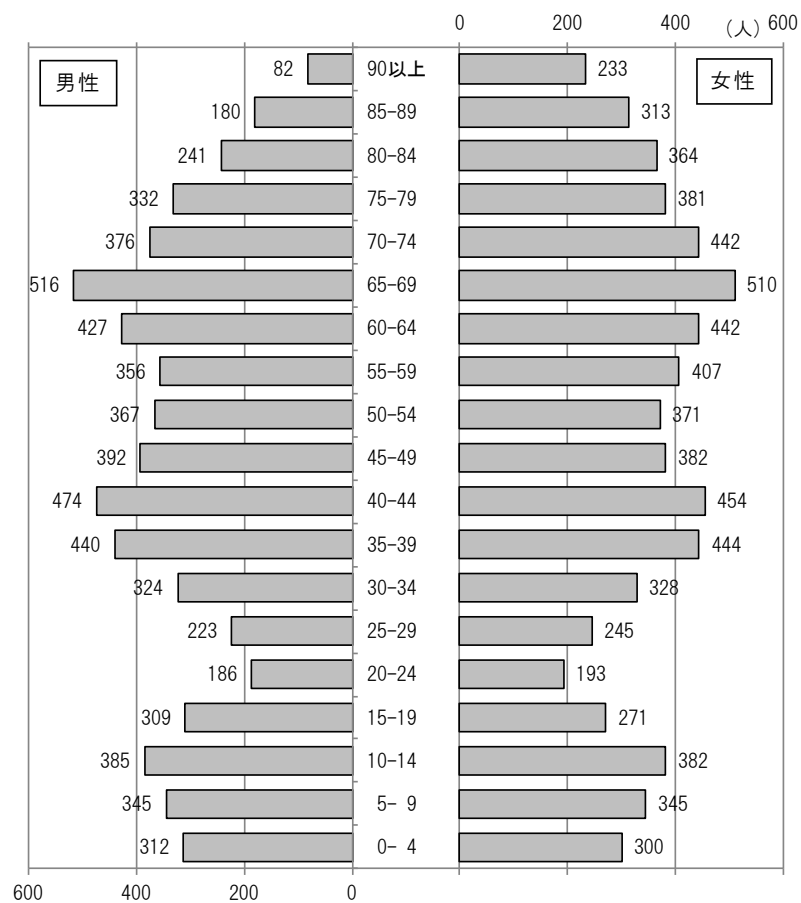


5 歳階級別年齢・性別人口

平成 7 年



平成 27 年



C0103 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所による高森町の推計人口では減少が続き、令和 27 年（2045 年）には 10,721 人になると推計されている。年齢 3 区分別人口をみても、平成 27 年（2015 年）から令和 27 年（2045 年）の増減は、年少人口が 633 人減（30.6%減）、生産年齢人口が 2,027 人減（28.8%減）、老年人口が 307 人増（7.7%増）と推計されている。

表 1－3 5 歳階級別人口推計

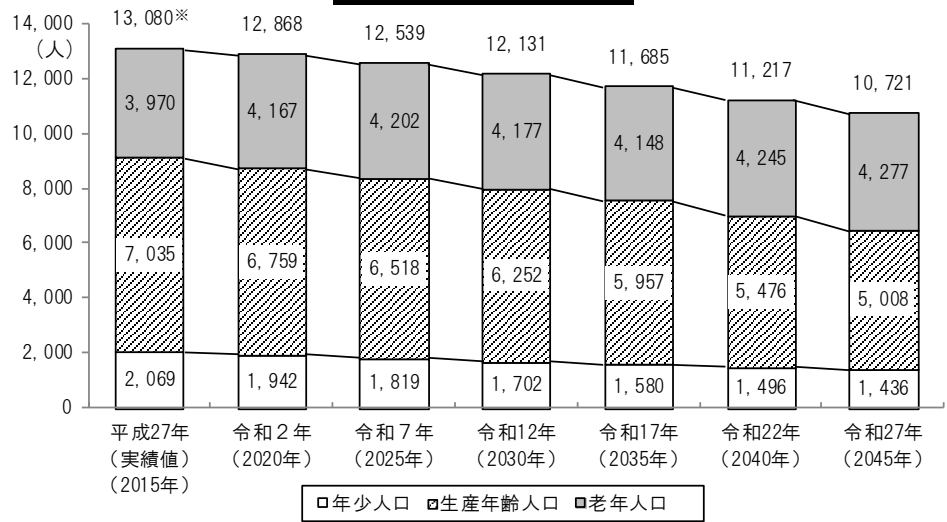
単位：人

年令 階層	平成27年（実績値） （2015年）			令和 2 年 （2020年）			令和 7 年 （2025年）			令和12年 （2030年）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0～ 4	612	312	300	595	305	290	544	279	265	500	256	244
5～ 9	690	345	345	637	327	310	619	319	300	565	291	274
10～14	767	385	382	710	345	365	656	327	329	637	319	318
15～19	580	309	271	632	307	325	587	276	311	541	261	280
20～24	379	186	193	419	218	201	447	215	232	414	194	220
25～29	468	223	245	454	231	223	489	257	232	497	249	248
30～34	652	324	328	493	239	254	480	249	231	520	279	241
35～39	884	440	444	685	356	329	519	263	256	509	276	233
40～44	928	474	454	892	438	454	698	356	342	529	263	266
45～49	774	392	382	927	476	451	885	438	447	696	357	339
50～54	738	367	371	766	387	379	915	468	447	869	429	440
55～59	763	356	407	740	369	371	768	389	379	918	470	448
60～64	869	427	442	751	352	399	730	366	364	759	387	372
65～69	1,026	516	510	865	418	447	749	346	403	730	360	370
70～74	818	376	442	972	477	495	819	386	433	711	320	391
75～79	713	332	381	780	351	429	930	448	482	785	363	422
80～84	605	241	364	640	273	367	706	291	415	847	377	470
85～89	493	180	313	481	167	314	510	192	318	570	207	363
90歳以上	315	82	233	429	118	311	488	129	359	534	145	389
不 詳	6	2	4									
総 計	13,080	6,269	6,811	12,868	6,154	6,714	12,539	5,994	6,545	12,131	5,803	6,328

年令 階層	令和17年 （2035年）			令和22年 （2040年）			令和27年 （2045年）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0～ 4	478	245	233	461	236	225	441	226	215
5～ 9	521	269	252	499	258	241	481	248	233
10～14	581	291	290	536	269	267	514	258	256
15～19	525	255	270	480	233	247	442	215	227
20～24	381	183	198	368	177	191	336	162	174
25～29	461	228	233	427	214	213	409	206	203
30～34	528	269	259	489	247	242	450	231	219
35～39	550	308	242	559	298	261	518	274	244
40～44	518	276	242	561	309	252	570	298	272
45～49	532	267	265	521	280	241	561	310	251
50～54	686	350	336	525	263	262	515	276	239
55～59	869	429	440	688	352	336	527	264	263
60～64	907	467	440	858	426	432	680	350	330
65～69	759	381	378	907	460	447	857	420	437
70～74	693	334	359	722	355	367	862	428	434
75～79	686	303	383	669	317	352	697	337	360
80～84	719	307	412	634	258	376	617	271	346
85～89	691	275	416	591	224	367	529	191	338
90歳以上	600	161	439	722	207	515	715	197	518
不 詳									
総 計	11,685	5,598	6,087	11,217	5,383	5,834	10,721	5,162	5,559

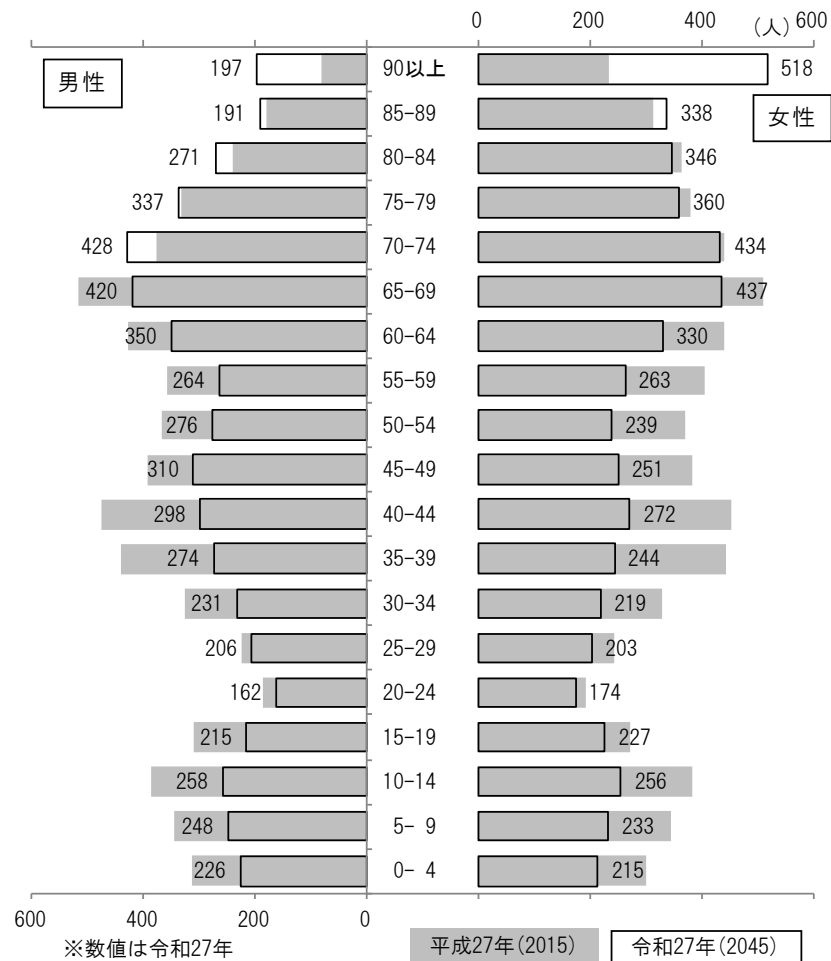
資料：平成 27 年国勢調査、日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所、平成 30 年推計）

年齢3区分別将来人口推計



※実績値の総数に不詳を含む

5歳階級別将来推計人口



C0104 人口増減の内訳

行政区域の平成2年から平成30年までの期間における人口増減数は、744人増となっている。

自然動態については、平成13年までは自然増であったが、平成14年に出生数が死亡者数を下回ってからは、平成19年を除いて全ての年で自然減の状態が続いており、減少数は年々増加している。出生数は平成26年頃までは概ね120人から140人の間で推移していたが近年は100人を下回っている。

一方、社会動態については、平成9年から平成22年頃までは安定して社会増となっていたが、平成24年や平成28年など大幅な社会減となる年が目立つ。

増減の推移を累計値でみると、平成21年に増加のピークを迎え1,222人まで上昇していたが、それ以降は減少が続き、平成30年には744人増にとどまっている。

表1-4 人口動態推移

単位：人

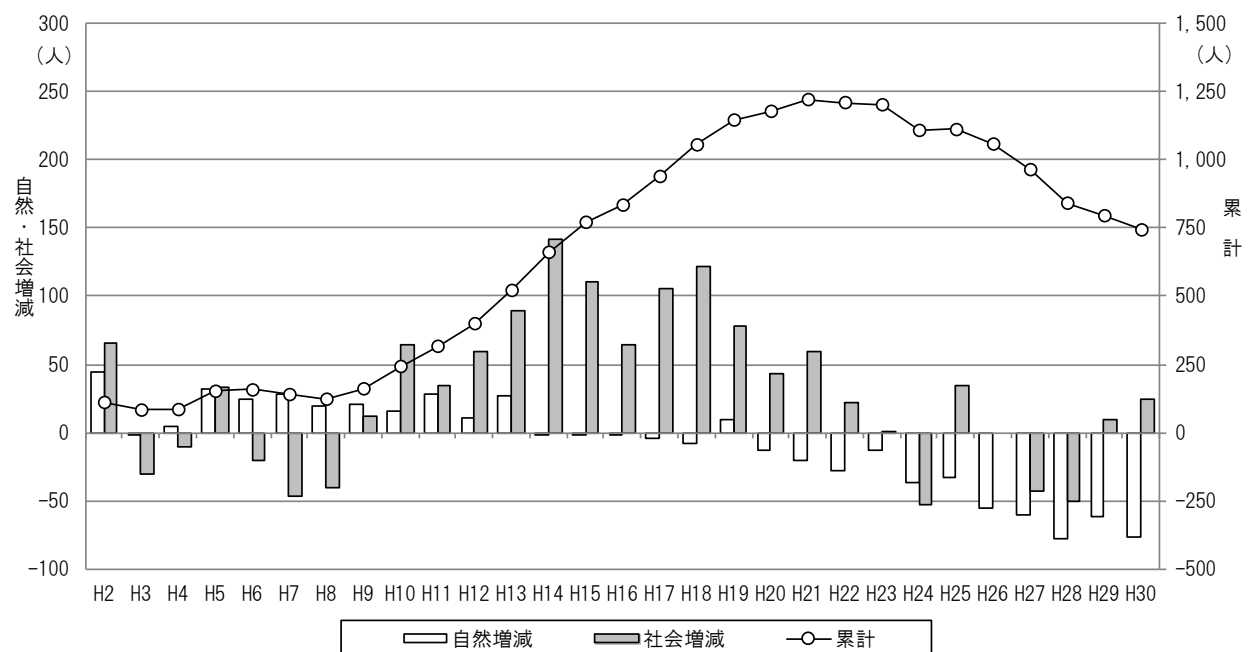
平成 26 年

行政区域・都市計画区域		H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	
	出生数	124	115	123	113	120	128	120	128	123	126	127	144	103	130	
	死亡者数	80	117	119	81	95	100	101	107	107	98	116	117	104	132	
	自然増	44	▲ 2	4	32	25	28	19	21	16	28	11	27	▲ 1	▲ 2	
	転入者数	449	437	445	448	453	489	446	534	559	506	511	551	586	527	
	転出者数	383	467	455	415	474	536	487	522	494	471	452	461	444	417	
	社会増	66	▲ 30	▲ 10	33	▲ 21	▲ 47	▲ 41	12	65	35	59	90	142	110	
	その他の異動	1	4	8	2	1	2	5	5	1	11	13	5	▲ 1	2	
	人口増加数	111	▲ 28	2	67	5	▲ 17	▲ 17	38	82	74	83	122	140	110	
	累 計	111	83	85	152	157	140	123	161	243	317	400	522	662	772	
		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
	出生数	124	124	120	139	130	129	120	126	123	111	110	98	85	92	92
	死亡者数	125	128	128	130	143	150	148	139	160	144	165	159	163	154	169
	自然増	▲ 1	▲ 4	▲ 8	9	▲ 13	▲ 21	▲ 28	▲ 13	▲ 37	▲ 33	▲ 55	▲ 61	▲ 78	▲ 62	▲ 77
	転入者数	549	546	568	502	501	497	455	461	405	406	407	360	340	410	409
	転出者数	485	440	446	424	458	438	433	460	458	371	407	403	390	400	385
	社会増	64	106	122	78	43	59	22	1	▲ 53	35	0	▲ 43	▲ 50	10	24
	その他の異動	0	3	2	4	2	5	▲ 5	4	▲ 4	1	2	10	5	6	1
	人口増加数	63	105	116	91	32	43	▲ 11	▲ 8	▲ 94	3	▲ 53	▲ 94	▲ 123	▲ 46	▲ 52
累 計	835	940	1,056	1,147	1,179	1,222	1,211	1,203	1,109	1,112	1,059	965	842	796	744	

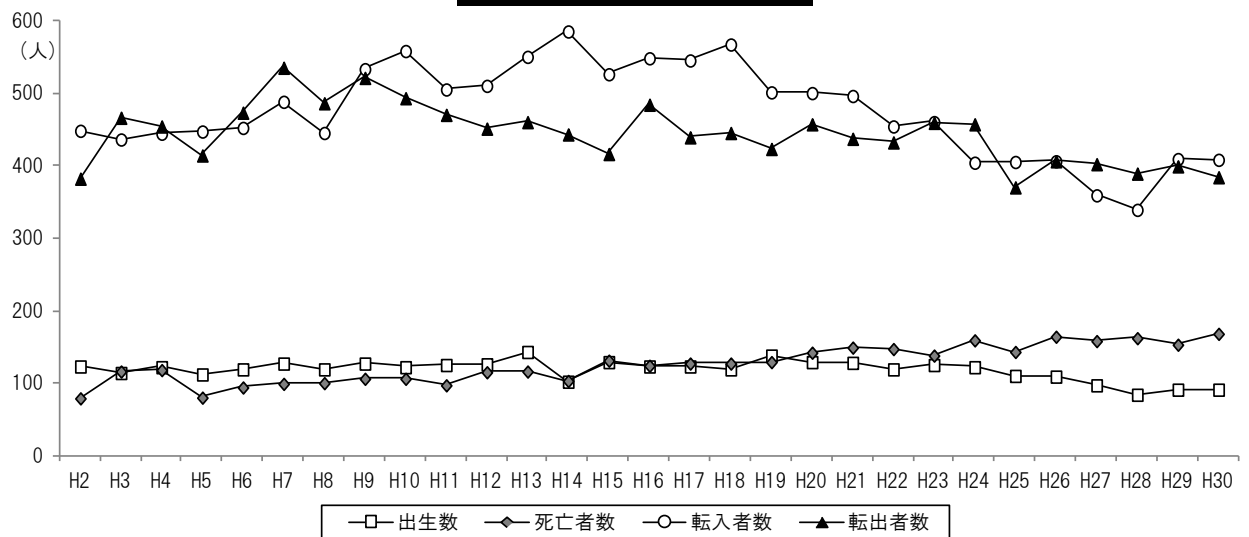
用途地域指定区域		H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	
	出生数	36	33	36	33	35	36	33	36	34	35	35	40	29	36	
	死亡者数	23	34	35	24	28	28	28	30	30	27	32	32	29	37	
	自然増	13	▲ 1	1	9	7	8	5	6	4	8	3	8	0	▲ 1	
	転入者数	130	127	129	130	132	136	124	149	156	141	142	153	162	146	
	転出者数	111	136	132	121	138	149	136	145	138	131	125	128	123	116	
	社会増	19	▲ 9	▲ 3	9	▲ 6	▲ 13	▲ 12	4	18	10	17	25	39	30	
	その他の異動	0	1	2	1	0	1	1	1	0	3	4	1	0	1	
	人口増加数	32	▲ 9	0	19	1	▲ 4	▲ 6	11	22	21	24	34	39	30	
	累 計	32	23	23	42	43	39	33	44	66	87	111	145	184	214	
		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
	出生数	34	34	33	39	36	36	31	33	32	29	28	23	20	22	22
	死亡者数	35	35	35	36	40	42	38	36	41	37	43	38	39	37	40
	自然増	▲ 1	▲ 1	▲ 2	3	▲ 4	▲ 6	▲ 7	▲ 3	▲ 9	▲ 8	▲ 15	▲ 15	▲ 19	▲ 15	▲ 18
	転入者数	152	151	157	139	139	138	117	119	105	105	105	85	81	97	97
	転出者数	134	122	124	117	127	121	112	119	118	96	105	96	93	95	91
	社会増	18	29	33	22	12	17	5	0	▲ 13	9	0	▲ 11	▲ 12	2	6
	その他の異動	0	1	1	1	1	1	▲ 1	1	▲ 1	0	1	2	1	1	0
	人口増加数	17	29	32	26	9	12	▲ 3	▲ 2	▲ 23	1	▲ 14	▲ 24	▲ 30	▲ 12	▲ 12
累 計	231	260	292	318	327	339	336	334	311	312	298	274	244	232	220	

資料：長野県毎月人口異動調査

人口動態の推移（行政区）



人口動態の推移内訳（行政区）



C0105 通勤・通学移動

平成7年から平成27年までの流出・流入人口をみると、常住地による就業・通学者数は減少が続き、従業地による就業・通学者数は平成17年をピークに減少に転じているものの、流出率・流入率はともに上昇傾向にある。

流出・流入先を市町村別に見ると、第1位から4位までは飯田市、松川町、豊丘村、喬木村となっており、5位については順に駒ヶ根市、中川村となっており、順位もほとんど変化は無いが、就業・通学者数はどの市町村も増加傾向にある。

表1-5 流出・流入別人口推移

年	常住地による 就業・通学者数 (人)	流 出		従業地による 就業・通学者数 (人)	流 入		従／常 就業・通学者 比率(%)
		就業・通学者数 (人)	流出率 (%)		就業・通学者数 (人)	流入率 (%)	
平成7年	7,993	3,592	44.9	6,395	1,994	31.2	80.0
平成12年	7,939	3,694	46.5	6,610	2,365	35.8	83.3
平成17年	7,924	3,960	50.0	6,666	2,702	40.5	84.1
平成22年	7,603	4,232	55.7	6,062	2,591	42.7	79.7
平成27年	7,593	4,121	54.3	6,169	2,681	43.5	81.2

表1-6 市町村別流出・流入先人口推移

年	流 出 先								
	流出率第1位			第2位			第3位		
	市町村名	流出者数(人)	流出率(%)	市町村名	流出者数(人)	流出率(%)	市町村名	流出者数(人)	流出率(%)
平成7年	飯 田 市	2,522	31.6	松 川 町	430	5.4	豊 丘 村	179	2.2
平成12年	飯 田 市	2,531	31.9	松 川 町	463	5.8	豊 丘 村	196	2.5
平成17年	飯 田 市	2,687	33.9	松 川 町	479	6.0	豊 丘 村	204	2.6
平成22年	飯 田 市	2,778	36.5	松 川 町	490	6.4	豊 丘 村	229	3.0
平成27年	飯 田 市	2,665	35.1	松 川 町	581	7.7	豊 丘 村	233	3.1

年	流 出 先					
	第4位			第5位		
	市町村名	流出者数(人)	流出率(%)	市町村名	流出者数(人)	流出率(%)
平成7年	喬 木 村	86	1.1	駒ヶ根市	63	0.8
平成12年	喬 木 村	96	1.2	駒ヶ根市	63	0.8
平成17年	喬 木 村	119	1.5	駒ヶ根市	91	1.1
平成22年	喬 木 村	117	1.5	駒ヶ根市	96	1.3
平成27年	喬 木 村	132	1.7	駒ヶ根市	94	1.2

年	流 入 先								
	流入率第1位			第2位			第3位		
	市町村名	流入者数(人)	流入率(%)	市町村名	流入者数(人)	流入率(%)	市町村名	流入者数(人)	流入率(%)
平成7年	飯 田 市	999	15.6	豊 丘 村	345	5.4	松 川 町	306	4.8
平成12年	飯 田 市	1,133	17.1	松 川 町	430	6.5	豊 丘 村	364	5.5
平成17年	飯 田 市	1,348	20.2	松 川 町	503	7.5	豊 丘 村	373	5.6
平成22年	飯 田 市	1,284	21.2	松 川 町	494	8.1	豊 丘 村	331	5.5
平成27年	飯 田 市	1,351	21.9	松 川 町	468	7.6	豊 丘 村	349	5.7

年	流 入 先					
	第4位			第5位		
	市町村名	流入者数(人)	流入率(%)	市町村名	流入者数(人)	流入率(%)
平成7年	喬 木 村	158	2.5	中 川 村	51	0.8
平成12年	喬 木 村	173	2.6	中 川 村	84	1.3
平成17年	喬 木 村	179	2.7	中 川 村	107	1.6
平成22年	喬 木 村	188	3.1	中 川 村	91	1.5
平成27年	喬 木 村	193	3.1	中 川 村	95	1.5

資料：国勢調査

注1) 常住地による就業・通学者数とは、当該都市に常住する（夜間人口ベース）就業・通学者を言う

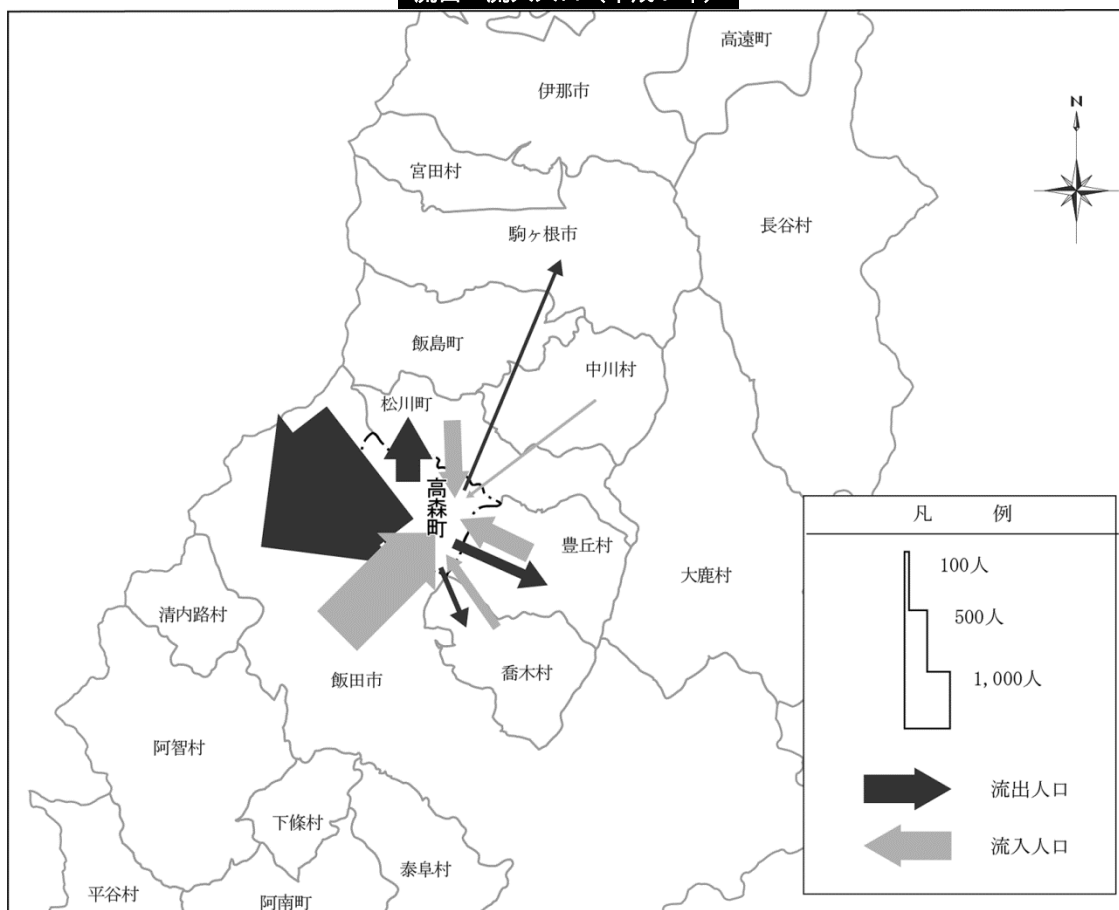
従業・通学地による就業・通学者数とは、当該都市に従業・通学する（昼間人口ベース）就業・通学者を言う

注2) 流出率＝流出就業・通学者数／常住地による就業・通学者数×100

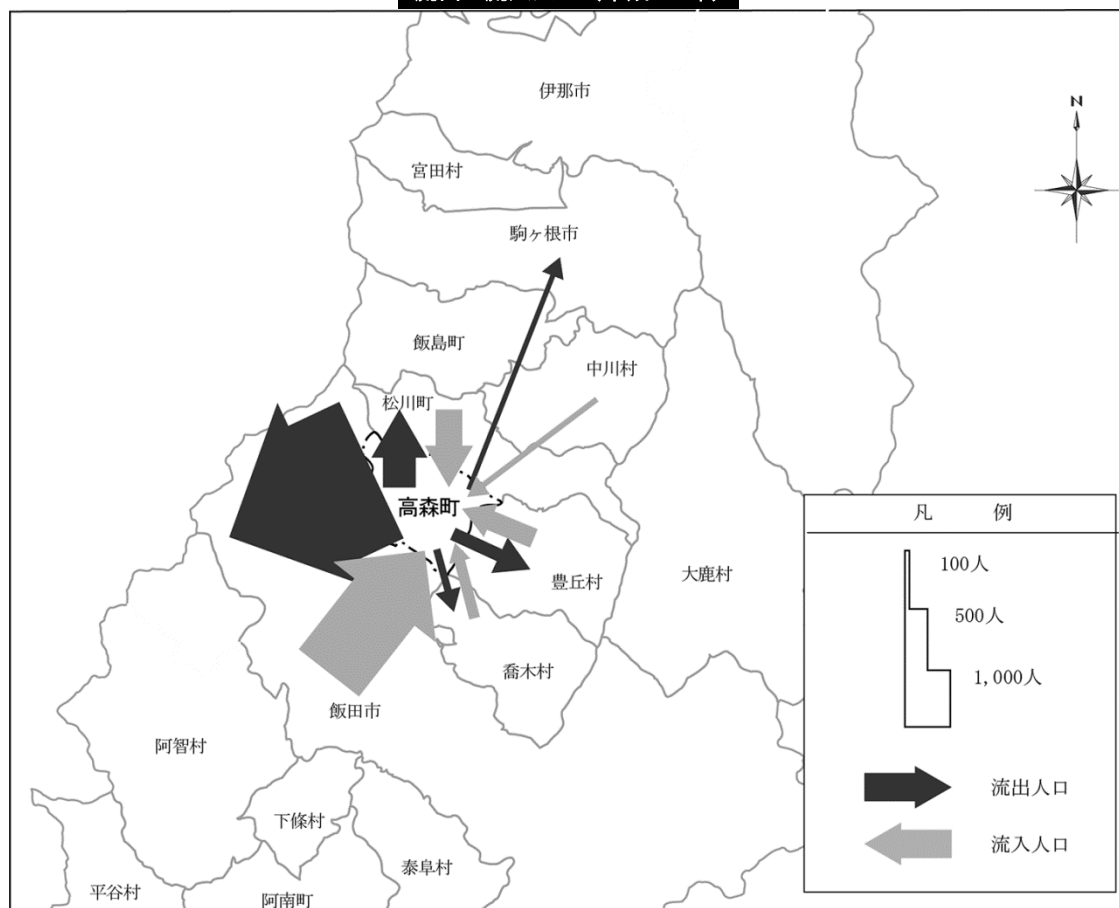
流入率＝流入就業・通学者数／従業・通学地による就業・通学者数×100

注3) （従／常）就業・通学者比率＝従業・通学地による就業・通学者数／常住地による就業・通学者数×100

流出・流入人口（平成 7 年）



流出・流入人口（平成 27 年）



② 産 業

C0201 産業・職業大分類別就業者数

C0201-1 産業大分類別就業者数

平成 27 年における常住地による産業大分類別就業者数は、製造業が 22.5%、農業、林業が 17.2%であり、第一次産業と第二次産業が上位に付いてはいるが、卸売業、小売業 13.1%、医療、福祉 12.7%などの第三次産業人口が 52.4%と半数以上を占めている構造となっている。

平成 7 年から平成 27 年までの推移は、平成 17 年に 7,413 人とピークを迎えてから減少傾向が続いている。産業三区分別就業者数を見ると、第一次・第二次産業人口は減少しており、特に、農業、建設業の減少が見られる。第三次産業人口は増加傾向にあったが、平成 27 年にやや低下しているものの、医療、福祉の増加が著しい。

従業地による産業人口及び産業大分類別就業者数の推移は、平成 17 年までは増加傾向にあったが、平成 22 年に減少に転じている。これは、農業、建設業及び製造業の大幅な減少によるものである。

表 2－1 産業大分類別就業者数推移

産 業 大 分 類	平成 7 年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業	1,830	24.9	1,824	29.1
B. 林業	10	0.1	7	0.1
C. 漁業	-	-	-	-
第一次産業合計	1,840	25.0	1,831	29.2
D. 鉱業	5	0.1	-	-
E. 建設業	690	9.4	603	9.6
F. 製造業	1,896	25.8	1,723	27.5
第二次産業合計	2,591	35.3	2,326	37.1
G. 電気・ガス・水道業	42	0.6	8	0.1
H. 運輸・通信業	251	3.4	152	2.4
I. 卸売・小売業	994	13.5	790	12.6
J. 金融・保険業	110	1.5	58	0.9
K. 不動産業	8	0.1	4	0.1
L. サービス業	1,300	17.7	969	15.5
M. 公務（他に分類されないもの）	208	2.8	126	2.0
第三次産業合計	2,913	39.6	2,107	33.6
N. 分類不能	6	0.1	4	0.1
合 計	7,350	100.0	6,268	100.0

産 業 大 分 類	平成 1 2 年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業	1,682	22.8	1,672	25.7
B. 林業	9	0.1	6	0.1
C. 漁業	-	-	-	-
第一次産業合計	1,691	22.9	1,678	25.8
D. 鉱業	4	-	5	-
E. 建設業	758	10.3	640	9.8
F. 製造業	1,689	22.9	1,564	24.1
第二次産業合計	2,451	33.2	2,209	34.0
G. 電気・ガス・水道業	59	0.8	18	0.3
H. 運輸・通信業	246	3.3	168	2.6
I. 卸売・小売業	1,056	14.3	1,025	15.8
J. 金融・保険業	98	1.3	51	0.8
K. 不動産業	10	0.1	8	0.1
L. サービス業	1,579	21.4	1,204	18.5
M. 公務（他に分類されないもの）	162	2.2	116	1.8
第三次産業合計	3,210	43.5	2,590	39.8
N. 分類不能	26	0.4	24	0.4
合 計	7,378	100.0	6,501	100.0

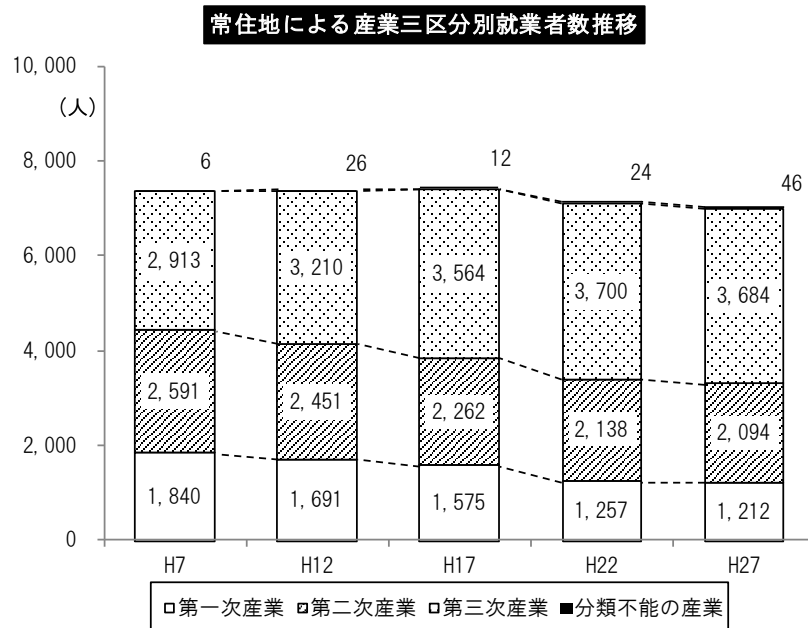
産 業 大 分 類	平成 1 7 年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	(人)	(%)	(人)	(%)
A. 農業	1,572	21.2	1,571	23.9
B. 林業	3	0.04	7	0.1
C. 漁業	-	-	-	-
第 1 次産業合計	1,575	21.2	1,578	24.0
D. 鉱業	3	0.04	2	0.03
E. 建設業	659	8.9	585	8.9
F. 製造業	1,600	21.6	1,550	23.6
第 2 次産業合計	2,262	30.5	2,137	32.5
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	49	0.7	10	0.2
H. 情報通信業	49	0.7	20	0.3
I. 運輸業	203	2.7	144	2.2
J. 卸売・小売業	1,028	13.9	997	15.2
K. 金融・保険業	93	1.3	62	0.9
L. 不動産業	17	0.2	8	0.1
M. 飲食店、宿泊業	256	3.5	181	2.8
N. 医療、福祉	644	8.7	543	8.3
O. 教育、学習支援業	320	4.3	168	2.6
P. 複合サービス事業	145	2.0	120	1.8
Q. サービス業	570	7.7	474	7.2
R. 公務（他に分類されないもの）	190	2.6	118	1.8
第 3 次産業合計	3,564	48.1	2,845	43.3
S. 分類不能の産業	12	0.2	15	0.2
合 計	7,413	100.0	6,575	100.0

産 業 大 分 類	平成 2 2 年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	(人)	(%)	(人)	(%)
A. 農業、林業	1,257	17.7	1,250	20.9
B. 漁業	-	-	-	-
第 1 次産業合計	1,257	17.7	1,250	20.9
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.1	3	0.1
D. 建設業	560	7.9	479	8.0
E. 製造業	1,573	22.1	1,313	22.0
第 2 次産業合計	2,138	30.0	1,795	30.1
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	43	0.6	9	0.2
G. 情報通信業	44	0.6	8	0.1
H. 運輸業、郵便業	236	3.3	229	3.8
I. 卸売業、小売業	975	13.7	877	14.7
J. 金融業、保険業	107	1.5	69	1.2
K. 不動産業、物品賃貸業	33	0.5	12	0.2
L. 学術研究、専門・技術サービス業	160	2.2	93	1.6
M. 宿泊業、飲食サービス業	262	3.7	210	3.5
N. 生活関連サービス業、娯楽業	206	2.9	205	3.4
O. 教育、学習支援業	297	4.2	162	2.7
P. 医療、福祉	813	11.4	650	10.9
Q. 複合サービス事業	101	1.4	79	1.3
R. サービス業（他に分類されないもの）	226	3.2	155	2.6
S. 公務（他に分類されるものを除く）	197	2.8	140	2.3
第 3 次産業合計	3,700	52.0	2,898	48.5
T. 分類不能の産業	24	0.3	29	0.5
合 計	7,119	100.0	5,972	100.0

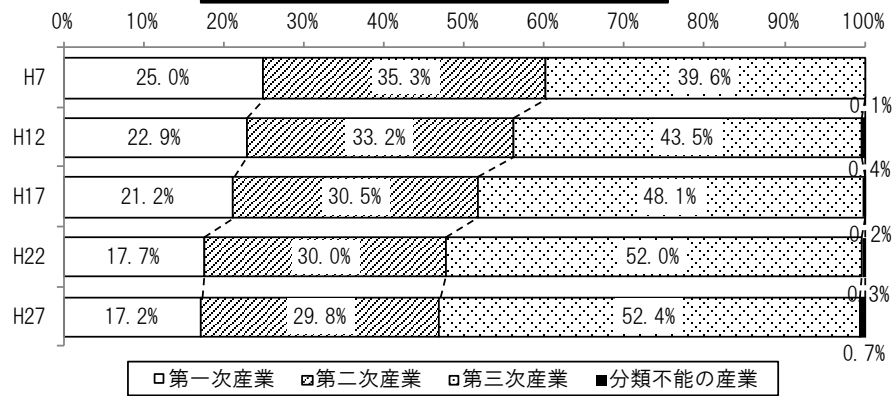
産業大分類	平成27年			
	常住地による就業者数		従業地による就業者数	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A. 農業、林業	1,212	17.2	1,161	19.3
B. 漁業	-	-	-	-
第1次産業合計	1,212	17.2	1,161	19.3
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.04	1	0.02
D. 建設業	509	7.2	421	7.0
E. 製造業	1,582	22.5	1,407	23.4
第2次産業合計	2,094	29.8	1,829	30.4
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	48	0.7	17	0.3
G. 情報通信業	38	0.5	9	0.1
H. 運輸業、郵便業	207	2.9	235	3.9
I. 卸売業、小売業	922	13.1	853	14.2
J. 金融業、保険業	99	1.4	67	1.1
K. 不動産業、物品賃貸業	40	0.6	19	0.3
L. 学術研究、専門・技術サービス業	163	2.3	94	1.6
M. 宿泊業、飲食サービス業	264	3.8	205	3.4
N. 生活関連サービス業、娯楽業	181	2.6	181	3.0
O. 教育、学習支援業	275	3.9	164	2.7
P. 医療、福祉	897	12.7	748	12.4
Q. 複合サービス事業	118	1.7	86	1.4
R. サービス業（他に分類されないもの）	217	3.1	162	2.7
S. 公務（他に分類されるものを除く）	215	3.1	145	2.4
第3次産業合計	3,684	52.4	2,985	49.6
T. 分類不能の産業	46	0.7	42	0.7
合 計	7,036	100.0	6,017	100.0

資料：国勢調査

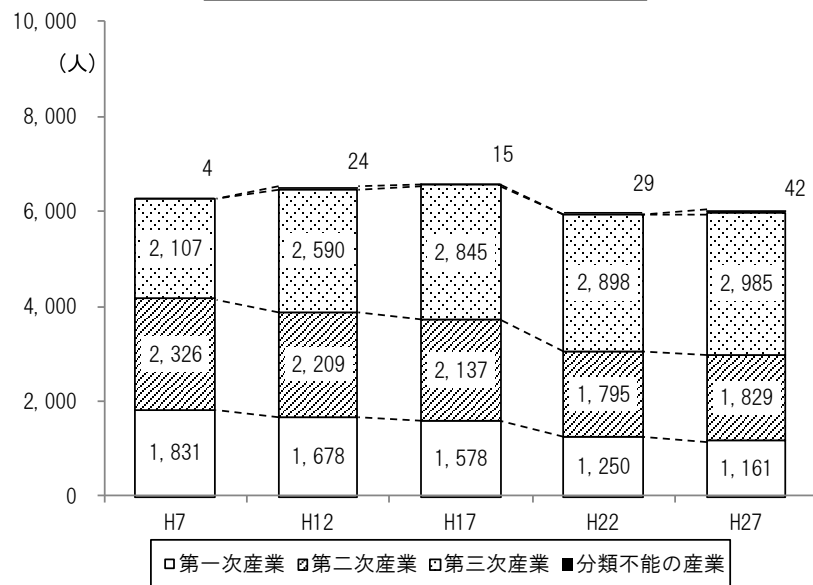
注1) 「-」は該当数値なし



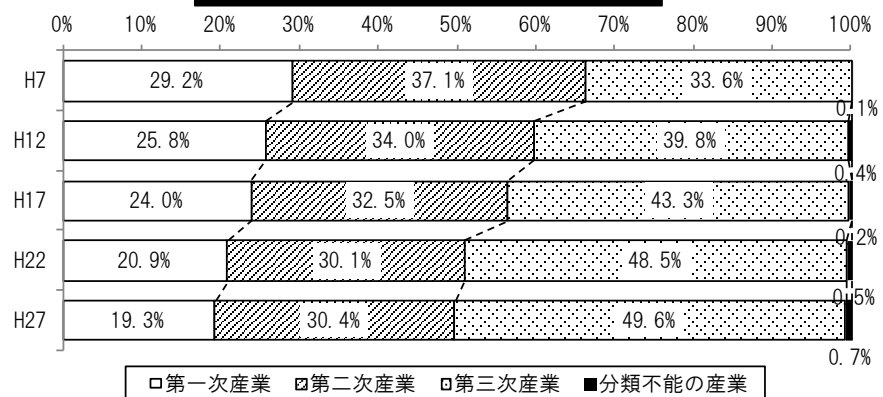
常住地による産業三区分別就業者数構成比



従業地による産業三区分別就業者数推移



従業地による産業三区分別就業者数構成比



産業三区分別就業者数推計

常住地による産業三区分別就業者数の推計によると、推計方式により数値に幅はあるが、第一次産業及び第二次産業就業者数は減少傾向、第三次就業者数は増加傾向にあることが推測される。

等差式によると、20年後の令和17年（2035年）には、平成27年と比較して第一次産業就業者数は628人減（51.8%減）第二次産業就業者数は348人減（16.6%減）、第三次産業就業者数は1,054人増（28.6%増）という結果であった。

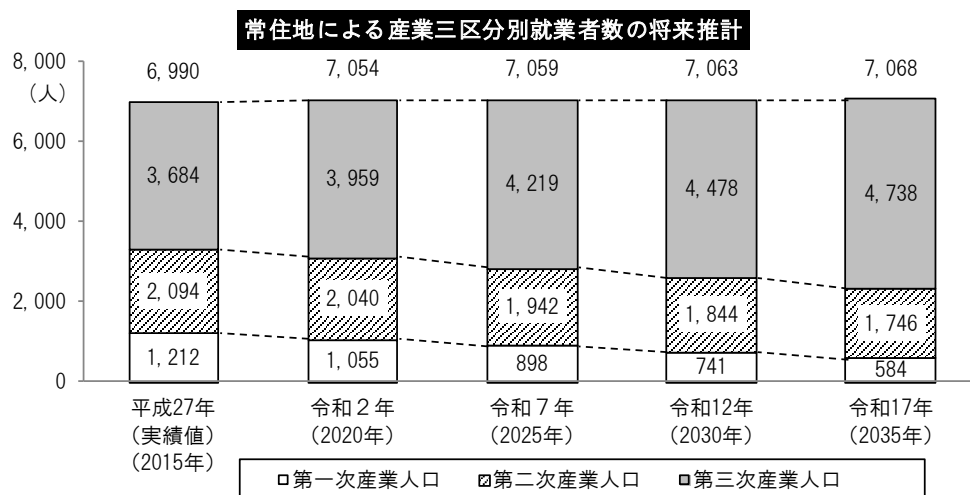
産業三区分別構成比をみると、平成27年の実績値では第一次就業者数は17.3%、第二次産業就業者数は30.0%、第三次就業者数は52.7%であるが、等差式による令和17年（2035年）の推計値は、順に8.3%、24.7%、67.0%となることが推測される。

表2-2 常住地による産業三区分別人口推計

単位：人

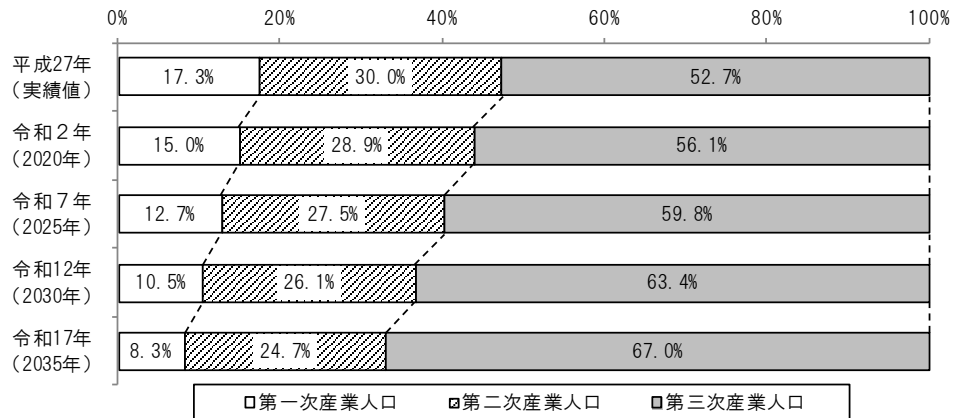
第一次産業 就業者数		H7	H12	H17	H22	H27 (基準年次)	R2	R7 (10年後)	R12	R17 (20年後)
実績値		1,840	1,691	1,575	1,257	1,212				
推 計 値	等差式						1,055	898	741	584
	等比式						1,091	983	886	798
	1次式						1,020	855	690	525
	2次式						1,015	846	677	508
	指数式						1,063	950	848	757
第二次産業 就業者数		H7	H12	H17	H22	H27 (基準年次)	R2	R7 (10年後)	R12	R17 (20年後)
実績値		2,591	2,451	2,262	2,138	2,094				
推 計 値	等差式						2,040	1,942	1,844	1,746
	等比式						2,049	1,965	1,883	1,806
	1次式						2,064	1,954	1,844	1,734
	2次式						2,132	2,021	1,909	1,798
	指数式						2,071	1,975	1,884	1,797
第三次産業 就業者数		H7	H12	H17	H22	H27 (基準年次)	R2	R7 (10年後)	R12	R17 (20年後)
実績値		2,913	3,210	3,564	3,700	3,684				
推 計 値	等差式						3,959	4,219	4,478	4,738
	等比式						4,017	4,361	4,735	5,141
	1次式						4,019	4,289	4,559	4,829
	2次式						4,070	4,343	4,615	4,888
	指数式						4,122	4,492	4,896	5,336

資料：国勢調査



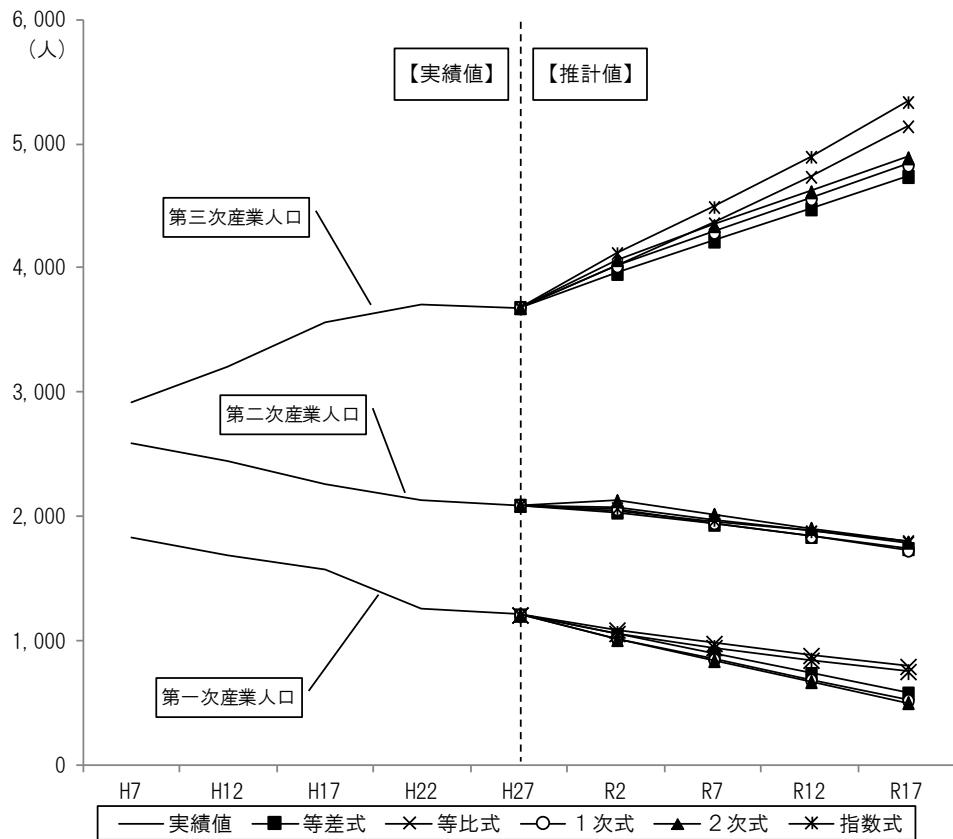
注1) 分類不能を除く
注2) 等差式による

常住地による産業三区分別就業者数の将来推計構成比



注1) 分類不能を除く
注2) 等差式による

常住地による産業三区分別就業者数推計



C0201-2 職業大分類別就業者数

平成 27 年の職業大分類別人口をみると、常住地による就業者数は 7,036 人であり、平成 7 年と比較すると 314 人減少している。平成 7 年から平成 27 年まで、常住地・従業地ともに、農林業従事者及び生産工程従事者が多くを占めているものの割合は減少傾向にあり、専門的・技術的職業や運輸、サービス職業などへの分散が見られる。

表 2－3 職業大分類別就業者数の推移

職業大分類	平成 7 年				平成 12 年			
	常住地による		従業地による		常住地による		従業地による	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A 専門的・技術的職業従事者	673	9.2	437	7.0	830	11.2	542	8.3
B 管理的職業従事者	249	3.4	217	3.5	147	2.0	137	2.1
C 事務従事者	949	12.9	573	9.1	978	13.3	732	11.3
D 販売従事者	631	8.6	473	7.5	686	9.3	581	8.9
E サービス職業従事者	333	4.5	353	5.6	452	6.1	443	6.8
F 保安職業従事者	31	0.4	25	0.4	33	0.4	28	0.4
G 農林漁業従事者	1,783	24.3	1,786	28.5	1,661	22.5	1,656	25.5
H 運輸・通信従事者	165	2.2	143	2.3	155	2.1	144	2.2
I 生産工程・労務従事者	2,530	34.4	2,257	36.0	2,410	32.7	2,214	34.1
J 分類不能の職業	6	0.1	4	0.1	26	0.4	24	0.4
合 計	7,350	100.0	6,268	100.0	7,378	100.0	6,501	100.0

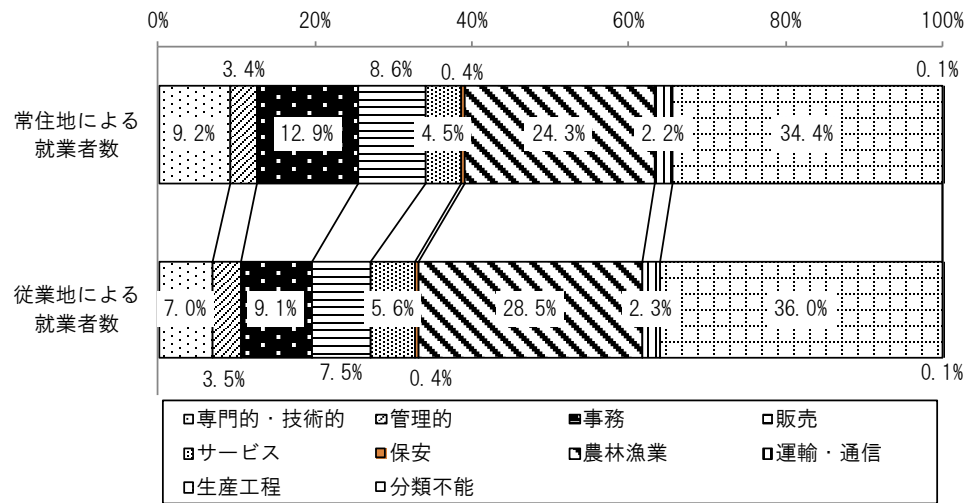
職業大分類	平成 17 年			
	常住地による		従業地による	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A 専門的・技術的職業従事者	853	11.5	540	8.2
B 管理的職業従事者	129	1.7	101	1.5
C 事務従事者	1,030	13.9	792	12.0
D 販売従事者	711	9.6	632	9.6
E サービス職業従事者	568	7.7	547	8.3
F 保安職業従事者	46	0.6	36	0.5
G 農林漁業従事者	1,538	20.7	1,548	23.5
H 運輸・通信従事者	168	2.3	147	2.2
I 生産工程・労務従事者	2,357	31.8	2,217	33.7
J 分類不能の職業	13	0.2	15	0.2
合 計	7,413	100.0	6,575	100.0

職業大分類	平成 22 年				平成 27 年			
	常住地による		従業地による		常住地による		従業地による	
	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)
A 管理的職業従事者	144	2.0	134	2.2	136	1.9	138	2.3
B 専門的・技術的職業従事者	938	13.2	602	10.1	983	14.0	678	11.3
C 事務従事者	932	13.1	688	11.5	1,062	15.1	733	12.2
D 販売従事者	731	10.3	623	10.4	635	9.0	577	9.6
E サービス職業従事者	702	9.9	584	9.8	717	10.2	616	10.2
F 保安職業従事者	49	0.7	46	0.8	54	0.8	57	0.9
G 農林漁業従事者	1,190	16.7	1,201	20.1	1,167	16.6	1,171	19.5
H 生産工程従事者	1,447	20.3	1,214	20.3	1,349	19.2	1,216	20.2
I 輸送・機械運転従事者	206	2.9	197	3.3	185	2.6	194	3.2
J 建設・採掘従事者	351	4.9	286	4.8	330	4.7	253	4.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	409	5.7	370	6.2	375	5.3	342	5.7
L 分類不能の職業	20	0.3	27	0.5	43	0.6	42	0.7
合 計	7,119	100.0	5,972	100.0	7,036	100.0	6,017	100.0

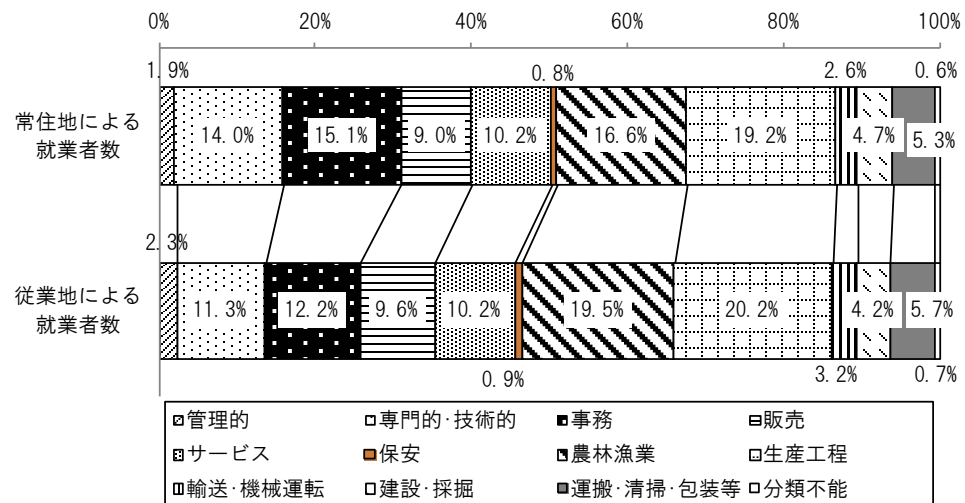
資料：国勢調査

注) 平成 22 年以降の職業大分類の項目名・定義は、平成 21 年の日本標準職業分類の改訂後のものを適用しているため、平成 17 年以前のものと合致しない。

職業大分類別人口構成比（平成7年）



職業大分類別人口構成比（平成27年）



C0202 事業所数・従業者数・売上金額

C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

平成28年における事業所数は498事業所であり、そのうち卸売業・小売業が122事業所(24.5%)、建設業が70事業所(14.1%)、製造業が68事業所(13.7%)となっている。従業者数については製造業が1,360人(28.7%)と最も多くを占めており、次いで卸売業・小売業、医療・福祉の順に多くなっている。

平成8年から平成28年までの事業所数と従業者数の推移をみると、増減を繰り返しつつ事業所数は500事業所程度で、従業者数は4,500人から5,500人程度で推移している。

表2-4 産業大分類別事業所数・従業者数推移及び売上金額

産業大分類	平成8年		平成13年	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
A. B. C. 農林水産業	-	-	-	-
D. 鉱業	-	-	-	-
E. 建設業	92	514	83	466
F. 製造業	83	1,506	80	1,353
G. 卸売業・小売業	181	1,081	181	1,773
H. 金融・保険業	6	58	5	48
I. 不動産業	4	6	6	11
J. 運輸・通信業	13	169	2	11
K. 電気・ガス・水道業	2	14	12	149
L. サービス業	124	1,031	126	1,074
M. 公務	9	119	9	112
N. 分類不能の産業	-	-	-	-
合 計	514	4,498	504	4,997

産業大分類	平成16年		平成18年	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
A. B. C. 農林水産業	1	3	2	17
D. 鉱業	1	25	1	28
E. 建設業	85	415	90	423
F. 製造業	81	1,417	84	1,558
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	1	15
H. 運輸・通信業	9	101	10	115
I. 卸売業・小売業・飲食店	186	1,368	199	1,520
J. 金融・保険業	5	52	7	61
K. 不動産業	5	5	6	13
L. サービス業	114	945	149	1,315
R. 公務			8	103
合 計	487	4,331	557	5,168

産業大分類	平成21年		平成23年		
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	売上金額(百万円)
A. B. 農林漁業	7	73	7	34	153
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
D. 建設業	95	482	83	410	...
E. 製造業	83	1,235	82	1,427	19,923
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	4	-	-	...
G. 情報通信業	2	4	3	9	...
H. 運輸業、郵便業	16	188	13	150	...
I. 卸売業、小売業	132	1,250	124	1,030	26,604
J. 金融業、保険業	7	66	9	66	...
K. 不動産業、物品賃貸業	10	17	12	27	589
L. 学術研究、専門・技術サービス業	24	96	20	52	380
M. 宿泊業、飲食サービス業	60	419	59	473	1,168
N. 生活関連サービス業、娯楽業	51	270	50	227	3,714
O. 教育、学習支援業	18	158	12	56	...
P. 医療、福祉	31	792	29	671	3,589
Q. 複合サービス事業	6	72	5	66	...
R. サービス業(他に分類されないもの)	23	106	24	117	...
S. 公務(他に分類されるものを除く)	8	138			
合 計	574	5,370	532	4,815	...

産業大分類	平成26年			平成28年		
	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
A. B. 農林漁業	7	39	716	6	42	936
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	78	409	...	70	431	...
E. 製造業	79	1,494	37,310	68	1,360	21,645
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	6	...	-	-	...
G. 情報通信業	3	14	...	2	5	...
H. 運輸業、郵便業	13	145	...	10	149	...
I. 卸売業、小売業	123	1,333	28,680	122	992	32,588
J. 金融業、保険業	8	65	...	7	72	...
K. 不動産業、物品賃貸業	14	213	809	15	33	969
L. 学術研究、専門・技術サービス業	23	76	228	21	62	251
M. 宿泊業、飲食サービス業	64	438	691	54	264	887
N. 生活関連サービス業、娯楽業	48	236	1,678	48	235	3,797
O. 教育、学習支援業	17	158	...	12	57	...
P. 医療、福祉	41	784	4,040	35	854	4,818
Q. 複合サービス事業	5	62	...	5	61	...
R. サービス業（他に分類されないもの）	23	124	...	23	116	...
S. 公務（他に分類されるものを除く）	9	133	-	-	-	-
合 計	556	5,729	...	498	4,733	...

資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

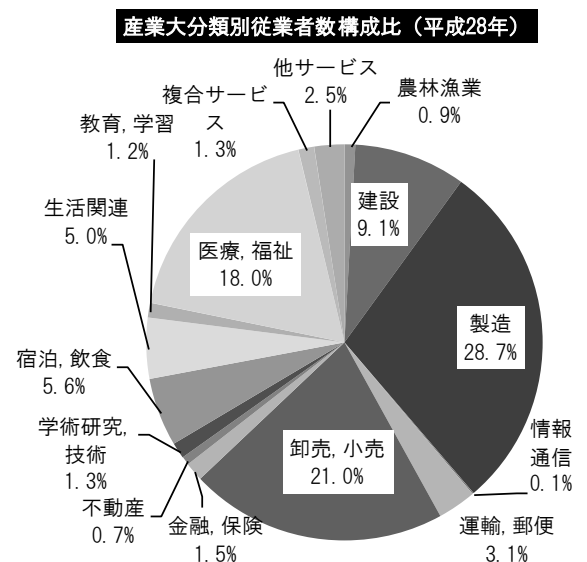
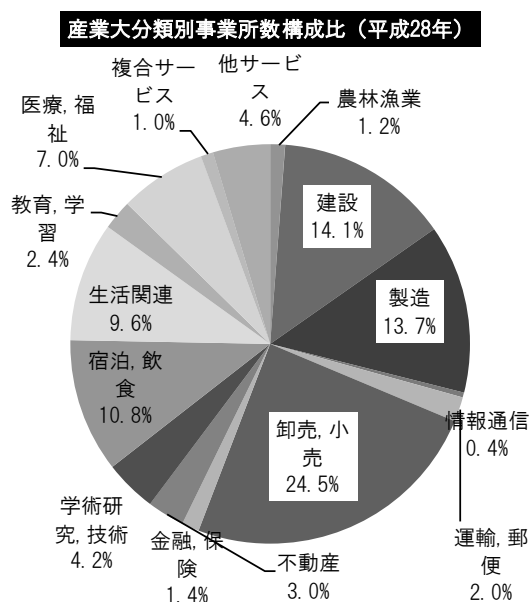
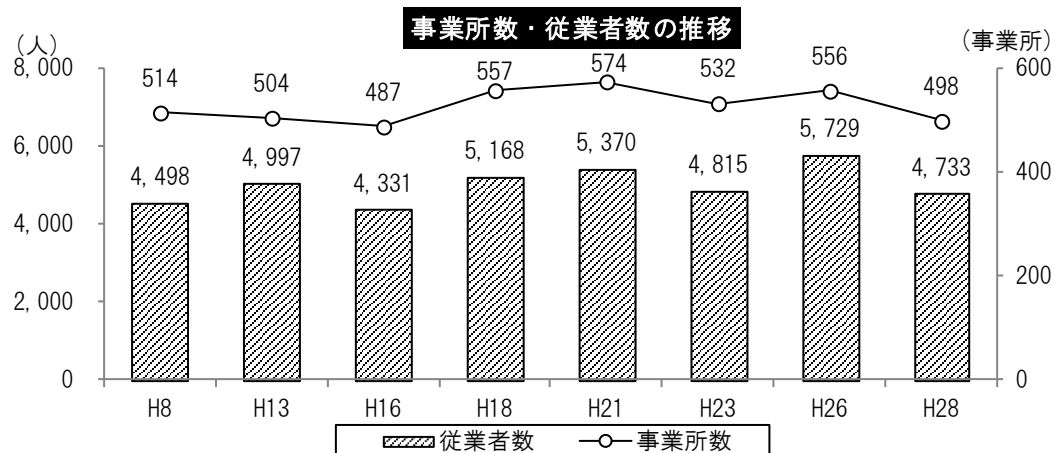
注1）平成28年は全事業所ではなく民営事業所のみで、売上金額はさらに外国の会社及び法人でない団体を除く

注2）規模別事業所数には「出向・派遣従業者のみ」を含まない

注3）売上金額について事業所単位の把握ができない一部の産業については「…」で表す

注4）「-」は該当数値なし

注5）平成21年以降の産業大分類の項目名・定義は、平成19年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成18年以前のものと合致しない。



C0202-2 産業中分類別工業出荷額

平成2年から平成29年までのデフレータ補正值での工業出荷額推移をみると、平成12年までは概ね順調な増加傾向を示しており約360億円までに達した。平成13年に減少に転じたものの、平成19年には約274億円まで回復している。平成21年まで減少は続き約155億円まで下落したが、平成22年以降は漸減しつつも、平成28年に一旦は約286億円まで上昇している。

平成29年の工業出荷額を産業中分類別に構成比でみると、生産用機械器具が38.0%と多くを占めており、次いで電気機械器具が17.0%、金属製品が15.1%となっている。

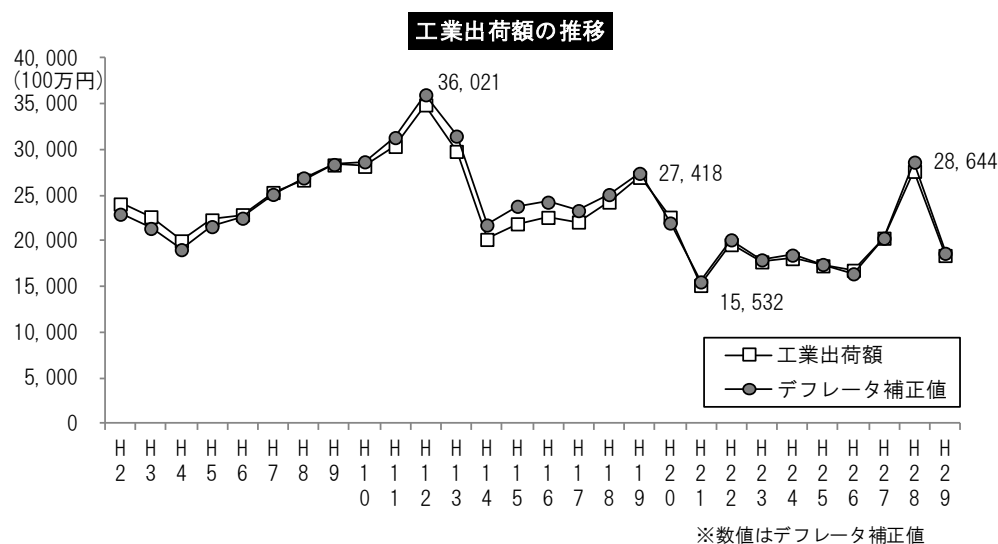


表2-5 工業出荷額推移

単位: 100万円

	工業出荷額	デフレータ補正值
平成2年	24,064	22,944
平成3年	22,662	21,386
平成4年	20,026	19,065
平成5年	22,320	21,588
平成6年	22,890	22,507
平成7年	25,325	25,114
平成8年	26,689	26,918
平成9年	28,336	28,386
平成10年	28,189	28,684
平成11年	30,370	31,334
平成12年	34,916	36,021
平成13年	29,824	31,496
平成14年	20,185	21,761
平成15年	21,893	23,812
平成16年	22,597	24,261
平成17年	22,089	23,339
平成18年	24,275	25,095
平成19年	26,982	27,418
平成20年	22,620	21,980
平成21年	15,145	15,532
平成22年	19,615	20,137
平成23年	17,729	17,944
平成24年	18,085	18,463
平成25年	17,295	17,441
平成26年	16,803	16,418
平成27年	20,318	20,318
平成28年	27,641	28,644
平成29年	18,425	18,663

資料: 工業統計調査

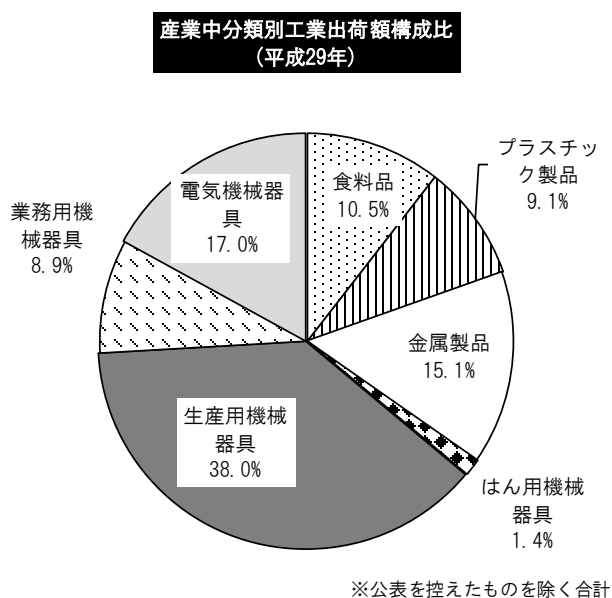


表 2－6 産業中分類別工業出荷額

単位:100万円

産 業 中 分 類	平成 2 年		平成 3 年		平成 4 年		平成 5 年	
	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值
合 計	24,064	22,944	22,662	21,386	20,026	19,065	22,320	21,588
18. 食料品（製造業）	3,013	2,873	3,744	3,533	3,948	3,759	4,346	4,203
20. 繊維（工業）	35	33	35	33	36	34	X	X
21. 衣服その他の繊維製品	X	X	X	X	X	X	X	X
22. 木材・木製品	147	140	X	X	X	X	X	X
23. 家具・装飾品	X	X	X	X	X	X	X	X
24. パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	X	X
25. 出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X
26. 化学	431	411	420	396	338	322	420	406
27. 石油製品・石灰製品	-	-	-	-	-	-	-	-
28. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
29. なめし皮・同製品・毛皮	173	165	175	165	165	157	X	X
30. 窯業・土石製品	X	X	X	X	X	X	X	X
31. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-
32. 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X
33. 金属製品	316	301	364	344	314	299	1,558	1,507
34. 一般機械器具	12,651	12,062	12,517	11,812	11,802	11,236	10,008	9,680
35. 電気機械器具	2,672	2,548	2,720	2,567	1,577	1,501	2,106	2,037
36. 輸送用機械器具	-	-	-	-	X	X	-	-
37. 精密機械器具	3,626	3,457	1,608	1,517	459	437	2,148	2,078
38. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
39. その他の製造業	88	84	82	77	74	70	77	74

産 業 中 分 類	平成 6 年		平成 7 年		平成 8 年		平成 9 年	
	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值
合 計	22,890	22,507	25,325	25,114	26,689	26,918	28,336	28,386
18. 食料品（製造業）	2,693	2,648	2,937	2,912	3,012	3,038	2,448	2,452
20. 繊維（工業）	X	X	X	X	X	X	X	X
21. 衣服その他の繊維製品	X	X	X	X	X	X	X	X
22. 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X
23. 家具・装飾品	X	X	X	X	1,131	1,141	1,178	1,180
24. パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	1,025	1,034	1,067	1,069
25. 出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X
26. 化学	2,673	2,628	2,625	2,603	2,731	2,754	X	X
27. 石油製品・石灰製品	-	-	-	-	-	-	X	X
28. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	2,806	2,811
29. なめし皮・同製品・毛皮	X	X	X	X	X	X	X	X
30. 窯業・土石製品	X	X	X	X	770	777	964	966
31. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	X	X
32. 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X
33. 金属製品	1,414	1,390	1,657	1,643	1,771	1,786	2,628	2,633
34. 一般機械器具	10,602	10,425	12,080	11,979	11,440	11,538	12,370	12,392
35. 電気機械器具	910	895	1,120	1,111	713	719	478	479
36. 輸送用機械器具	-	-	X	X	X	X	X	X
37. 精密機械器具	2,722	2,676	2,837	2,813	2,987	3,013	3,184	3,190
38. 武器	-	-	-	-	-	-	X	X
39. その他の製造業	74	73	78	77	83	84	253	253

産 業 中 分 類	平成10年		平成11年		平成12年		平成13年	
	出荷額	デフレート 補正值	出荷額	デフレート 補正值	出荷額	デフレート 補正值	出荷額	デフレート 補正值
合 計	28,189	28,684	30,370	31,334	34,916	36,021	29,824	31,496
18. 食料品（製造業）	3,205	3,261	3,839	3,961	3,647	3,762	2,509	2,650
20. 繊維（工業）	X	X	X	X	X	X	X	X
21. 衣服その他の繊維製品	X	X	X	X	X	X	X	X
22. 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X
23. 家具・装飾品	1,097	1,116	1,086	1,120	1,105	1,140	X	X
24. パルプ・紙・紙加工品	206	210	193	199	191	197	X	X
25. 出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X
26. 化学	X	X	X	X	X	X	X	X
27. 石油製品・石灰製品	X	X	X	X	X	X	X	X
28. ゴム製品、プラスチック	2,985	3,037	3,427	3,536	3,134	3,233	2,845	3,004
29. なめし皮・同製品・毛皮	X	X	268	277	X	X	X	X
30. 窯業・土石製品	631	642	657	678	660	681	X	X
31. 鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X
32. 非鉄金属	X	X	308	318	X	X	X	X
33. 金属製品	2,503	2,547	2,366	2,441	2,364	2,439	1,840	1,943
34. 一般機械器具	11,061	11,255	10,871	11,216	12,253	12,641	10,503	11,092
35. 電気機械器具	364	370	550	567	712	735	664	701
36. 輸送用機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X
37. 精密機械器具	5,266	5,358	6,328	6,529	X	X	8,574	9,055
38. 武器	X	X	X	X	X	X	X	X
39. その他の製造業	94	96	X	X	X	X	X	X

産 業 中 分 類	平成14年		平成15年	
	出 荷 額	デフレート補正值	出 荷 額	デフレート補正值
合 計	20,185	21,761	21,893	23,812
09. 食料品（製造業）	2,462	2,654	3,418	3,718
12. 繊維（工業）	-	-	-	-
14. 衣服その他の繊維製品	X	X	-	-
15. パルプ・紙・紙加工品	X	X	-	-
16. 出版・印刷・同関連	X	X	X	X
17. 化学	X	X	X	X
19. ゴム製品、プラスチック	2,488	2,683	2,359	2,566
21. なめし皮・同製品・毛皮	X	X	X	X
22. 窯業・土石製品	X	X	X	X
24. 非鉄金属	X	X	X	X
25. 金属製品	1,781	1,920	1,677	1,824
26. 一般機械器具	8,567	9,236	8,672	9,432
27. 電気機械器具	261	281	115	125
28. 情報	X	X	289	314
29. 電子	X	X	X	X
30. 輸送用機械器具	X	X	-	-
31. 精密機械器具	X	X	-	-
32. その他の製造業	X	X	X	X

産 業 中 分 類	平成16年		平成17年		平成18年		平成19年	
	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值
合 計	22,597	24,261	22,089	23,339	24,275	25,095	26,982	27,418
09. 食料品（製造業）	3,210	3,447	3,711	3,921	3,593	3,714	3,237	3,289
12. 衣服その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 家具・装飾品	X	X	1,096	1,158	1,081	1,117	526	534
15. パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	X	X
16. 出版・印刷・同関連	X	X	X	X	X	X	X	X
17. 化学	X	X	X	X	X	X	X	X
19. ゴム製品・プラスチック	237	254	2,296	2,426	2,145	2,217	2,353	2,391
21. なめし皮・同製品・毛皮	X	X	X	X	X	X	X	X
22. 窯業・土石製品	X	X	X	X	X	X	X	X
24. 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X
25. 金属製品	1,866	2,003	2,010	2,124	1,947	2,013	3,073	3,123
26. 一般機械器具	8,948	9,607	10,100	10,672	11,277	11,658	14,389	14,622
27. 電気機械器具	1,869	2,007	450	476	1,455	1,504	807	820
28. 情報	195	209	156	165	265	274	190	193
29. 電子	-	-	-	-	155	160	155	158
30. 輸送用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
31. 精密機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X
32. その他の製造業	X	X	X	X	X	X	X	X

産 業 中 分 類	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值	出荷額	デフレート補正值
合 計	22,620	21,980	15,145	15,532	19,615	20,137	17,729	17,944	18,085	18,463
09. 食料品製造業	3,808	3,701	2,839	2,911	2,513	2,580	2,249	2,276	1,701	1,736
13. 家具・装備品製造業	461	448	682	699	733	753	840	850	X	X
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18. プラスチック製品製造業 （別掲を除く）	X	X	2,000	2,051	X	X	1,954	1,977	1,952	1,993
20. なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	-	-	-	-	-	-	-	-
21. 窯業・土石製品製造業	X	X	X	X	X	X	336	341	X	X
23. 非鉄金属製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24. 金属製品製造業	3,284	3,192	2,365	2,425	1,283	1,317	1,343	1,359	2,359	2,408
25. はん用機械器具製造業	6,457	6,275	3,422	3,509	5,940	6,098	6,271	6,347	5,870	5,992
26. 生産用機械器具製造業	4,150	4,033	2,693	2,761	4,953	5,084	1,589	1,608	2,925	2,986
27. 業務用機械器具製造業	X	X			X	X	1,941	1,964	X	X
28. 電子部品・デバイス ・電子回路製造業	155	151	-	-			-	-		
29. 電気機械器具製造業	855	831	X	X	595	611	768	777	814	831
30. 情報通信機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
32. その他の製造業	X	X			X	X				

産 業 中 分 類	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合 計	17,295	17,441	16,803	16,418	20,318	20,318	27,641	28,644	18,425	18,663
09. 食料品製造業	1,634	1,647	1,592	1,555	2,899	2,899	1,616	1,674	1,805	1,829
13. 家具・装備品製造業	X	X	X	X	810	810	X	X	X	X
14. パルプ・紙・紙加工品製造業	X	X	X	X	X	X				
18. プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	1,283	1,293	1,422	1,389	1,154	1,154	1,447	1,500	1,553	1,573
20. なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-						
21. 窯業・土石製品製造業	X	X			X	X	X	X	X	X
22. 鉄鋼業					-	-				
23. 非鉄金属製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24. 金属製品製造業	2,632	2,654	2,866	2,801	3,263	3,263	2,883	2,988	2,594	2,627
25. はん用機械器具製造業	4,775	4,815	4,347	4,248	4,789	4,789	11,852	12,282	233	236
26. 生産用機械器具製造業	3,578	3,608	2,595	2,536	3,000	3,000	5,069	5,253	6,526	6,610
27. 業務用機械器具製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	1,526	1,546
28. 電子部品・デバイス ・電子回路製造業					-	-	-	-	-	-
29. 電気機械器具製造業	768	774	877	857	2,396	2,396	2,189	2,269	2,919	2,957
30. 情報通信機械器具製造業										
32. その他の製造業					X	X				

資料：工業統計調査

注1) デフレータ補正值は、平成27年を100とした企業物価指数（日本銀行調査統計局）により割り戻した値

注2) 「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

注3) 平成13年以降は事業者4人以上の事業所の数値

注4) 平成20年以降の産業中分類の項目名・定義は平成19年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成19年以前のものと合致しない

工業出荷額推計

デフレーター補正值による工業出荷額の推計をみると、全ての推計値で減少傾向となった。

そのうち指数式によると、令和17年（2035年）は約126億円まで下落し、平成27年の62.1%程度と推測している。

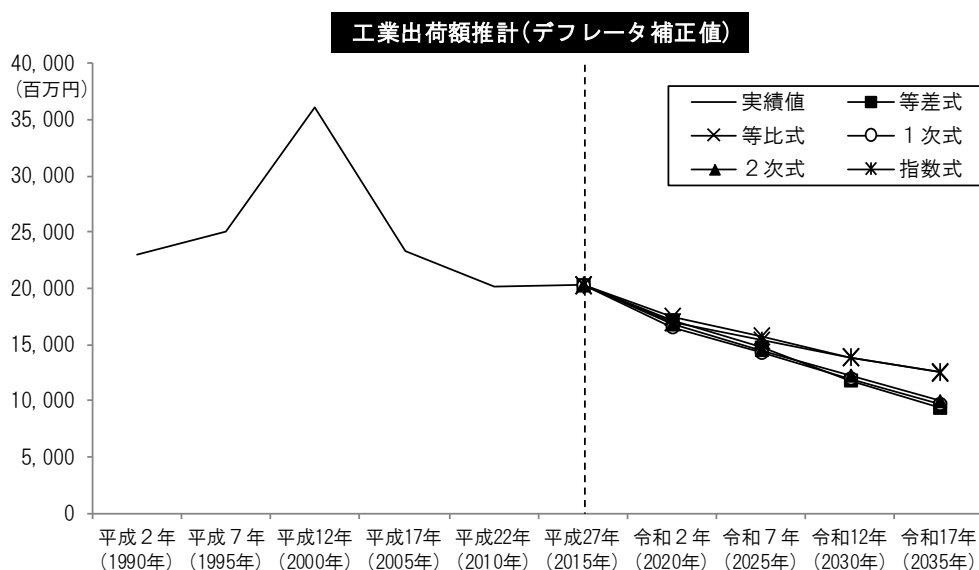
表2-7 工業出荷額推計

単位：100万円

工業出荷額		H2 1990年	H7 1995年	H12 2000年	H17 2005年	H22 2010年	H27 2015年	H29 2017年	R2 2020年	R7 2025年	R12 2030年	R17 2035年
実績値 (デフレーター補正值)		22,944	25,114	36,021	23,339	20,137	20,318	18,663				
推計値	等差式								17,204	14,774	11,857	9,427
	等比式								17,525	15,782	13,917	12,532
	1次式								16,582	14,312	12,042	9,772
	2次式								16,837	14,562	12,288	10,014
	指数式								17,028	15,402	13,931	12,601

資料：工業統計調査

【相関係数】 等差式 $R^2=0.7817$ 等比式 $R^2=0.7588$ 一次式 $R^2=0.7935$
 二次式 $R^2=0.789$ 指数式 $R^2=0.7648$



C0202-3 産業中分類別商業販売額

年間商品販売額のデフレーター補正值での推移をみると平成3年の約149億円から増加傾向が続
き、平成19年に約297億円まで上昇し、平成23年に減少したものの平成27年には約288億円
まで回復している。

平成27年の産業中分類別商品販売額を構成比でみると、飲食料品卸売業が68.1%と最も多く、
次いで飲食料品小売業24.1%となっている。

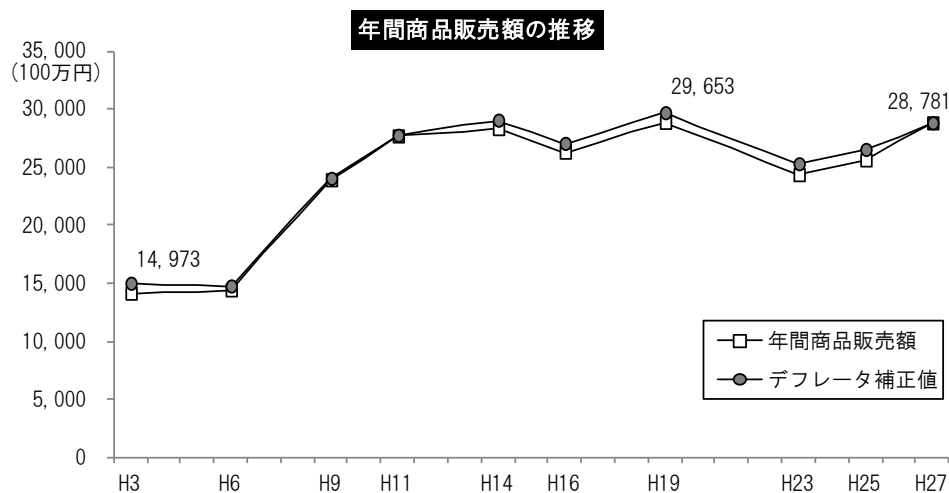


表2-8 年間商品販売額推移

単位:100万円

	年間商品販売額	デフレーター補正值
平成3年	14,120	14,973
平成6年	14,399	14,738
平成9年	23,882	24,002
平成11年	27,652	27,708
平成14年	28,285	29,010
平成16年	26,257	27,013
平成19年	28,823	29,653
平成23年	24,323	25,257
平成25年	25,590	26,491
平成27年	28,781	28,781

資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査

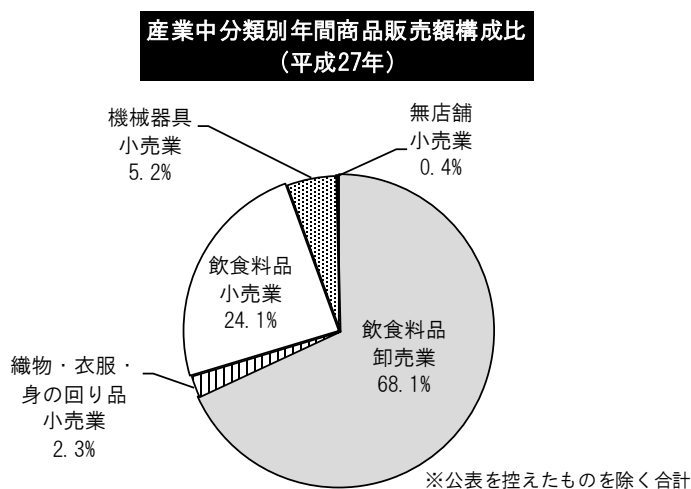


表 2－9 産業中分類別年間商品販売額推移

単位:100万円

産 業 中 分 類	平成 3 年		平成 6 年		平成 9 年		平成11年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計	14,120	14,973	14,399	14,738	23,882	24,002	27,652	27,708
40～41. 卸売業	4,683	4,966	3,997	4,091	12,530	12,593	15,297	15,328
42. 代理商、仲立業	-	-	-	-	-	-	-	-
小 売 業 小 計	9,437	10,007	10,402	10,647	11,352	11,409	12,355	12,380
43. 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
44. 織物・衣服・身の回り品小売業	853	905	865	885	803	807	728	729
45. 飲食料品小売業	3,297	3,496	3,252	3,329	4,477	4,499	4,480	4,489
46. 飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-
47. 自動車・自転車小売業	1,191	1,263	1,434	1,468	2,397	2,409	2,715	2,720
48. 家具・建具・じゅう器小売業	1,126	1,194	-	-	588	591	-	-
49. その他の小売業	2,969	3,148	3,477	3,559	3,087	3,103	-	-

産 業 中 分 類	平成14年		平成16年		平成19年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計	28,285	29,010	26,257	27,013	28,823	29,653
40～41. 卸売業	13,977	14,335	11,475	11,805	15,817	16,273
42. 代理商、仲立業	-	-	-	-	-	-
小 売 業 小 計	14,308	14,675	14,782	15,208	13,005	13,380
43. 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-
44. 織物・衣服・身の回り品小売業	799	819	818	842	749	770
45. 飲食料品小売業	3,418	3,505	3,583	3,686	3,384	3,481
46. 飲食店	-	-	-	-	-	-
47. 自動車・自転車小売業	1,772	1,818	2,162	2,224	1,300	1,338
48. 家具・建具・じゅう器小売業	X	X	X	X	79	81
49. その他の小売業	4,009	4,112	5,068	5,214	X	X

産 業 中 分 類	平成23年		平成25年		平成27年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合 計	24,323	25,257	25,590	26,491	28,781	28,781
卸 売 業 計	11,183	11,612	10,799	11,179	14,523	14,523
50. 各種商品卸売業	-	-			-	-
51. 繊維・衣服等卸売業	-	-			-	-
52. 飲食料品卸売業	10,526	10,931			13,879	13,879
53. 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	X	X			X	X
54. 機械器具卸売業	X	X			X	X
55. その他の卸売業	X	X			X	X
小 売 業 計	13,140	13,645	14,791	15,312	14,258	14,258
56. 各種商品小売業	X	X	X	X	X	X
57. 織物・衣服・身の回り品小売業	435	451	642	665	460	460
58. 飲食料品小売業	2,168	2,251	2,365	2,448	4,907	4,907
59. 機械器具小売業	1,522	1,580	1,254	1,298	1,062	1,062
60. その他の小売業	X	X	X	X	X	X
61. 無店舗小売業	159	165	55	57	74	74

資料：商業統計調査、経済センサス活動調査

注 1) デフレータ補正值は、平成 27 年を 100 とした消費者物価指数（総務省統計局）により割り戻した値

注 2) 平成 25 年について、町村別の卸売業の内訳は公表なし

注 3) 平成 23 年以降の産業中分類の項目名・定義は平成 19 年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成 19 年以前のものと合致しない

注 4) 「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

商品販売額推計

デフレーター補正值による商品販売額の推計をみると概ね増加傾向であり、そのうち等比式によると令和17年（2035年）には、約46億円まで上昇すると推測される。

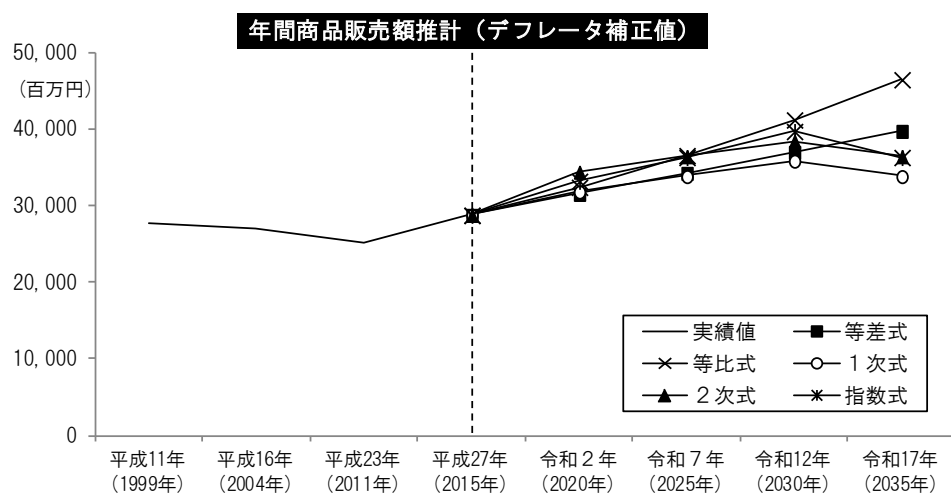
表2-10 年間商品販売額推計

単位：100万円

	H11 1999年	H16 2004年	H23 2011年	H27 2015年	R2 2020年	R7 2025年	R12 2030年	R17 2035年
実績値 (デフレーター補正值)	27,708	27,013	25,257	28,781				
推計値 等差式					31,519	34,258	36,996	39,735
等比式					32,442	36,569	41,222	46,466
1次式					31,829	33,839	35,849	33,839
2次式					34,412	36,425	38,437	36,425
指数式					33,224	36,325	39,717	36,325

資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査

【相関係数】 等差式 $R^2 = 0.8503$ 等比式 $R^2 = 0.8582$ 1次式 $R^2 = 0.7638$
2次式 $R^2 = 0.7833$ 指数式 $R^2 = 0.784$



③ 土地利用

C0302 土地利用現況

C0302-2 土地利用別面積

都市計画区域における土地利用別現況は、自然的土地利用が 1,987.5ha（73.2％）であり、そのうち農地が 1,015.1ha（37.4％）と、多くを占めている。都市的土地利用は 729.5ha（26.8％）であり、そのうち宅地は 369.7ha（13.6％）となっている。

また、用途地域指定区域 190.0ha のうち都市的土地利用が 140.2ha（73.8％）であり、そのうち宅地が 82.4ha（43.4％）と多くを占めている。農地は用途地域指定区域内に 21.2ha（11.2％）残存している。用途地域指定外区域は 2,527.0ha のうち自然的土地利用が 1,937.7ha（76.7％）であり、そのうち農地が 993.9ha（39.3％）を占めている。

表 3－1 土地利用別面積

土地利用区分			都市計画区域					
			用途地域指定区域		用途地域指定外区域			
			面積(ha)	構成比(%)	面積(ha)	構成比(%)	面積(ha)	構成比(%)
自然的 土地利用	農 地	田	4.1	2.2	273.8	10.8	277.9	10.2
		畑	17.1	9.0	720.1	28.5	737.2	27.1
		小　　計	21.2	11.2	993.9	39.3	1,015.1	37.4
	山　　林		20.4	10.7	765.3	30.3	785.7	28.9
	水　　面		4.3	2.3	49.4	2.0	53.7	2.0
	その他の自然地		3.9	2.1	129.1	5.1	133.0	4.9
	小　　計		49.8	26.2	1,937.7	76.7	1,987.5	73.2
	都市的 土地利用	宅 地	住宅用地	48.9	25.7	234.7	9.3	283.6
商業用地			8.1	4.3	24.5	1.0	32.6	1.2
工業用地			25.4	13.4	28.1	1.1	53.5	2.0
小　　計			82.4	43.4	287.3	11.4	369.7	13.6
公共・公益用地		24.7	13.0	53.5	2.1	78.2	2.9	
道　路　用　地		22.8	12.0	177.3	7.0	200.1	7.4	
交通施設用地		2.5	1.3	3.6	0.1	6.1	0.2	
その他の空地		7.8	4.1	67.6	2.7	75.4	2.8	
小　　計		140.2	73.8	589.3	23.3	729.5	26.8	
合　　計		190.0	100.0	2,527.0	100.0	2,717.0	100.0	
可　　住　　地		115.4	60.7	2,104.2	83.3	2,219.6	81.7	
非　可　住　地		74.6	39.3	422.8	16.7	497.4	18.3	

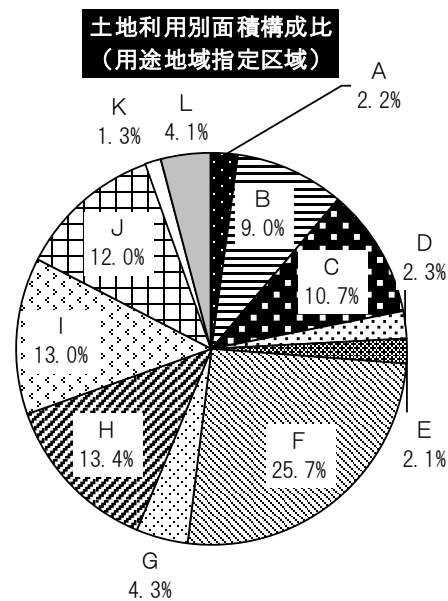
資料：土地利用現況図

注 1) 「公共・公益用地」は土地利用現況図の「公益施設用地」と「公共空地」の合計

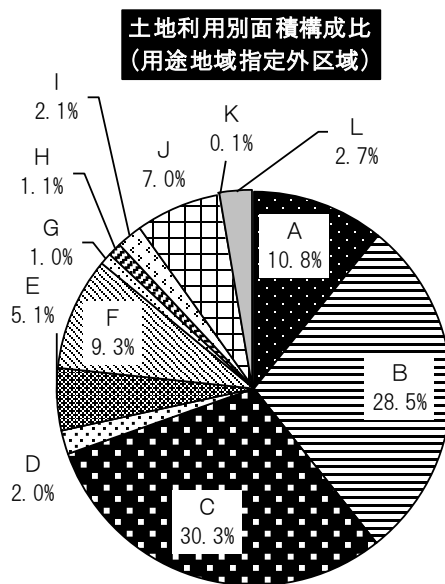
注 2) 非可住地は、以下の通りとする

「水面」、「その他の自然地」、「商業用地」の内で敷地面積 1 ha 以上の大規模施設用地、「公共・公益用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「その他公的施設用地」
これらのほか、土地利用状況に関係なく全ての工業専用地域

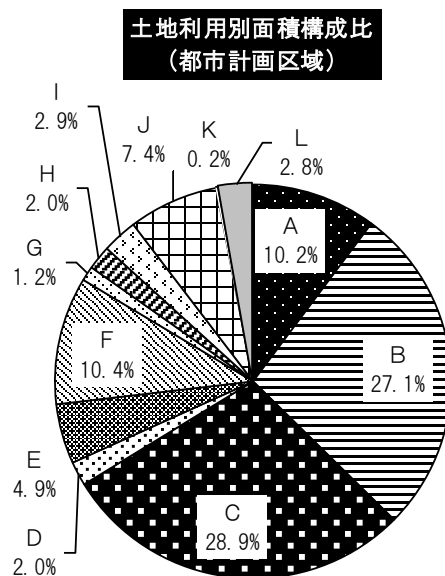
用途地域指定区域	面積(ha)	構成比(%)
A 田	4.1	2.2
B 畑	17.1	9.0
C 山林	20.4	10.7
D 水面	4.3	2.3
E その他の自然地	3.9	2.1
F 住宅用地	48.9	25.7
G 商業用地	8.1	4.3
H 工業用地	25.4	13.4
I 公共・公益用地	24.7	13.0
J 道 路 用 地	22.8	12.0
K 交通施設用地	2.5	1.3
L その他の空地	7.8	4.1
合 計	190.0	100.0



用途地域指定外区域	面積(ha)	構成比(%)
A 田	273.8	10.8
B 畑	720.1	28.5
C 山林	765.3	30.3
D 水面	49.4	2.0
E その他の自然地	129.1	5.1
F 住宅用地	234.7	9.3
G 商業用地	24.5	1.0
H 工業用地	28.1	1.1
I 公共・公益用地	53.5	2.1
J 道 路 用 地	177.3	7.0
K 交通施設用地	3.6	0.1
L その他の空地	67.6	2.7
合 計	2,527.0	100.0



都市計画区域	面積(ha)	構成比(%)
A 田	277.9	10.2
B 畑	737.2	27.1
C 山林	785.7	28.9
D 水面	53.7	2.0
E その他の自然地	133.0	4.9
F 住宅用地	283.6	10.4
G 商業用地	32.6	1.2
H 工業用地	53.5	2.0
I 公共・公益用地	78.2	2.9
J 道 路 用 地	200.1	7.4
K 交通施設用地	6.1	0.2
L その他の空地	75.4	2.8
合 計	2,717.0	100.0



C0304 宅地開発状況

平成 26 年から平成 30 年の過去 5 年間の宅地開発は 3 件あり、住宅が 2 件、商業（倉庫含む）が 1 件となっており、商業は 20,973.28 m²と大規模な行為であった。

平成 30 年までの合計は面積が 154,936.34 m²、17 件となっており、そのうち商業が 118,363.28 m²、9 件であり、面積割合で 76.4%を占めている。商業は、平成 8 年から平成 16 年の間に集中しており、約 9 ha もの開発行為が行われている。

表 3－2 開発行為許可状況

年次	都 市 計 画 区 域											
	住 宅		商 業		工 業		農林漁業		そ の 他		合 計	
	面積 (m ²)	件数 (件)	面積 (m ²)	件数 (件)	面積 (m ²)	件数 (件)	面積 (m ²)	件数 (件)	面積 (m ²)	件数 (件)	面積 (m ²)	件数 (件)
～S60	7,565.00	2	0.00	0	0.00	0	0.00	0	4,970.00	1	12,535.00	3
S61	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
S62	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
S63	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
H1	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
H2	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
H3	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
H4	3,423.00	1	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	3,423.00	1
H5	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
H6	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
H7	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	0
H8	0.00	0	18,823.00	1	0.00	0	0.00	0	0.00	0	18,823.00	1
H9	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
H10	0.00	0	25,511.00	1	0.00	0	0.00	0	0.00	0	25,511.00	1
H11	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
H12	0.00	0	15,083.00	1	0.00	0	0.00	0	0.00	0	15,083.00	1
H13	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
H14	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
H15	0.00	0	26,430.00	2	0.00	0	0.00	0	0.00	0	26,430.00	2
H16	0.00		3,788.96	1	0.00	0	0.00	0	0.00	0	3,788.96	1
H17	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
H18	0.00	0	0.00	0	10,372.65	1	0.00	0	0.00	0	10,372.65	1
H19	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
H20	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
H21	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
H22	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
H23	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
H24	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
H25	0.00	0	7,754.04	2	0.00	0	0.00	0	1,837.00	1	9,591.04	3
H26	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
H27	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
H28	4,388.97	1	20,973.28	1	0.00	0	0.00	0	0.00	0	25,362.25	2
H29	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
H30	4,016.44	1	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	4,016.44	1
H26～30計	8,405.41	2	20,973.28	1	0.00	0	0.00	0	0.00	0	29,378.69	3
総合計	19,393.41	5	118,363.28	9	10,372.65	1	0.00	0	6,807.00	2	154,936.34	17

資料：開発許可申請書、高森町土地利用の届出書

注）平成 25 年 6 月以前は 3,000 m²以上、7 月以降は 1,000 m²以上の開発行為等について集計

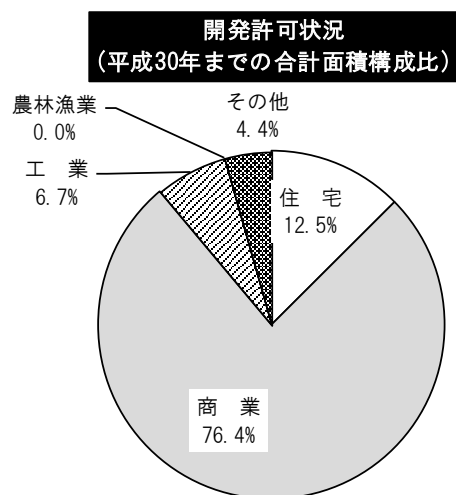


表 3 - 3 面整備実績

単位：ha

完了年次	市街地開発事業等 (注 1)	公的宅地開発 (注 2)	開発許可等 (注 3)	合 計	累 計
昭和63年以前	-	-	1.25	1.25	1.25
平成元年～5年	-	-	0.34	0.34	1.59
平成6年～10年	-	-	4.43	4.43	6.02
平成11年～15年	-	-	4.15	4.15	10.17
平成16年～20年	-	-	1.42	1.42	11.59
平成21年～25年	-	-	0.96	0.96	12.55
平成26年～30年	-	-	2.94	2.94	15.49

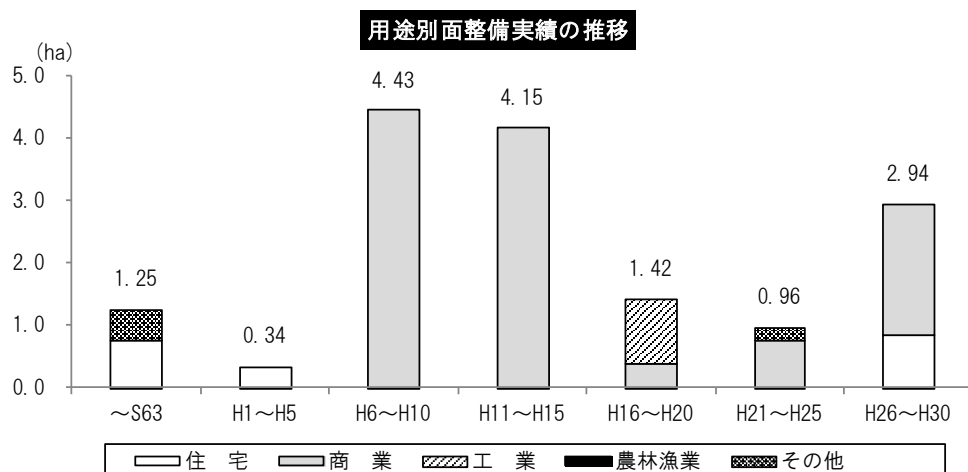
資料：開発許可申請書、高森町土地利用の届出書

注 1) 「公的宅地開発」「開発許可」以外のもの

注 2) 市街地開発事業によらない、公団・公社・市町村等の公的住宅造成

注 3) 開発許可による開発行為、「(旧)住宅地造成事業に関する法律」により許可された宅地造成

注 4) 平成 25 年 7 月以降は高森町土地利用の届出書の 1,000 m²以上の開発を含む



C0305 農地転用状況

平成26年度から平成30年度までの5年間の農地転用面積は、用途地域指定区域では15,330.41㎡、用途地域指定外区域では149,478.32㎡の合計160,848.73㎡となっている。また、5年間の農地面積における転用率は用途地域指定区域が12.0%、用途地域指定外区域が2.3%となっており、用途地域指定区域における転用率の方が高い。

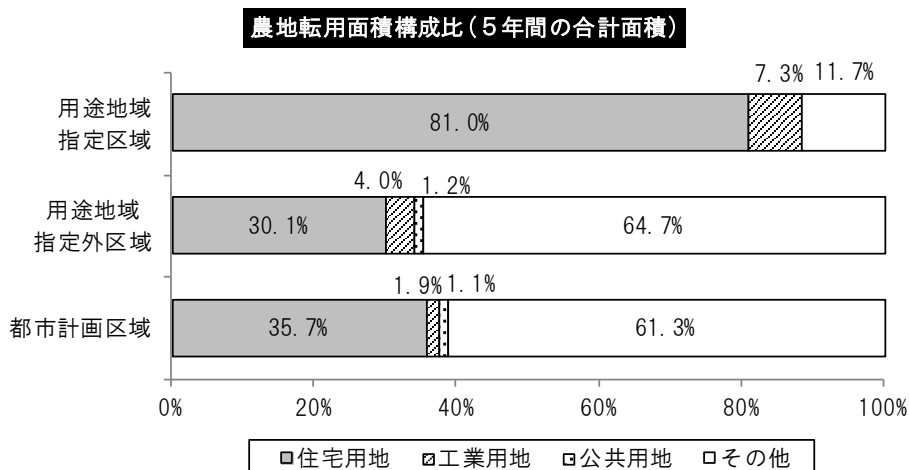
転用目的を件数で見ると、用途地域指定区域、用途地域指定外区域ともに住宅への転用が半数以上を占めており、面積で見ると用途地域指定外区域はその他が多く、主に事務所・倉庫及び太陽光発電の設置によるものである。

表3-4 農地転用推移

		住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合 計		前年末の 農地面積 (㎡)	転用率 (%)
		件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)	件数 (件)	面積 (㎡)		
用途地域指定区域	H26	1	267.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	267.00	128,086.00	0.2
	H27	1	187.00	0	0.00	0	0.00	3	1,015.00	4	1,202.00	126,884.00	0.9
	H28	7	5,275.04	1	309.00	0	0.00	1	72.00	9	5,656.04	121,227.96	4.7
	H29	6	1,438.37	1	810.00	0	0.00	1	398.00	8	2,646.37	118,581.59	2.2
	H30	7	5,256.00	0	0.00	0	0.00	2	303.00	9	5,559.00	113,022.59	4.9
	合計	22	12,423.41	2	1,119.00	0	0.00	7	1,788.00	31	15,330.41		12.0
用途地域指定外区域	H26	18	6,043.28	2	444.00	0	0.00	18	19,371.61	38	25,858.89	6,413,146.64	0.4
	H27	21	6,115.04	2	519.00	0	0.00	18	13,396.60	41	20,030.64	6,393,116.00	0.3
	H28	18	10,229.95	2	439.00	0	0.00	9	32,503.00	29	43,171.95	6,349,944.05	0.7
	H29	20	9,340.12	3	3,150.00	0	0.00	17	23,249.00	40	35,739.12	6,314,204.93	0.6
	H30	29	13,279.52	2	1,404.00	1	1,741.00	9	8,253.20	41	24,677.72	6,289,527.21	0.4
	合計	106	45,007.91	11	5,956.00	1	1,741.00	71	96,773.41	189	149,478.32		2.3
都市計画区域	H26	19	6,310.28	2	444.00	0	0.00	18	19,371.61	39	26,125.89	6,541,232.64	0.4
	H27	22	6,302.04	2	519.00	0	0.00	21	14,411.60	45	21,232.64	6,520,000.00	0.3
	H28	25	15,504.99	3	748.00	0	0.00	10	32,575.00	38	48,827.99	6,471,172.01	0.8
	H29	26	10,778.49	0	0.00	0	0.00	18	23,647.00	44	34,425.49	6,436,746.52	0.5
	H30	36	18,535.52	2	1,404.00	1	1,741.00	11	8,556.20	50	30,236.72	6,406,509.80	0.5
	合計	128	57,431.32	9	3,115.00	0	1,741.00	78	98,561.41	216	160,848.73		2.5

資料：農地転用申請書（4条・5条）、2015年世界農林業センサス

注）転用率＝過去1年間の農地転用面積／前年の農地面積×100
＝5年間の農地転用面積／5年前の農地面積×100



C0307 新築状況

平成26年度から平成30年度までの5年間に於ける都市計画区域の新築状況は、件数が280件、平均敷地面積が562.16㎡（約170坪）、平均建ぺい率が22.3%、平均容積率が31.0%である。

そのうち用途地域指定区域の件数は50件で全新築件数の17.9%になる。

建物用途別にみると、住宅が229件であり全体の81.8%を占めている。用途地域指定区域では主に住宅が82.0%、工業が12.0%となっている。用途地域指定外区域では、主に住宅が81.7%、その他が8.7%となっている。

大字別では下市田が96件と最も多く、全体の34.3%を占めている。分布状況を見ると、幹線道路に近い場所に比較的集積している建物が多く見られる。

表3-5 用途地域内外別新築建物状況

	新 築 件 数 (件)					敷地面積 合計(㎡)	平均敷地 面積(㎡)	建築面積 合計(㎡)	平均 建ぺい 率(%)	延床面積 合計(㎡)	平均 容積率 (%)
	合計	住宅	商業	工業	その他						
用 途 地 域 指 定 区 域	50	41	2	6	1	29,867.72	597.35	10,476.84	35.1	13,264.45	44.4
用 途 地 域 指 定 外 区 域	230	188	9	13	20	127,538.33	554.51	24,623.79	19.3	35,516.39	27.8
都 市 計 画 区 域	280	229	11	19	21	157,406.05	562.16	35,100.63	22.3	48,780.84	31.0

資料：建築確認申請書、建築計画概要書（平成26年度～平成30年度）

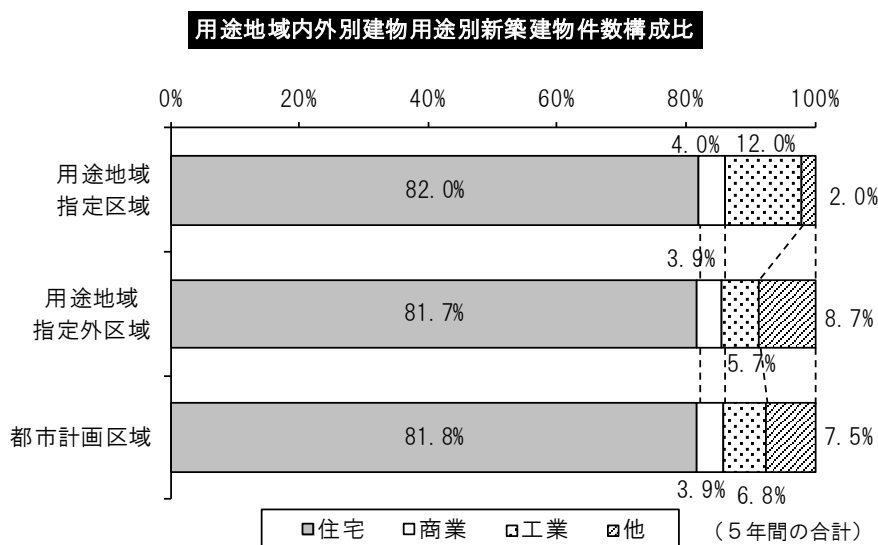


表 3－6 地域別新築状況（大字別）

大 字 名	新 築 件 数 (件)					敷地面積 合計(㎡)	平均敷地 面積(㎡)	建築面積 合計(㎡)	平均 建ぺい 率(%)	延床面積 合計(㎡)	平均 容積率 (%)
	合計	住宅	商業	工業	その他						
大 島 山	5	3	1	0	1	2,414.18	482.84	356.37	14.8	414.65	17.2
吉 田	60	52	2	3	3	30,390.78	506.51	6,404.07	21.1	8,350.62	27.5
出 原	9	6	0	0	3	8,381.43	931.27	890.43	10.6	3,065.32	36.6
牛 牧	28	25	0	0	3	13,765.69	491.63	3,091.42	22.5	4,929.84	35.8
上 市 田	19	19	0	0	0	10,045.73	528.72	1,220.49	12.1	2,163.56	21.5
下 市 田	96	80	4	10	2	47,495.63	494.75	13,595.00	28.6	16,898.87	35.6
山 吹	63	44	4	6	9	44,912.61	712.90	9,542.85	21.2	12,957.98	28.9
都市計画区域	280	229	11	19	21	157,406.05	562.16	35,100.63	22.3	48,780.84	31.0

資料：建築確認申請書、建築計画概要書（平成 26 年度～平成 30 年度）

表 3－7 地域別新築状況（用途地域指定区域）

地 区 名	新 築 件 数 (件)					敷地面積 合計(㎡)	平均敷地 面積(㎡)	建築面積 合計(㎡)	平均 建ぺい 率(%)	延床面積 合計(㎡)	平均 容積率 (%)
	合計	住宅	商業	工業	その他						
下 市 田 1	9	9	0	0	0	2,412.79	268.09	743.00	30.8	1,181.13	49.0
下 市 田 2	1	1	0	0	0	311.78	311.78	158.80	50.9	199.80	64.1
下 市 田 3	2	2	0	0	0	623.96	311.98	199.61	32.0	270.80	43.4
下 市 田 4	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
下 市 田 5	5	4	0	1	0	3,925.90	785.18	1,497.30	38.1	1,557.19	39.7
下 市 田 6	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
下 市 田 7	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
下 市 田 8	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
下 市 田 9	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
下 市 田 10	5	5	0	0	0	944.18	188.84	280.26	29.7	514.25	54.5
下 市 田 11	1	1	0	0	0	227.79	227.79	70.73	31.1	126.24	55.4
下 市 田 12	2	2	0	0	0	605.53	302.77	150.59	24.9	211.30	34.9
下 市 田 13	1	0	0	1	0	164.14	164.14	48.78	29.7	48.78	29.7
下 市 田 14	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
下 市 田 15	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
下 市 田 16	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
下 市 田 17	1	0	0	1	0	5,356.17	5,356.17	2,252.00	42.0	2,175.90	40.6
下 市 田 18	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
下 市 田 19	2	0	0	2	0	5,080.27	2,540.14	1,712.25	33.7	1,438.62	28.3
吉 田 1	6	6	0	0	0	1,677.39	279.57	457.06	27.2	663.57	39.6
吉 田 2	4	4	0	0	0	2,174.22	543.56	719.63	33.1	960.83	44.2
吉 田 3	1	1	0	0	0	495.43	495.43	115.57	23.3	187.32	37.8
吉 田 4	2	0	1	0	1	1,067.36	533.68	145.02	13.6	144.08	13.5
吉 田 5	2	1	1	0	0	1,118.33	559.17	110.74	9.9	155.61	13.9
吉 田 6	1	1	0	0	0	285.36	285.36	94.39	33.1	156.47	54.8
吉 田 7	2	2	0	0	0	586.29	293.15	154.01	26.3	221.76	37.8
吉 田 8	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
吉 田 9	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
吉 田 10	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
吉 田 11	2	2	0	0	0	491.74	245.87	187.92	38.2	343.42	69.8
吉 田 12	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
山 吹 1	1	0	0	1	0	2,319.09	2,319.09	1,379.18	59.5	2,707.38	116.7
山 吹 2	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
用途地域 指定区域	50	41	2	6	1	29,867.72	597.35	10,476.84	35.1	13,264.45	44.4

資料：建築確認申請書、建築計画概要書（平成 26 年度～平成 30 年度）

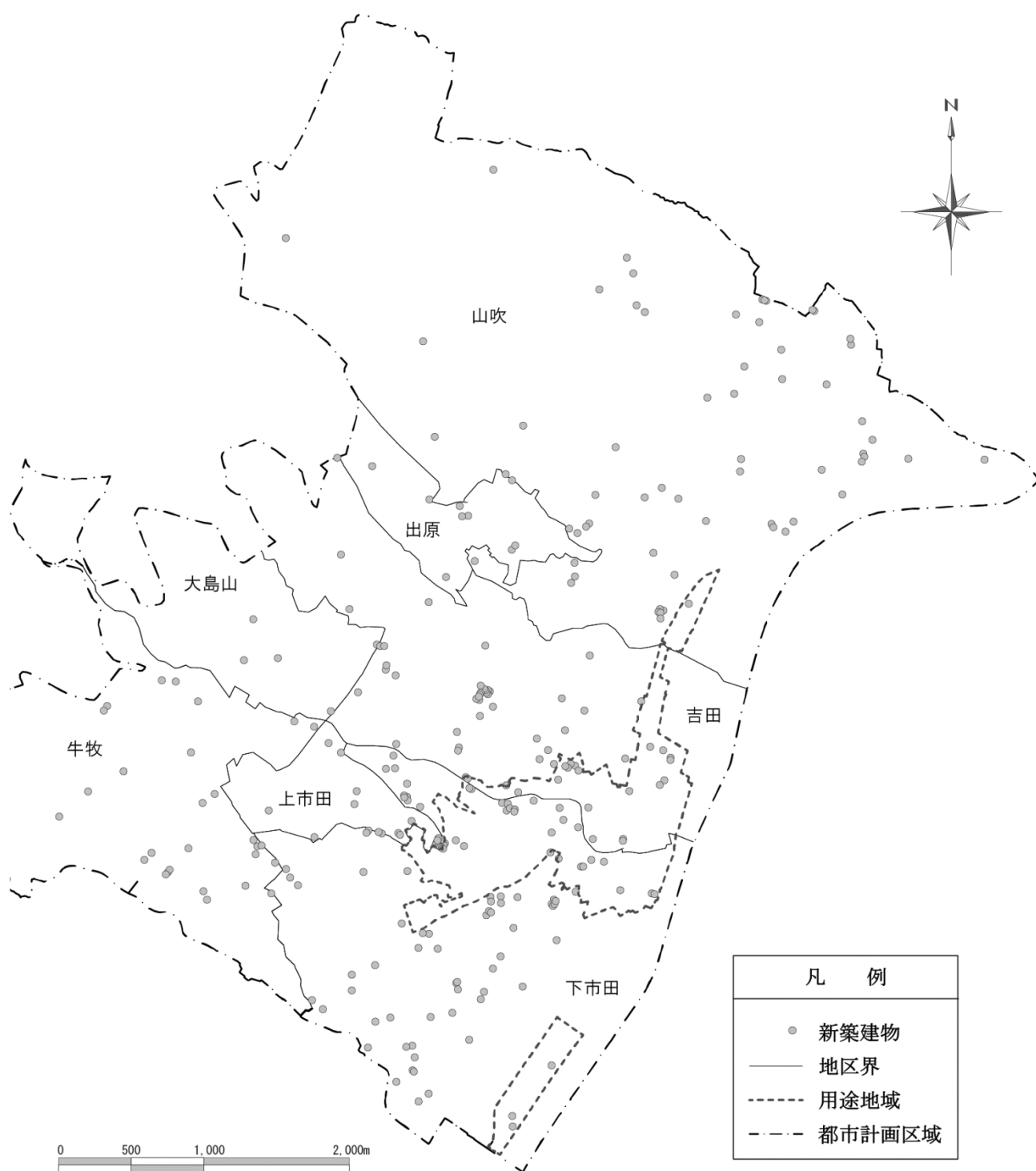
表 3－8 地区別新築状況（用途地域指定外区域）

地 区 名	新 築 件 数（件）					敷地面積 合計（㎡）	平均敷地 面積（㎡）	建築面積 合計（㎡）	平均 建ぺい 率（％）	延床面積 合計（㎡）	平均 容積率 （％）
	合計	住宅	商業	工業	その他						
出 原 1	6	3	0	0	3	6,845.12	1,140.85	445.53	6.5	2,110.85	30.8
出 原 2	3	3	0	0	0	1,536.31	512.10	444.90	29.0	954.47	62.1
牛 牧 1	2	2	0	0	0	617.82	308.91	160.65	26.0	267.25	43.3
牛 牧 2	5	4	0	0	1	2,825.80	565.16	653.18	23.1	719.54	25.5
牛 牧 3	6	6	0	0	0	1,835.37	305.90	491.12	26.8	702.67	38.3
牛 牧 4	7	7	0	0	0	3,366.60	480.94	538.11	16.0	792.87	23.6
牛 牧 5	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
牛 牧 6	4	3	0	0	1	1,190.62	297.66	218.50	18.4	367.79	30.9
牛 牧 7	4	3	0	0	1	3,929.48	982.37	1,029.86	26.2	2,079.72	52.9
牛 牧 8	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
大 島 山 1	1	0	0	0	1	861.97	861.97	21.50	2.5	20.80	2.4
大 島 山 2	2	2	0	0	0	919.89	459.95	220.31	23.9	235.07	25.6
大 島 山 3	2	1	1	0	0	632.32	316.16	114.56	18.1	158.78	25.1
上 市 田 1	2	2	0	0	0	674.54	337.27	124.24	18.4	232.38	34.5
上 市 田 2	2	2	0	0	0	603.60	301.80	121.23	20.1	223.79	37.1
上 市 田 3	15	15	0	0	0	8,767.59	584.51	975.02	11.1	1,707.39	19.5
下 市 田 20	1	1	0	0	0	252.87	252.87	65.00	25.7	122.55	48.5
下 市 田 21	5	5	0	0	0	1,352.35	270.47	359.60	26.6	568.05	42.0
下 市 田 22	1	1	0	0	0	655.21	655.21	78.97	12.1	132.60	20.2
下 市 田 23	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
下 市 田 24	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
下 市 田 25	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
下 市 田 26	1	1	0	0	0	383.13	383.13	189.35	49.4	233.66	61.0
下 市 田 27	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
下 市 田 28	9	8	1	0	0	3,154.05	350.45	792.60	25.1	1,197.69	38.0
下 市 田 29	3	2	0	0	1	728.28	242.76	296.45	40.7	440.95	60.5
下 市 田 30	6	5	0	1	0	3,507.12	584.52	802.56	22.9	992.49	28.3
下 市 田 31	1	1	0	0	0	191.71	191.71	44.71	23.3	84.46	44.1
下 市 田 32	8	7	0	1	0	2,037.32	254.67	629.48	30.9	825.22	40.5
下 市 田 33	1	0	0	1	0	1,382.99	1,382.99	160.59	11.6	160.59	11.6
下 市 田 34	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
下 市 田 35	3	3	0	0	0	1,827.93	609.31	355.35	19.4	472.90	25.9
下 市 田 36	1	0	1	0	0	508.21	508.21	51.34	10.1	51.34	10.1
下 市 田 37	1	1	0	0	0	275.42	275.42	58.00	21.1	98.00	35.6
下 市 田 38	2	2	0	0	0	691.07	345.54	174.34	25.2	210.08	30.4
下 市 田 39	2	2	0	0	0	915.83	457.92	125.55	13.7	223.30	24.4
下 市 田 40	5	4	0	0	1	1,440.06	288.01	404.19	28.1	558.71	38.8
下 市 田 41	5	4	0	1	0	1,773.28	354.66	508.83	28.7	561.59	31.7
下 市 田 42	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
下 市 田 43	2	1	1	0	0	2,522.30	1,261.15	284.17	11.3	349.60	13.9
下 市 田 44	8	7	0	1	0	3,312.45	414.06	818.89	24.7	1,620.49	48.9

地 区 名	新 築 件 数 (件)					敷地面積 合計(㎡)	平均敷地 面積(㎡)	建築面積 合計(㎡)	平均 建ぺい 率(%)	延床面積 合計(㎡)	平均 容積率 (%)
	合計	住宅	商業	工業	その他						
下 市 田 45	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
下 市 田 46	1	0	1	0	0	310.12	310.12	91.56	29.5	80.44	25.9
下 市 田 47	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
下 市 田 48	1	1	0	0	0	621.42	621.42	190.15	30.6	190.15	30.6
下 市 田 49	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
山 吹 3	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
山 吹 4	1	0	0	1	0	166.33	166.33	50.54	30.4	50.54	30.4
山 吹 5	14	7	3	1	3	8,941.61	638.69	2,204.56	24.7	3,062.72	34.3
山 吹 6	1	0	0	0	1	829.60	829.60	290.44	35.0	273.27	32.9
山 吹 7	3	2	0	1	0	6,176.93	2,058.98	910.17	14.7	896.87	14.5
山 吹 8	9	8	1	0	0	8,023.33	891.48	1,039.25	13.0	1,422.91	17.7
山 吹 9	1	1	0	0	0	125.97	125.97	59.83	47.5	108.27	85.9
山 吹 10	4	3	0	0	1	1,877.60	469.40	285.94	15.2	362.37	19.3
山 吹 11	5	5	0	0	0	1,917.41	383.48	496.80	25.9	628.30	32.8
山 吹 12	2	1	0	0	1	728.29	364.15	331.06	45.5	375.92	51.6
山 吹 13	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
山 吹 14	6	4	0	0	2	2,971.36	495.23	796.80	26.8	890.95	30.0
山 吹 15	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
山 吹 16	3	3	0	0	0	1,451.24	483.75	328.56	22.6	371.38	25.6
山 吹 17	1	1	0	0	0	483.58	483.58	112.14	23.2	105.94	21.9
山 吹 18	1	0	0	1	0	794.35	794.35	333.38	42.0	296.87	37.4
山 吹 19	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
山 吹 20	3	3	0	0	0	1,304.09	434.70	408.20	31.3	571.91	43.9
山 吹 21	1	1	0	0	0	885.37	885.37	146.09	16.5	201.91	22.8
山 吹 22	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
山 吹 23	5	4	0	1	0	1,610.15	322.03	279.17	17.3	488.45	30.3
山 吹 24	1	1	0	0	0	366.72	366.72	60.34	16.5	112.58	30.7
山 吹 25	1	0	0	0	1	3,939.59	3,939.59	30.40	0.8	29.44	0.7
吉 田 13	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
吉 田 14	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
吉 田 15	2	2	0	0	0	816.58	408.29	213.32	26.1	243.87	29.9
吉 田 16	1	1	0	0	0	316.53	316.53	88.61	28.0	134.98	42.6
吉 田 17	3	3	0	0	0	695.29	231.76	188.80	27.2	294.78	42.4
吉 田 18	5	4	0	1	0	1,333.61	266.72	422.52	31.7	524.51	39.3
吉 田 19	6	5	0	0	1	2,459.99	410.00	646.31	26.3	718.85	29.2
吉 田 20	14	14	0	0	0	3,870.12	276.44	978.35	25.3	1,643.31	42.5
吉 田 21	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
吉 田 22	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
吉 田 23	2	2	0	0	0	571.68	285.84	118.59	20.7	205.00	35.9
吉 田 24	7	4	0	2	1	12,430.86	1,775.84	1,763.23	14.2	1,752.26	14.1
用 途 地 域 指 定 外 区 域	230	188	9	13	20	127,538.33	554.51	24,623.79	19.3	35,516.39	27.8

資料：建築確認申請書、建築計画概要書（平成26年度～平成30年度）

新築建物分布図



C0308 条例・協定

都市計画に関する条例・要綱のうち県決定は、都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例、屋外広告物条例及び長野県景観条例等がある。高森町では、高森町都市計画審議会条例や都市公園条例、高森町土地利用の届出等に関する条例及び高森町景観条例を定めている。

地域地区は用途地域が 190ha 指定されており、そのうち住居系用途地域は 66.8%を占める。特別用途地区などその他の地域地区は、指定されていない。地区計画等についても指定はない。

表 3－9 都市計画に関する条例・要綱

決定主体	条例・要綱等の名称	公布・決定年月日		概要・主旨等
		当初	最終変更	
長野県	屋外広告物条例	H 5. 10. 18	H29. 3. 23	屋外広告物法の規定に基づき、屋外広告物の設置、維持並びに屋外広告物の規制に関する必要な事項を定めた条例
	都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例	H16. 3. 29	H19. 10. 22	開発許可等の基準に関し必要な事項を定めた条例
	長野県景観条例	H 4. 3. 19	H29. 3. 23	景観法の規定に基づき景観計画の策定、行為の規制、景観重要建造物等の指定等及び景観資産の指定に必要な事項を定めた条例
	長野県福祉のまちづくり条例	H7. 3. 30	H27. 12. 17	福祉のまちづくりに関し、県、市町村、県民及び事業者の責務の明確化及び不特定かつ多数の者の利用する施設における整備基準を定めた条例
	長野県都市計画審議会条例	S44. 3. 31	H14. 3. 25	都市計画法の規定に基づき、都市計画に関する組織及び運営について定めた条例
高森町	高森町都市計画審議会条例	S51. 6. 23	H24. 12. 7	都市計画法の規定に基づき、都市計画に関する調査審議について定めた条例
	都市公園条例	S56. 3. 14	H25. 3. 26	都市公園法等の規定に基づき、都市公園の設置及び管理について定めた条例
	高森町土地利用の届出等に関する条例	H25. 3. 26		建築物の新築等について行うべき届出に関し必要な事項を定めた条例
	高森町景観条例	H29. 9. 19		景観法の規定に基づき景観計画の策定、行為の規制、景観重要建造物等の指定等に関し必要な事項を定めた条例

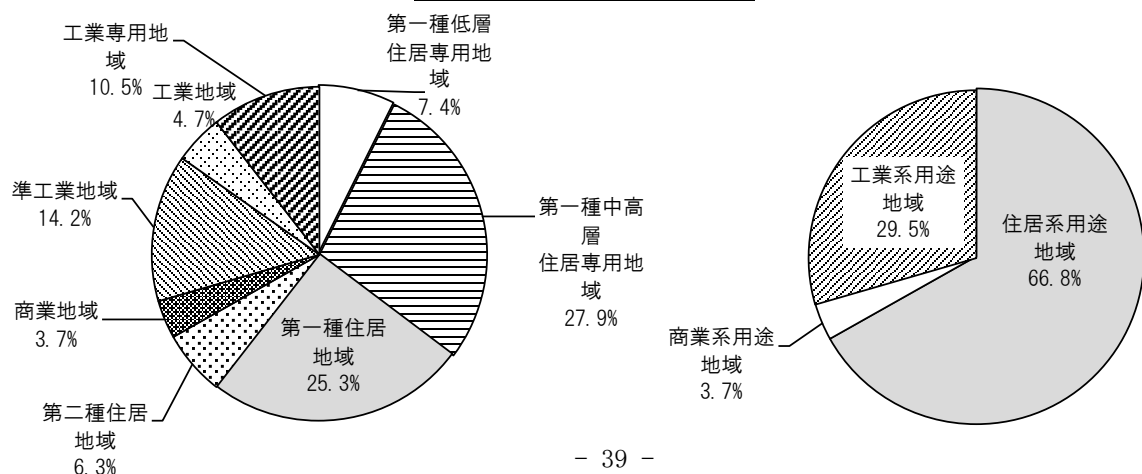
資料：長野県例規集、高森町例規集

表 3－10 都市地域（用途地域指定区域）

指定用途地域 外区域 (ha)	用途地域指定区域 (ha)														備考
	総面積	住居第一種低層地域	住居第二種低層地域	住居第一種中高層地域	住居第二種中高層地域	第一種住居地域	第二種住居地域	準住居地域	田園住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域	
2,527	190	14		53		48	12				7	27	9	20	用途地域決定年月日 平成8年3月15日 人口総数 13,080人 (平成27年国勢調査)

資料：庁内資料

用途地域指定区域面積構成比



④ 建 物

C0401 建物用途別現況

C0401-2 地区別木造率現況

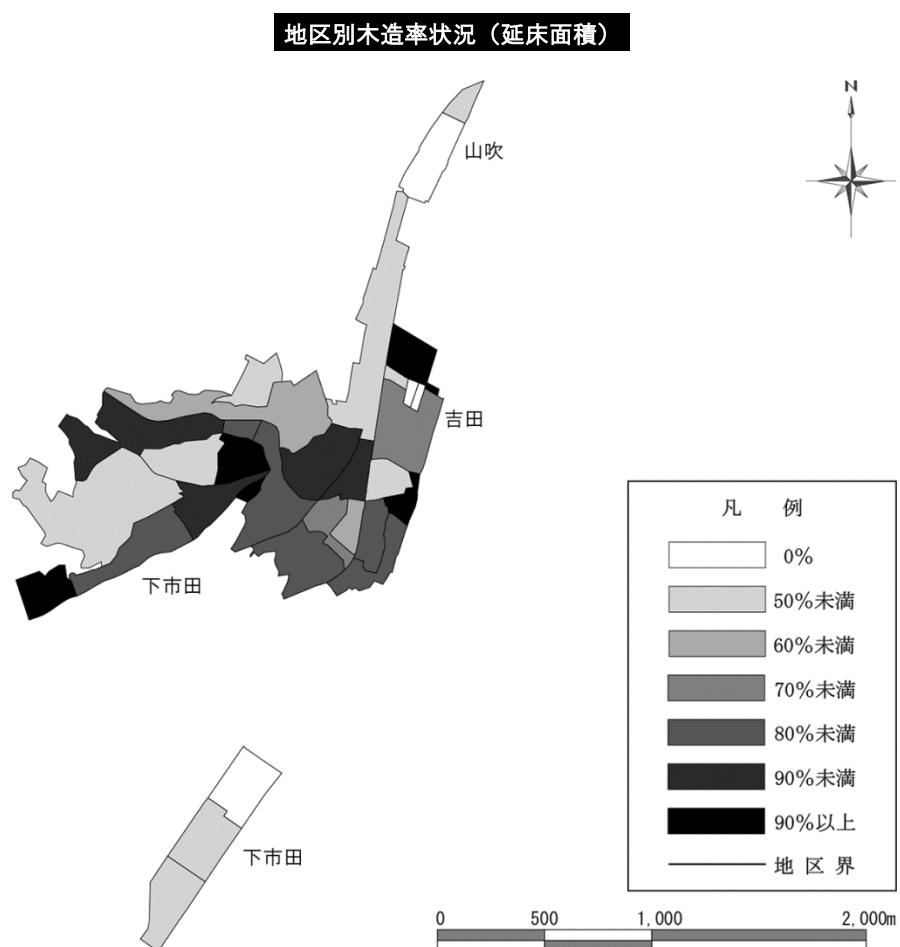
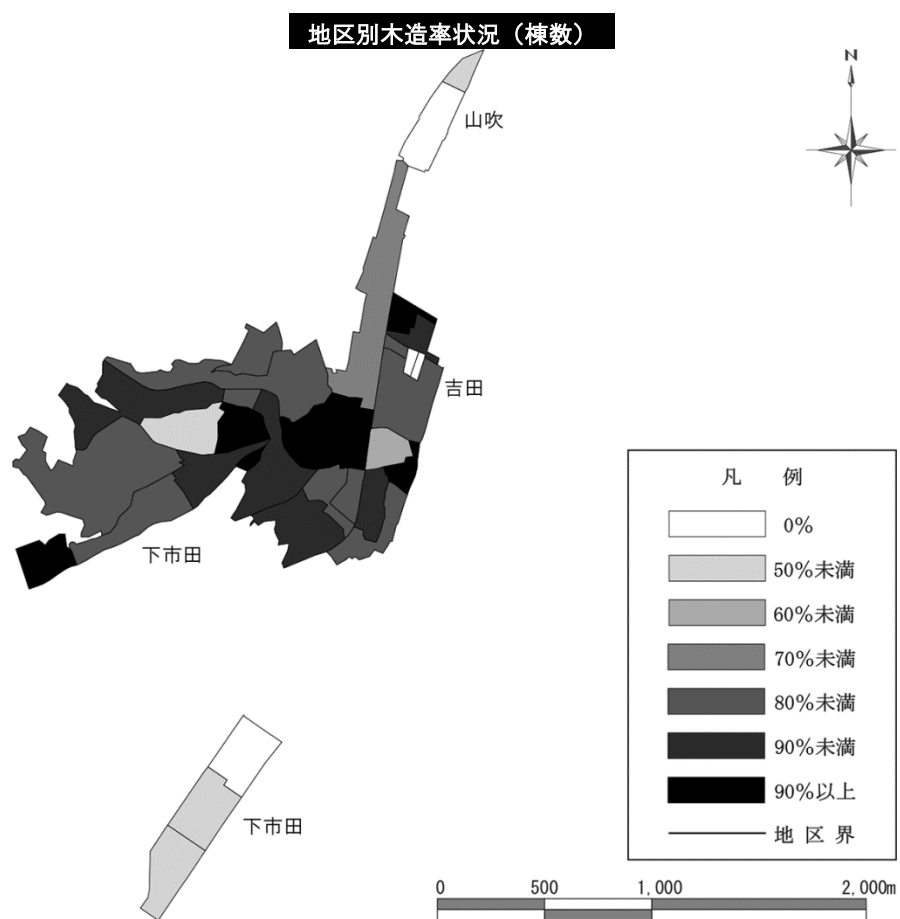
用途地域指定区域における木造率は棟数では 75.6%、延床面積では 46.3%となっている。

地区別では、木造建物の棟数比率をみると、90%以上の地区は下市田の 3、6、9、16、吉田の 3、4、6 となっている。いずれも住宅団地や住宅集積地が多い地区に見られる。反対に、木造率の低い地区は、公共施設や工場が多い。

表 4－1 地区別木造率現況

地 区 名	全建物 棟数(棟)	全建物 延床面積 (㎡)	木 造 建 物			
			棟数(棟)	比率(%)	延床面積 (㎡)	比率(%)
下 市 田 1	102	11,302.46	88	86.3	9,517.25	84.2
下 市 田 2	43	3,207.96	32	74.4	2,436.55	76.0
下 市 田 3	60	5,842.22	59	98.3	5,595.46	95.8
下 市 田 4	19	21,782.91	3	15.8	536.78	2.5
下 市 田 5	199	37,886.27	158	79.4	17,007.82	44.9
下 市 田 6	32	4,432.50	29	90.6	4,390.37	99.0
下 市 田 7	75	6,479.64	59	78.7	4,950.67	76.4
下 市 田 8	51	4,661.01	42	82.4	3,959.45	84.9
下 市 田 9	12	1,011.32	12	100.0	1,011.32	100.0
下 市 田 10	196	18,467.45	161	82.1	14,272.78	77.3
下 市 田 11	129	12,894.44	110	85.3	10,089.13	78.2
下 市 田 12	73	9,119.70	57	78.1	6,389.35	70.1
下 市 田 13	88	10,824.23	64	72.7	6,657.14	61.5
下 市 田 14	67	8,870.56	51	76.1	5,275.61	59.5
下 市 田 15	79	9,387.38	65	82.3	6,720.07	71.6
下 市 田 16	50	4,579.08	45	90.0	4,157.09	90.8
下 市 田 17	24	20,781.97	0	0.0	0.00	0.0
下 市 田 18	23	19,810.73	1	4.3	103.79	0.5
下 市 田 19	17	10,649.48	2	11.8	240.17	2.3
吉 田 1	56	9,904.81	42	75.0	4,334.20	43.8
吉 田 2	174	21,353.65	125	71.8	11,612.23	54.4
吉 田 3	106	10,471.27	97	91.5	8,812.50	84.2
吉 田 4	34	3,521.13	31	91.2	2,902.00	82.4
吉 田 5	194	26,496.22	130	67.0	12,866.74	48.6
吉 田 6	69	6,348.00	64	92.8	5,891.95	92.8
吉 田 7	69	5,787.27	61	88.4	5,281.48	91.3
吉 田 8	13	2,056.26	10	76.9	742.74	36.1
吉 田 9	8	1,971.05	0	0.0	0.00	0.0
吉 田 10	8	1,769.89	0	0.0	0.00	0.0
吉 田 11	120	11,566.70	94	78.3	8,074.97	69.8
吉 田 12	15	17,057.10	8	53.3	758.81	4.4
山 吹 1	33	12,245.31	0	0.0	0.00	0.0
山 吹 2	11	2,947.77	1	9.1	68.63	2.3
用途地域指定区域	2,249	355,487.74	1,701	75.6	164,657.05	46.3

資料：家屋課税台帳、県財産活用課、町有財産帳他



C0401-3 地区別建ぺい率現況

用途地域指定区域における建ぺい率は、ネット建ぺい率が 21.5%、グロス建ぺい率が 10.8%となっている。

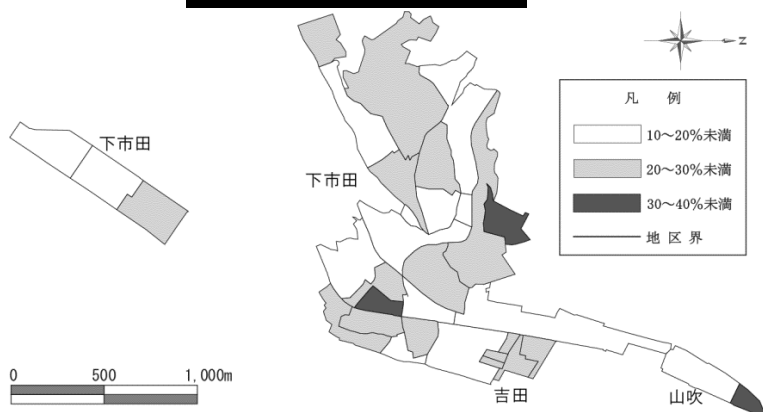
地区別ネット建ぺい率をみると、最大でも第一種中高層住居専用地域及び準工業地域が占める吉田 1 が 34.4%となっており、住宅と工場・倉庫が混在する地区である。その他に 30%を超える地区は、工業地域の山吹 2、商業地域及び第 1 種住居地域が占める市田駅のある下市田 14 となっている。

表 4－2 地区別建ぺい率現況

地区名	ネット建ぺい率			前回建ぺい率 (%)	グロス建ぺい率		現況用途地域及び指定建ぺい率 (%)
	宅地面積 合計 (㎡)	建築面積 合計 (㎡)	建ぺい率 (%)		地区面積 (㎡)	建ぺい率 (%)	
下市田 1	36,465	6,679.26	18.3	25.1	124,000	5.4	1中高(60)2住(60)
下市田 2	7,078	1,160.29	16.4	23.5	13,000	8.9	2住(60)
下市田 3	18,255	3,032.11	16.6	21.6	42,000	7.2	1中高(60)2住(60)
下市田 4	51,016	11,683.38	22.9	32.1	62,000	18.8	1中高(60)
下市田 5	96,334	21,402.48	22.2	18.8	229,000	9.3	1中高(60)1住(60)
下市田 6	11,774	2,910.76	24.7	13.2	44,000	6.6	1住(60)
下市田 7	17,650	3,417.86	19.4	22.2	78,000	4.4	1中高(60)1住(60)
下市田 8	10,540	2,449.55	23.2	21.2	55,000	4.5	1中高(60)1住(60)
下市田 9	4,238	609.42	14.4	15.2	7,000	8.7	1低層(50)
下市田 10	52,931	10,149.73	19.2	28.0	93,000	10.9	1低層(50)1住(60)2住(60)
下市田 11	35,426	6,225.98	17.6	29.0	80,000	7.8	1住(60)
下市田 12	23,579	5,060.98	21.5	24.2	45,000	11.2	1住(60)
下市田 13	23,709	5,371.75	22.7	27.3	34,000	15.8	商業(80)1住(60)
下市田 14	13,791	4,356.04	31.6	33.0	23,000	18.9	商業(80)1住(60)
下市田 15	20,252	4,708.50	23.2	36.5	38,000	12.4	商業(80)1住(60)
下市田 16	11,532	1,871.15	16.2	28.7	19,000	9.8	商業(80)
下市田 17	55,687	14,723.66	26.4	47.5	65,000	22.7	工専(60)
下市田 18	57,985	10,731.33	18.5	35.1	68,000	15.8	工専(60)
下市田 19	51,890	7,835.27	15.1	19.0	67,000	11.7	工専(60)
吉田 1	18,868	6,491.88	34.4	37.1	41,000	15.8	1中高(60)準工(60)
吉田 2	55,188	15,886.07	28.8	21.5	140,000	11.3	1中高(60)1住(60)1低層(60)準工(60)
吉田 3	28,625	6,758.13	23.6	26.8	81,000	8.3	1低層(50)1住(60)
吉田 4	11,062	2,005.25	18.1	23.1	35,000	5.7	1住(60)
吉田 5	83,177	15,753.92	18.9	22.1	154,000	10.2	1住(60)準工(60)
吉田 6	17,460	4,380.27	25.1	33.5	22,000	19.9	1中高(60)1住(60)
吉田 7	15,088	4,430.68	29.4	29.0	22,000	20.1	1中高(60)1住(60)
吉田 8	4,461	951.60	21.3	44.0	6,000	15.9	1中高(60)1住(60)
吉田 9	4,337	985.52	22.7	32.9	5,000	19.7	1中高(60)1住(60)
吉田 10	3,445	909.94	26.4	30.5	4,000	22.7	1中高(60)
吉田 11	45,537	8,323.94	18.3	12.6	94,000	8.9	工業(60)1住(60)
吉田 12	27,287	7,047.25	25.8	12.9	32,000	22.0	商業(80)準工(60)
山吹 1	37,471	5,868.95	15.7	27.7	61,000	9.6	工業(60)
山吹 2	4,267	1,358.20	31.8	37.0	17,000	8.0	工業(60)
用途地域指定区域	956,405	205,531.10	21.5	25.4	1,900,000	10.8	

資料：家屋課税台帳、県財産活用課、町有財産帳他

地区別建ぺい率現況（ネット）



C0401-4 地区別容積率現況

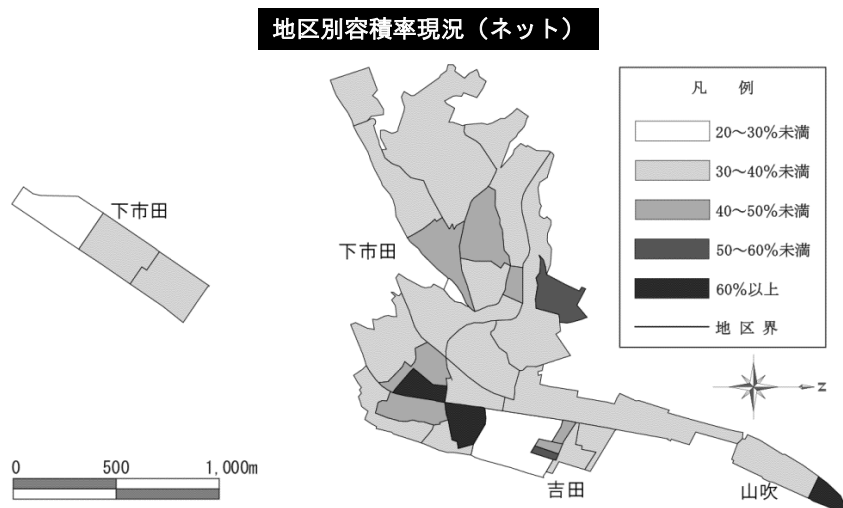
用途地域指定区域におけるネット容積率は37.2%、グロス容積率18.7%となっている。

地区別ネット容積率をみると、60%を超えている地区は、山吹2、下市田14及び吉田12であり、その地区には工場や病院など、比較的大規模な建物がある地区となっている。

表4-3 地区別容積率現況

地区名	ネット容積率			前回 容積率 (%)	グロス容積率		現況用途地域及び 指定容積率(%)
	宅地面積 合計 (㎡)	延床面積 合計 (㎡)	容積率 (%)		地区面積 (㎡)	容積率 (%)	
下市田 1	36,465	11,302.46	31.0	31.5	124,000	9.1	1中高(200)2住(200)
下市田 2	7,078	3,207.96	45.3	33.6	13,000	24.7	2住(200)
下市田 3	18,255	5,842.22	32.0	33.3	42,000	13.9	1中高(200)2住(200)
下市田 4	51,016	21,782.91	42.7	62.7	62,000	35.1	1中高(200)
下市田 5	96,334	37,886.27	39.3	30.2	229,000	16.5	1中高(200)1住(200)
下市田 6	11,774	4,432.50	37.6	15.2	44,000	10.1	1住(200)
下市田 7	17,650	6,479.64	36.7	33.9	78,000	8.3	1中高(200)1住(200)
下市田 8	10,540	4,661.01	44.2	32.0	55,000	8.5	1中高(200)1住(200)
下市田 9	4,238	1,011.32	23.9	21.1	7,000	14.4	1低層(80)
下市田 10	52,931	18,467.45	34.9	40.4	93,000	19.9	1低層(80)1住(200)2住(200)
下市田 11	35,426	12,894.44	36.4	39.1	80,000	16.1	1住(200)
下市田 12	23,579	9,119.70	38.7	35.1	45,000	20.3	1住(200)
下市田 13	23,709	10,824.23	45.7	44.2	34,000	31.8	商業(400)1住(200)
下市田 14	13,791	8,870.56	64.3	50.2	23,000	38.6	商業(400)1住(200)
下市田 15	20,252	9,387.38	46.4	63.2	38,000	24.7	商業(400)1住(200)
下市田 16	11,532	4,579.08	39.7	39.4	19,000	24.1	商業(400)
下市田 17	55,687	20,781.97	37.3	56.1	65,000	32.0	工専(200)
下市田 18	57,985	19,810.73	34.2	38.5	68,000	29.1	工専(200)
下市田 19	51,890	10,649.48	20.5	22.6	67,000	15.9	工専(200)
吉田 1	18,868	9,904.81	52.5	54.3	41,000	24.2	1中高(200)準工(200)
吉田 2	55,188	21,353.65	38.7	28.4	140,000	15.3	1中高(200)1住(200)1低層(80)準工(200)
吉田 3	28,625	10,471.27	36.6	40.2	81,000	12.9	1低層(80)1住(200)
吉田 4	11,062	3,521.13	31.8	38.7	35,000	10.1	1住(200)
吉田 5	83,177	26,496.22	31.9	28.8	154,000	17.2	1住(200)準工(200)
吉田 6	17,460	6,348.00	36.4	47.9	22,000	28.9	1中高(200)1住(200)
吉田 7	15,088	5,787.27	38.4	37.7	22,000	26.3	1中高(200)1住(200)
吉田 8	4,461	2,056.26	46.1	82.3	6,000	34.3	1中高(200)1住(200)
吉田 9	4,337	1,971.05	45.4	65.7	5,000	39.4	1中高(200)1住(200)
吉田 10	3,445	1,769.89	51.4	59.0	4,000	44.2	1中高(200)
吉田 11	45,537	11,566.70	25.4	16.6	94,000	12.3	工業(200)1住(200)
吉田 12	27,287	17,057.10	62.5	23.4	32,000	53.3	商業(400)準工(200)
山吹 1	37,471	12,245.31	32.7	29.8	61,000	20.1	工業(200)
山吹 2	4,267	2,947.77	69.1	48.0	17,000	17.3	工業(200)
用途地域指定区域	956,405	355,487.74	37.2	36.0	1,900,000	18.7	

資料：家屋課税台帳、県財産活用課、町有財産帳他



C0401-5 地区別、用途別の建物延べ床面積現況

用途地域指定区域における用途別の建物延べ床面積をみると、355,487.74 m²のうち住宅が45.3%を占めており、次いで専用工場・倉庫が22.2%、その他が19.4%となっている。

地区別での最大延べ床面積を占める建物はほとんどが住宅であるが、工場・倉庫が多いのは工業専用地域の下市田 17、18、19 等であり、また、その他が多い下市田 4、5 は、学校施設が多い地区である。

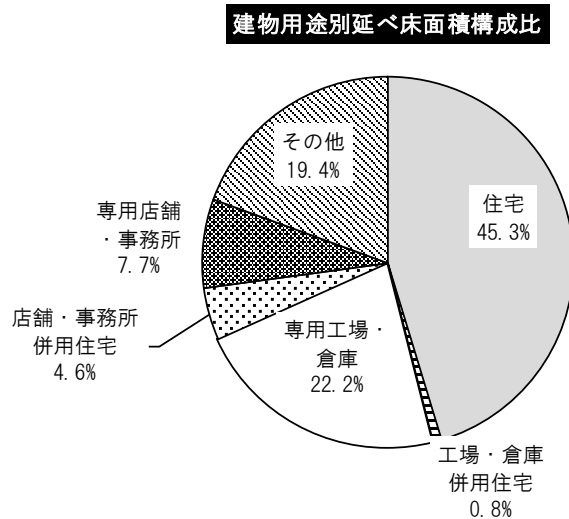


表 4－4 地区別用途別建物延べ床面積現況

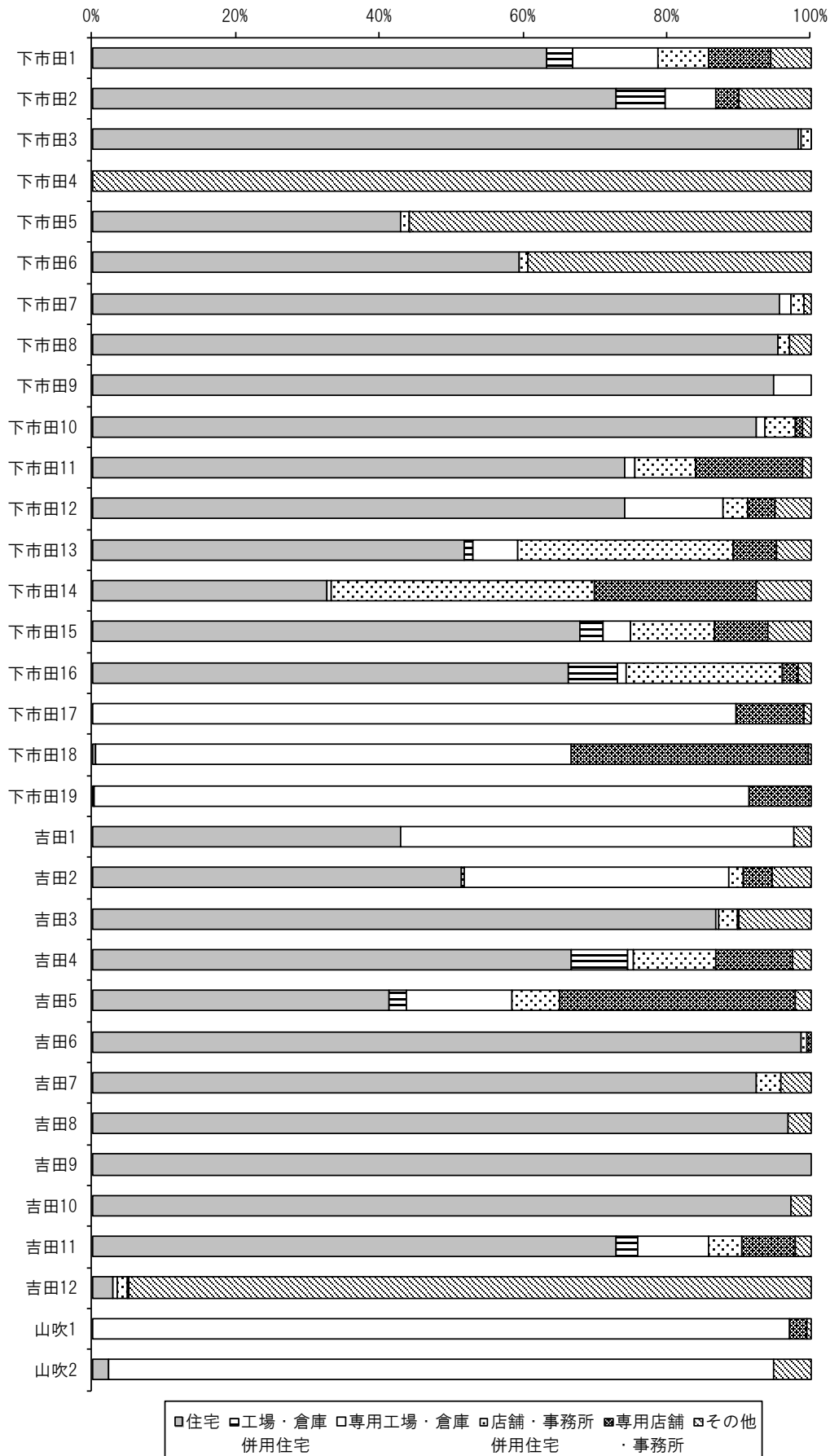
単位：延面積 (m²)、比率 (%)

		住 宅	工場・倉庫 併用住宅	専用工場・ 倉庫	店舗・事務 所併用住宅	専用店舗・ 事務所	そ の 他	合 計
下 市 田 1	延面積	7,134.90	408.5	1,357.41	778.73	998.46	624.45	11,302.46
	比率	63.1	3.6	12.0	6.9	8.8	5.5	100.0
下 市 田 2	延面積	2,339.29	214.4	228.41	0.00	106.12	319.70	3,207.96
	比率	72.9	6.7	7.1	0.0	3.3	10.0	100.0
下 市 田 3	延面積	5,738.07	0.0	17.39	74.37	0.00	12.39	5,842.22
	比率	98.2	0.0	0.3	1.3	0.0	0.2	100.0
下 市 田 4	延面積	0.00	0.0	0.00	0.00	0.00	21,782.91	21,782.91
	比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
下 市 田 5	延面積	16,269.07	0.0	0.00	446.42	33.58	21,137.20	37,886.27
	比率	42.9	0.0	0.0	1.2	0.1	55.8	100.0
下 市 田 6	延面積	2,631.88	0.0	0.00	57.02	0.00	1,743.60	4,432.50
	比率	59.4	0.0	0.0	1.3	0.0	39.3	100.0
下 市 田 7	延面積	6,187.29	0.0	106.47	115.10	0.00	70.78	6,479.64
	比率	95.5	0.0	1.6	1.8	0.0	1.1	100.0
下 市 田 8	延面積	4,444.66	0.0	0.00	74.24	0.00	142.11	4,661.01
	比率	95.4	0.0	0.0	1.6	0.0	3.0	100.0
下 市 田 9	延面積	957.61	0.0	53.71	0.00	0.00	0.00	1,011.32
	比率	94.7	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	100.0
下 市 田 10	延面積	17,044.24	0.0	247.92	785.77	158.11	231.41	18,467.45
	比率	92.3	0.0	1.3	4.3	0.9	1.3	100.0
下 市 田 11	延面積	9,549.36	0.0	187.88	1,076.78	1,915.76	164.66	12,894.44
	比率	74.1	0.0	1.5	8.4	14.9	1.3	100.0

		住 宅	工場・倉庫 併用住宅	専用工場・ 倉庫	店舗・事務 所併用住宅	専用店舗・ 事務所	そ の 他	合 計
下 市 田 12	延面積	6,761.89	0.0	1,242.16	310.76	341.86	463.03	9,119.70
	比率	74.1	0.0	13.6	3.4	3.7	5.1	100.0
下 市 田 13	延面積	5,612.46	119.3	682.94	3,230.96	646.86	531.75	10,824.23
	比率	51.9	1.1	6.3	29.8	6.0	4.9	100.0
下 市 田 14	延面積	2,898.95	0.0	48.46	3,245.29	2,006.28	671.58	8,870.56
	比率	32.7	0.0	0.5	36.6	22.6	7.6	100.0
下 市 田 15	延面積	6,376.81	297.0	349.60	1,106.81	694.81	562.32	9,387.38
	比率	67.9	3.2	3.7	11.8	7.4	6.0	100.0
下 市 田 16	延面積	3,036.74	307.2	52.89	999.01	99.36	83.86	4,579.08
	比率	66.3	6.7	1.2	21.8	2.2	1.8	100.0
下 市 田 17	延面積	0.00	0.0	18,595.14	0.00	1,963.72	223.11	20,781.97
	比率	0.0	0.0	89.5	0.0	9.4	1.1	100.0
下 市 田 18	延面積	103.79	0.0	13,088.83	0.00	6,531.45	86.66	19,810.73
	比率	0.5	0.0	66.1	0.0	33.0	0.4	100.0
下 市 田 19	延面積	38.52	0.0	9,692.49	0.00	918.47	0	10,649.48
	比率	0.4	0.0	91.0	0.0	8.6	0.0	100.0
吉 田 1	延面積	4,257.32	0.0	5,415.75	0.00	0.00	231.74	9,904.81
	比率	43.0	0.0	54.7	0.0	0.0	2.3	100.0
吉 田 2	延面積	10,985.96	85.8	7,841.12	436.42	831.03	1,173.28	21,353.65
	比率	51.4	0.4	36.7	2.0	3.9	5.5	100.0
吉 田 3	延面積	9,087.32	0.0	39.78	281.35	12.66	1,050.16	10,471.27
	比率	86.8	0.0	0.4	2.7	0.1	10.0	100.0
吉 田 4	延面積	2,345.68	277.8	26.91	402.45	379.31	88.95	3,521.13
	比率	66.6	7.9	0.8	11.4	10.8	2.5	100.0
吉 田 5	延面積	10,951.01	625.3	3,886.67	1,789.50	8,653.55	590.22	26,496.22
	比率	41.3	2.4	14.7	6.8	32.7	2.2	100.0
吉 田 6	延面積	6,264.60	0.0	0.00	39.66	43.74	0.00	6,348.00
	比率	98.7	0.0	0.0	0.6	0.7	0.0	100.0
吉 田 7	延面積	5,350.40	0.0	0.00	187.58	0.00	249.29	5,787.27
	比率	92.5	0.0	0.0	3.2	0.0	4.3	100.0
吉 田 8	延面積	1,988.46	0.0	0.00	0.00	0.00	67.80	2,056.26
	比率	96.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	100.0
吉 田 9	延面積	1,971.05	0.0	0.00	0.00	0.00	0.00	1,971.05
	比率	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
吉 田 10	延面積	1,719.89	0.0	0.00	0.00	0.00	50.00	1,769.89
	比率	97.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	100.0
吉 田 11	延面積	8,432.84	351.2	1,133.50	534.98	852.21	261.98	11,566.70
	比率	72.9	3.0	9.8	4.6	7.4	2.3	100.0
吉 田 12	延面積	501.11	0.0	99.15	247.87	9.83	16,199.14	17,057.10
	比率	2.9	0.0	0.6	1.5	0.1	95.0	100.0
山 吹 1	延面積	0.00	0.0	11,871.75	0.00	295.89	77.67	12,245.31
	比率	0.0	0.0	96.9	0.0	2.4	0.6	100.0
山 吹 2	延面積	68.63	0.0	2,728.02	0.00	0.00	151.12	2,947.77
	比率	2.3	0.0	92.5	0.0	0.0	5.1	100.0
用 途 地 域 指 定 区 域	延面積	161,049.80	2,686.6	78,994.35	16,221.07	27,493.06	69,042.87	355,487.74
	比率	45.3	0.8	22.2	4.6	7.7	19.4	100.0

資料：家屋課税台帳、県財産活用課、町有財産帳他

地区別用途別延べ床面積構成比



C0401-6 建物年齢別現況

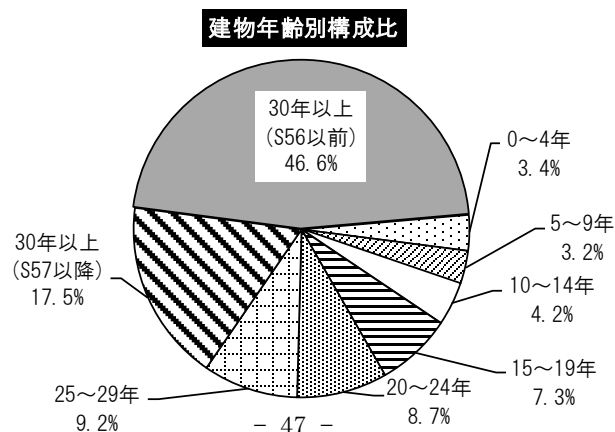
用途地域指定区域における建物年齢別現況は30年以上（昭和63年以前）が64.1%を占め、そのうち昭和56年以前は46.6%となっている。

昭和56年以前の建物棟数割合を地区別でみると、県営吉田団地のある吉田9及び10は100%と高くなっており、また、60%以上を占めている地区は、下市田14など市田駅周辺の市街地となっている。

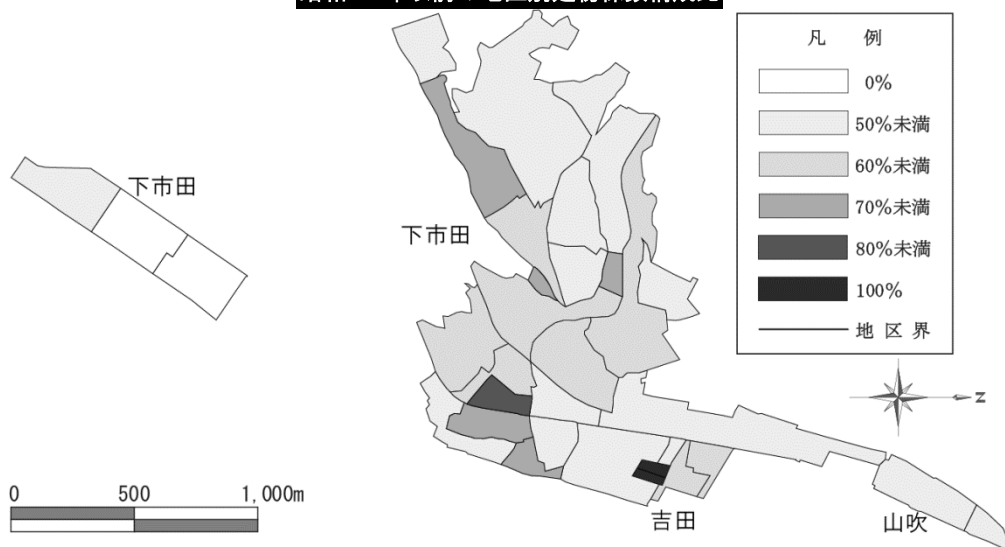
表4-5 地区別建物年齢別現況

地区名	全建物棟数(棟)	0～4年		5～9年		10～14年		15～19年		20～24年		25～29年		30年以上			
														S57以降		S56以前	
		棟数(棟)	比率(%)	棟数(棟)	比率(%)	棟数(棟)	比率(%)	棟数(棟)	比率(%)	棟数(棟)	比率(%)	棟数(棟)	比率(%)	棟数(棟)	比率(%)	棟数(棟)	比率(%)
下市田 1	102	6	5.9	2	2.0	3	2.9	11	10.8	9	8.8	15	14.7	13	12.7	43	42.2
下市田 2	43	1	2.3	0	0.0	2	4.7	5	11.6	1	2.3	4	9.3	4	9.3	26	60.5
下市田 3	60	2	3.3	3	5.0	9	15.0	5	8.3	4	6.7	3	5.0	6	10.0	28	46.7
下市田 4	19	0	0.0	6	31.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	31.6	7	36.8
下市田 5	199	6	3.0	21	10.6	15	7.5	14	7.0	17	8.5	14	7.0	54	27.1	58	29.1
下市田 6	32	2	6.3	0	0.0	1	3.1	2	6.3	0	0.0	7	21.9	7	21.9	13	40.6
下市田 7	75	0	0.0	2	2.7	1	1.3	4	5.3	2	2.7	6	8.0	15	20.0	45	60.0
下市田 8	51	2	3.9	1	2.0	2	3.9	3	5.9	4	7.8	1	2.0	11	21.6	27	52.9
下市田 9	12	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	8.3	2	16.7	0	0.0	1	8.3	8	66.7
下市田 10	196	8	4.1	5	2.6	4	2.0	18	9.2	10	5.1	11	5.6	35	17.9	105	53.6
下市田 11	129	5	3.9	3	2.3	8	6.2	3	2.3	21	16.3	5	3.9	13	10.1	71	55.0
下市田 12	73	4	5.5	1	1.4	5	6.8	4	5.5	8	11.0	5	6.8	10	13.7	36	49.3
下市田 13	88	2	2.3	1	1.1	0	0.0	12	13.6	9	10.2	4	4.5	8	9.1	52	59.1
下市田 14	67	0	0.0	2	3.0	2	3.0	4	6.0	4	6.0	1	1.5	7	10.4	47	70.1
下市田 15	79	0	0.0	1	1.3	3	3.8	5	6.3	10	12.7	3	3.8	8	10.1	49	62.0
下市田 16	50	0	0.0	0	0.0	2	4.0	5	10.0	6	12.0	1	2.0	4	8.0	32	64.0
下市田 17	24	3	12.5	0	0.0	3	12.5	0	0.0	7	29.2	1	4.2	10	41.7	0	0.0
下市田 18	23	1	4.3	1	4.3	1	4.3	0	0.0	0	0.0	13	56.5	7	30.4	0	0.0
下市田 19	17	1	5.9	2	11.8	1	5.9	1	5.9	4	23.5	5	29.4	2	11.8	1	5.9
吉田 1	56	4	7.1	4	7.1	2	3.6	1	1.8	6	10.7	8	14.3	11	19.6	20	35.7
吉田 2	174	7	4.0	3	1.7	3	1.7	15	8.6	12	6.9	16	9.2	27	15.5	91	52.3
吉田 3	106	2	1.9	2	1.9	2	1.9	3	2.8	8	7.5	13	12.3	15	14.2	61	57.5
吉田 4	34	3	8.8	2	5.9	2	5.9	1	2.9	2	5.9	5	14.7	5	14.7	14	41.2
吉田 5	194	4	2.1	4	2.1	9	4.6	24	12.4	26	13.4	35	18.0	33	17.0	59	30.4
吉田 6	69	1	1.4	4	5.8	1	1.4	6	8.7	6	8.7	5	7.2	10	14.5	36	52.2
吉田 7	69	2	2.9	2	2.9	2	2.9	4	5.8	6	8.7	8	11.6	9	13.0	36	52.2
吉田 8	13	1	7.7	0	0.0	1	7.7	0	0.0	1	7.7	0	0.0	4	30.8	6	46.2
吉田 9	8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8	100.0
吉田 10	8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8	100.0
吉田 11	120	7	5.8	0	0.0	9	7.5	5	4.2	6	5.0	14	11.7	29	24.2	50	41.7
吉田 12	15	1	6.7	0	0.0	1	6.7	4	26.7	1	6.7	1	6.7	2	13.3	5	33.3
山吹 1	33	2	6.1	0	0.0	0	0.0	4	12.1	2	6.1	2	6.1	19	57.6	4	12.1
山吹 2	11	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	18.2	0	0.0	8	72.7	1	9.1
用途地域指定区域	2,249	77	3.4	72	3.2	94	4.2	164	7.3	196	8.7	206	9.2	393	17.5	1,047	46.6

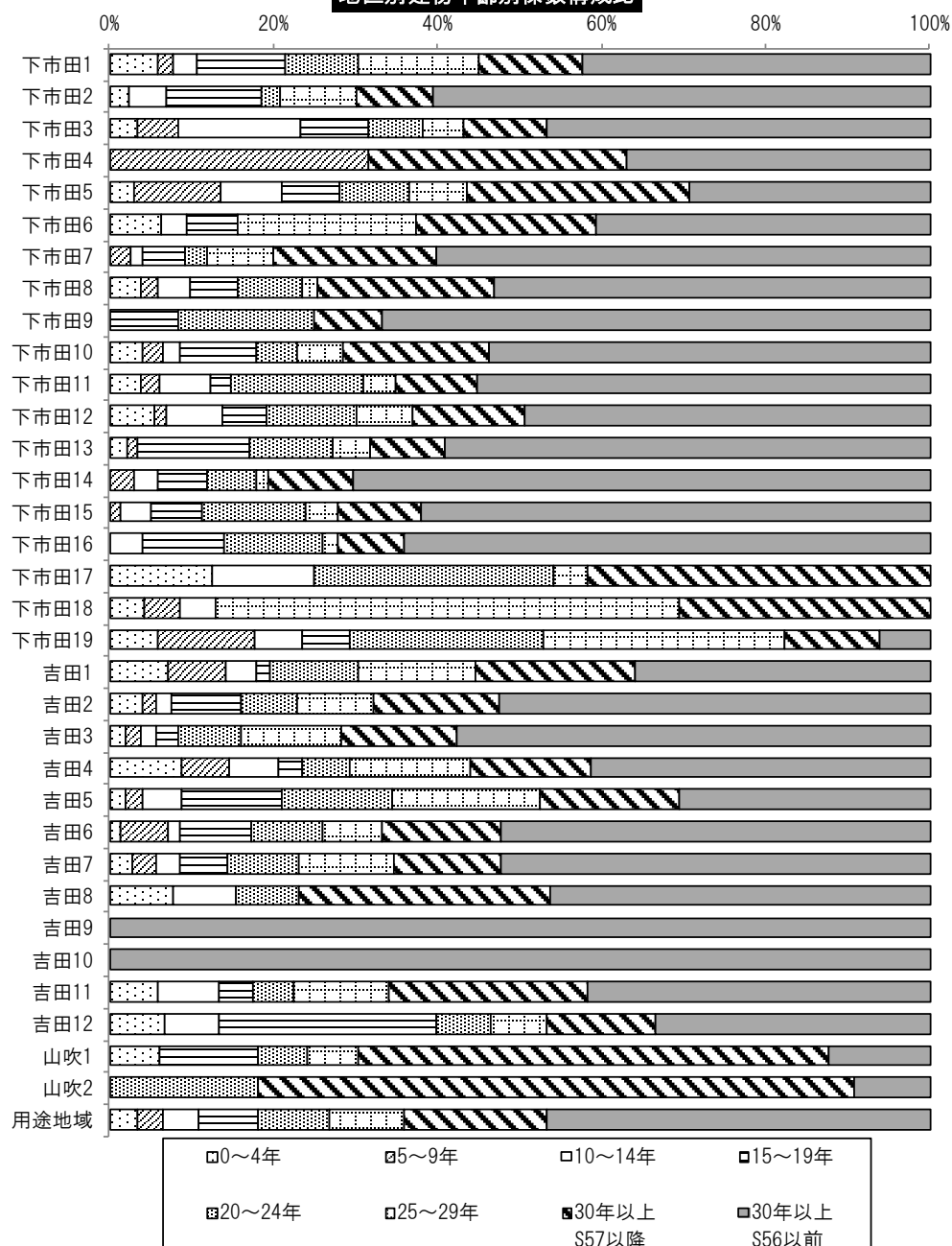
資料：家屋課税台帳、県財産活用課、町有財産帳他



昭和 56 年以前の地区別建物棟数構成比



地区別建物年齢別棟数構成比



C0402 大規模小売店舗等の立地状況

店舗面積が 3,000 m²以上の大規模小売店舗は高森町に 3 店舗あり、いずれも国道 153 号沿いに立地している。

表 4－6 大規模小売店舗一覧

店 舗 名 称	建物設置者	開店日	業 態	店舗面積 (m ²)	核テナント	立地法 届出
高森ショッピングセンター パース	(株)高森ショッピング センター	1996/9/11	スーパー	4,600	(株)キラヤ	○
アピタ高森店	ユニー(株)	1998/11/20	スーパー	11,422	ユニー(株)	
カインズホーム高森店	(株)カインズ	2000/12/14	専(ホームセン ター)	4,800	(株)カインズ	○

資料：大規模小売店舗一覧（平成 30 年 3 月 31 日現在：長野県HP）

⑤ 都市施設

C0501 都市施設の位置、内容等

高森町の道路は２路線が都市計画決定されており、全て概成済みではあるが、都市計画道路としての整備は未整備である。

公園・緑地は、４ヶ所計画決定されており、いずれも開設済みである。その他に未計画決定の都市公園が３ヶ所（吉田東公園、城山公園、丸山公園）あり、開設済みである。

その他の都市施設として、公共下水道、下伊那北部火葬場が都市計画決定されている。

表５－１ 都市施設の整備状況

決定年月日	都市施設名称	都市計画決定事項		事業期間	備 考
S54. 5. 15	3・4・1下平下市田線	当初決定	L=4, 200m W=16m		
S54. 5. 15	3・5・2出砂原線	当初決定	L=500m W=12m		
S54. 12. 10	2・2・1中央公園 (街区公園)	当初決定	A=0. 48ha	S57. 9 ～ S60. 10 S55. 7 ～ S56. 12	開設済
S55. 5. 22		事業認可			
S53. 6. 29	3・3・1大丸山公園 (近隣公園)	当初決定	A=1. 7ha	S53. 8 ～ S56. 3	開設済
S53. 8. 28		事業認可			
S54. 12. 10		変更決定	A=2. 2ha		
S55. 5. 22		事業認可			
S57. 7. 15	4・3・1天白公園 (地区公園)	当初決定	A=3. 5ha	S57. 9 ～ S60. 10	開設済
S57. 8. 5		事業認可			
S60. 3. 4	3・3・2やまぶき公園 (近隣公園)	当初決定	A=1. 6ha	S60 ～ S63	開設済
		事業認可			
H 7. 2. 17	公共下水道	当初決定	A=260ha	H 7. 2～	開設済
H 7. 3. 1		事業認可			
H12. 3. 22					
H16. 6. 23		変更決定	A=307ha		
H16. 10. 4		事業認可			
H25. 7. 25	下伊那北部火葬場	当初決定	A=0. 97ha	H25. 7～ H27. 7	開設済

資料：庁内資料

⑥ 交 通

C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

平成 27 年の断面交通量のうち、高森町の南北を縦断する国道 153 号は、町内どの地点においても約 1.2 千台/12h の交通量がある。西の上段に位置する主要地方道飯島飯田線は一般県道市田停車場上市田線より北側は 2,902 台/12h、南側は 5,169 台/12h となっている。町の南北間交通量は約 1.7 千台/12h あることがわかる。

東西間路線では、町の中心部を横断する一般県道市田停車場上市田線、同市田停車場線があり、順に 4,701 台/12h、3,487 台/12h の交通量がある。また、松川町との境界付近に一般県道山吹停車場線、同市ノ沢山吹停車場線がある。豊丘村方面へは 2,725 台/12h あるが、西側は千台/12h に満たない交通量となっている。

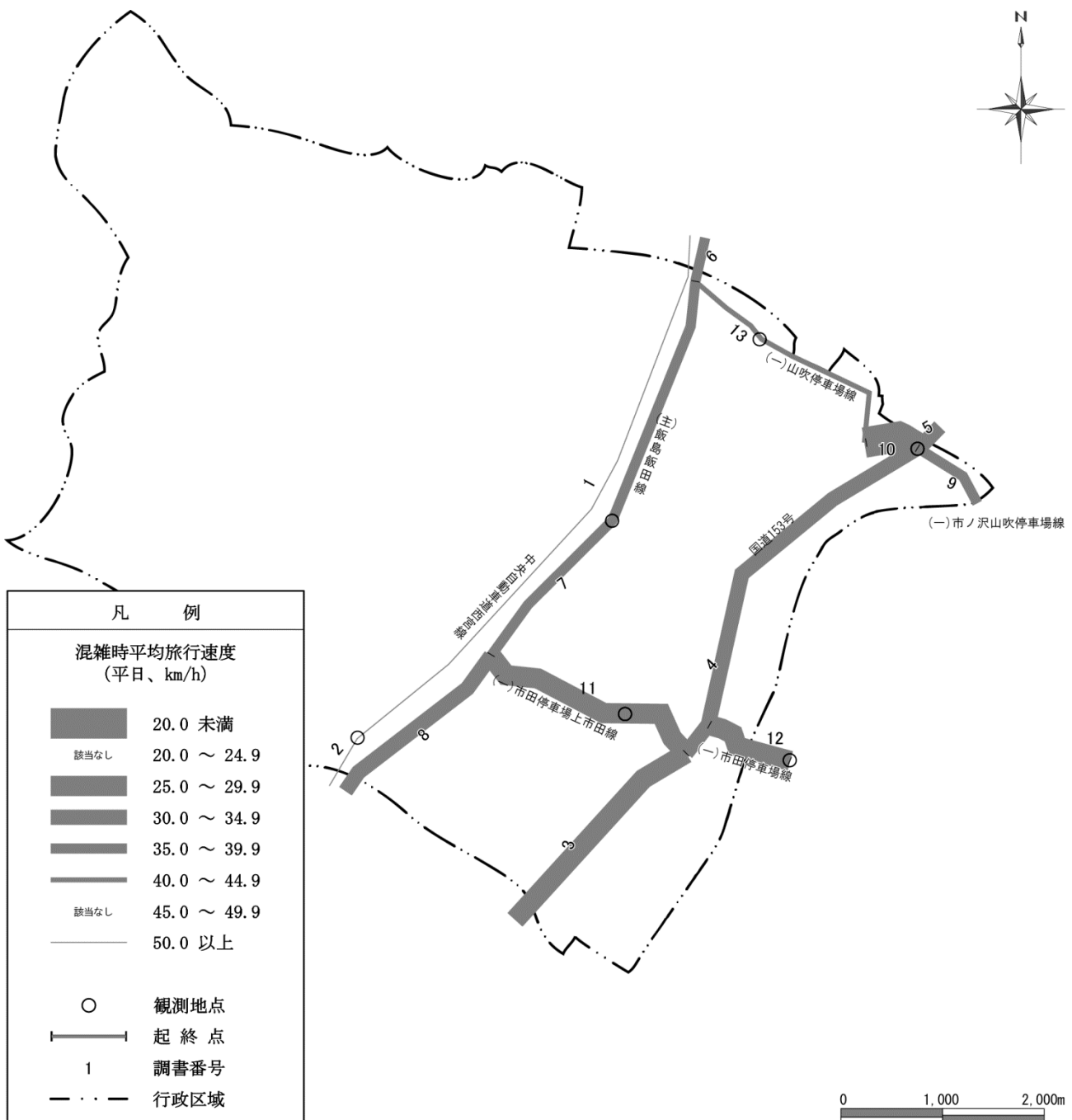
混雑時平均旅行速度を見ると、国道 153 号は松川町方面から一般県道市田停車場上市田線までは 30km/h を超えているが、飯田市方面へ南下するにつれ低下していく。

表 6－1 主要道路断面交通量・混雑度・旅行速度

路 線 名	観測地点名	平 日 12時間 交通量 (台)	平 日 24時間 交通量 (台)	大型車 混入率 (%)	混 雑 度	混雑時 平均 旅行速度 (km/h)	位置図 対 応 番 号
中央自動車道西宮線	松川インター大鹿線松川IC～ 一般国道153号飯田IC	16,725	28,381	29.4	0.48	92.5	1
	松川インター大鹿線松川IC～ 一般国道153号飯田IC	16,725	28,381	29.4	0.48	91.6	2
一般国道 1 5 3 号	飯田市座光寺4737-1	12,468	16,333	6.9	1.11	26.1	3
	下伊那郡高森町山吹（交差点）	12,948	17,221	10.0	1.18	32.3	4
	下伊那郡高森町山吹（交差点）	11,487	15,278	11.4	0.90	30.8	5
主要地方道飯島飯田線	下伊那郡高森町出原208	2,902	3,598	3.0	1.09	36.2	6
	下伊那郡高森町出原208	2,902	3,598	3.0	0.73	38.4	7
	飯田市大門26	5,169	6,616	2.8	1.15	30.0	8
一般県道 市ノ沢山吹停車場線	下伊那郡高森町山吹（交差点）	2,725	3,352	6.7	0.36	37.6	9
	下伊那郡高森町山吹（交差点）	380	456	2.1	0.72	17.7	10
一般県道 市田停車場上市田線	下伊那郡高森町下市田2851-8	4,701	5,970	6.0	0.56	27.7	11
一般県道 市田停車場線	下伊那郡豊丘村上稲360-4	3,487	4,359	5.4	0.41	27.0	12
一般県道 山吹停車場線	下伊那郡高森町山吹4932	826	983	9.4	0.18	40.2	13

資料：平成 27 年度全国道路・街路交通情勢調査

混雑時平均旅行速度分布図
(平成 27 年)



C0603 鉄道・路面電車等の状況

高森町のＪＲ線は、天竜川と国道 153 号の間に平行して通過しており、町内には４駅配置されている。

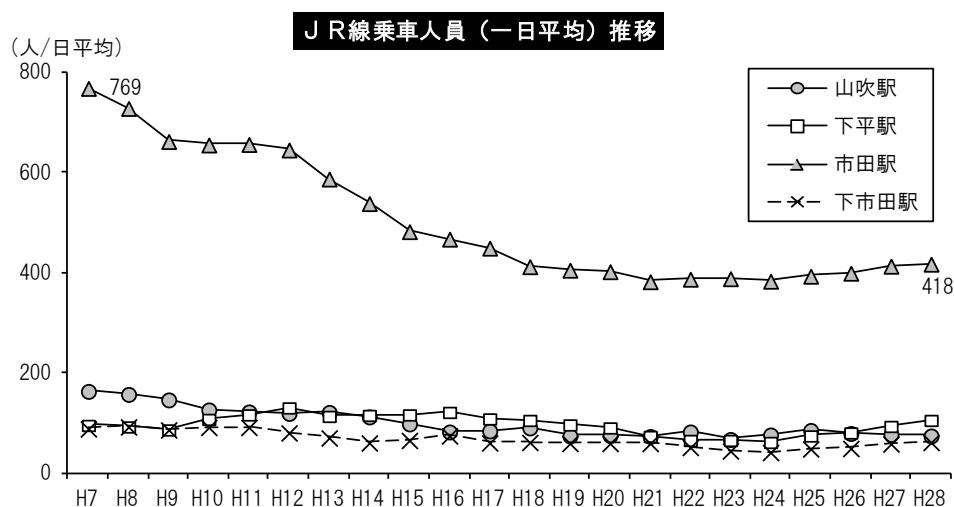
町内の駅のうち最も利用者数が多い駅は、町の中心部に配置されている市田駅である。一日平均乗車人員の推移を見ると、平成 7 年には 769 人／日の乗車があったが、その後は下降傾向にあり、平成 28 年は 418 人／日となっている。

表 6－2 ＪＲ線乗車人員（一日平均）

単位：人／日平均

	山吹駅	下平駅	市田駅	下市田駅
平成 7 年	164	96	769	89
平成 8 年	158	93	729	93
平成 9 年	147	87	663	87
平成10年	127	108	656	92
平成11年	123	117	657	92
平成12年	120	131	646	81
平成13年	122	114	588	71
平成14年	113	116	539	61
平成15年	99	117	483	66
平成16年	83	122	468	75
平成17年	85	109	450	61
平成18年	91	106	413	62
平成19年	75	97	406	60
平成20年	76	91	403	60
平成21年	74	74	383	60
平成22年	83	66	388	52
平成23年	68	66	389	45
平成24年	77	62	384	42
平成25年	86	75	394	49
平成26年	80	81	400	50
平成27年	78	94	414	59
平成28年	75	106	418	62

資料：長野県統計書、東海旅客鉄道（株）飯田支店



C0604 バスの状況

少子高齢化による交通困難者の増加が見込まれる時代に備え、町では、福祉バスから公共バスへの移行を行い、令和 2 年 10 月の本格運行を目指し、現在、実証実験を行っている。

⑦ 地 価

C0701 地価の状況

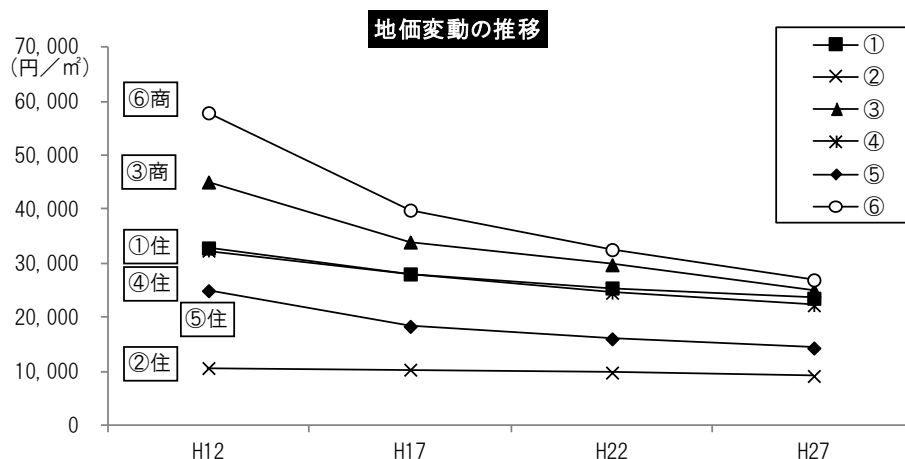
平成 27 年における地価状況は、一般県道市田停車場線沿道付近の商業地域の価格が 27,000 円/㎡、25,100 円/㎡と町内で最も高い値を示している。しかし、平成 12 年の価格から半減しており、下落幅も最も高い。

また、住居系用途地域の価格は、市田駅に近い住宅地が 23,600 円/㎡と最も高くなっているが、平成 12 年の価格の 60～70%程度に下落している。

表 7-1 地価変動の推移

調査種別	番号	地番又は住居表示	年度	価格 (円/㎡)	5 年間の 価格 変化率 (%)	土 地 利 用 の 状 況
長野県地価調査	①	下市田 2085-2	H12	32,900		農地の中に農業住宅、一般住宅が散在する地域 第 1 種住居地域 建物用途：住宅
			H17	28,100	▲ 14.6	
		下市田 2085-2他3筆	H22	25,500	▲ 9.3	農家住宅と一般住宅が混在する住宅地域 第 1 種住居地域 建物用途：住宅
			H27	23,600	▲ 7.5	
	②	山吹 1060-2	H12	10,700		農家住宅と一般住宅が散在する住宅地域 用途地域指定外区域 建物用途：住宅
			H17	10,400	▲ 2.8	
			H22	9,860	▲ 5.2	
			H27	9,230	▲ 6.4	
	③	下市田 2964-129	H12	45,100		小規模小売店舗、一般住宅等が混在する商業地域 商業地域 建物用途：店舗兼住宅
		下市田 2964-62	H17	34,000	▲ 24.6	
		下市田 2964-62外1筆	H22	29,800	▲ 12.4	
		下市田 2964-62外2筆	H27	25,100	▲ 15.8	
地価公示	④	吉田 2279-63	H12	32,400		一般住宅が建ち並ぶ区画整然とした住宅地域 第 1 種中高層住居専用地域 建物用途：住宅
			H17	28,100	▲ 13.3	
			H22	24,600	▲ 12.5	
			H27	22,300	▲ 9.3	
	⑤	下市田 2463-2	H12	25,000		住宅のほかに農地等も見られる丘陵地の住宅地域 第 1 種中高層住居専用地域 建物用途：住宅
			H17	18,400	▲ 26.4	
			H22	16,100	▲ 12.5	
			H27	14,400	▲ 10.6	
	⑥	下市田 2964-7	H12	57,900		小規模低層店舗等が建ち並ぶ既成商業地域 商業地域 建物用途：店舗兼住宅
			H17	39,900	▲ 31.1	
			H22	32,600	▲ 18.3	
			H27	27,000	▲ 17.2	

資料：国土交通省地価公示、長野県地価調査



⑧ 自然環境

C0802 気象状況

平成 21 年から平成 30 年までの 10 年間における平均気温は 12.6℃から 13.8℃であり、最高気温は平成 30 年の 37.7℃、最低気温は平成 24 年の-12.2℃であった。

また、年間総降水量では、最高が平成 22 年の 2,254.5mm、最低が平成 25 年の 1,409.5mm となっている。

平成 30 年の月別の気温変化をみると、月最高気温と月最低気温の差は、最も小さい 7 月で 18.5℃、最も大きい 4 月で 30.7℃となっている。また、年間の気温較差をみると、最も気温が高い 8 月の最高気温が 37.7℃であるのに対し、最も気温が低い 1 月の最低気温は-9.3℃と、年間の気温較差が大きいことを示している。

表 8－1 気象の推移

年	気 温 (℃)			降 水 量 (mm)		日 最 大 降 雪 量 (cm)	最 多 風 向	最 大 風速時 風 向
	平 均	最 高	最 低	総 量	日最大 降水量			
H21	13.1	34.1	-8.1	1,769.5	68.0	7	西南西)	西
H22	13.4	36.1	-8.0	2,254.5	81.0	9	西南西)	西
H23	12.8	35.8	-9.7	1,936.5	118.0	16	西)	北
H24	12.6	36.1	-12.2	1,606.0	67.0	11	南南西)	西北西
H25	13.1	37.0	-9.2	1,409.5	133.5	19	西)	西
H26	12.6	36.8	-8.1	1,598.0	108.0	37	西)	西
H27	13.4	36.1	-8.1	1,921.5	74.5	12	西	西
H28	13.8	35.6	-11.4	1,835.0	106.0	12	西南西)	西
H29	12.7	34.9	-8.5	1,589.0	64.5	16	西	西北西
H30	13.8	37.7	-9.3	1,994.5	108.0	10	西)	西

資料：気象庁気象統計情報（飯田観測所）

注) 値欄記号：「) 」 準正常値

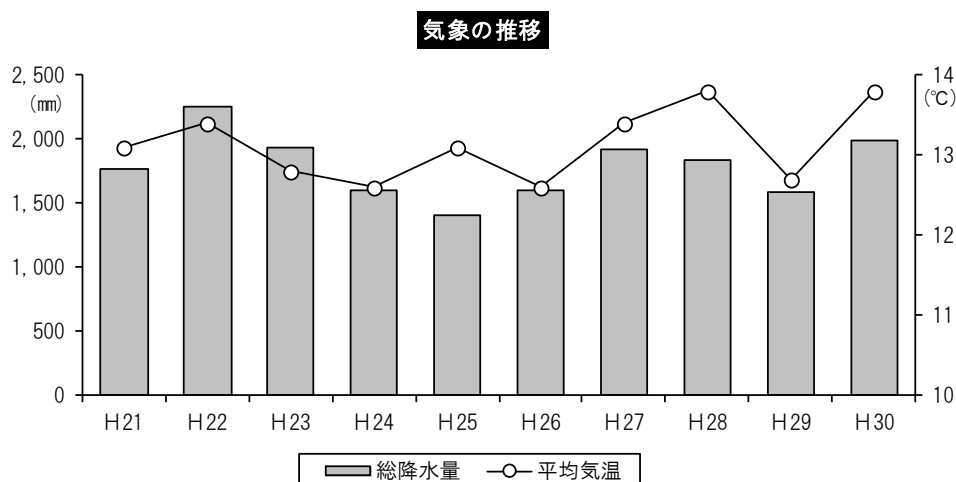
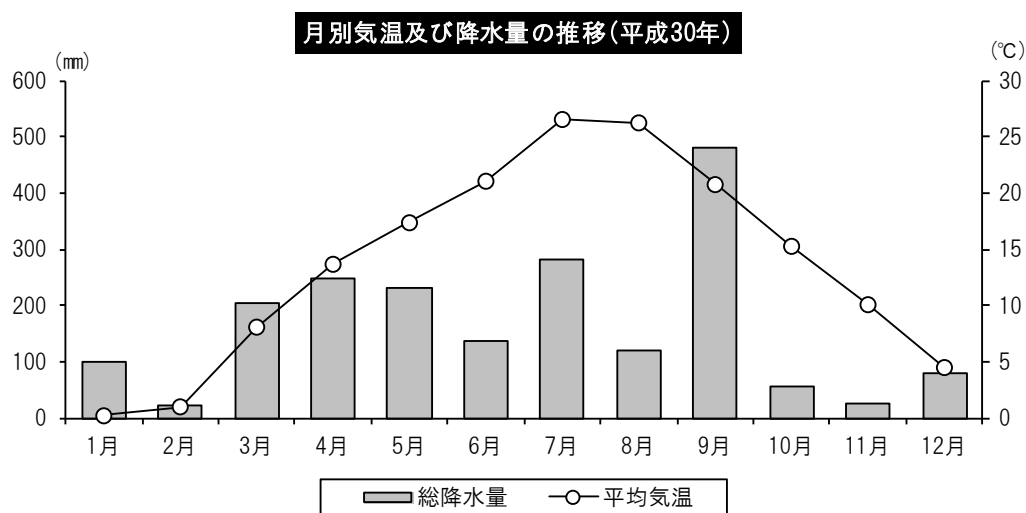


表 8－2 月別気象概要（平成 30 年）

月	気 温 （℃）			降 水 量（mm）		日 最 大 降 雪 量 （cm）	最 多 風 向	最 大 風 速 時 風 向
	平 均	最 高	最 低	総 量	日最大 降水量			
1	0.2	12.5	-9.3	99.5	45.0	6.0	西南西	西
2	1.0	13.6	-9.0	22.5	7.0	10.0	西南西)	西
3	8.1	23.8	-3.2	205.0	58.5	—	西	西
4	13.7	30.3	-0.4	250.0	56.5	—	西	西
5	17.4	30.3	4.1	230.0	70.5	—	西	西
6	21.1	33.4	11.6	138.5	55.5	—	南西	西北西
7	26.6	37.3	18.8	283.5	108.0	—	西南西	北東
8	26.3	37.7	14.3	121.0	29.0	—	西南西	東北東
9	20.8	31.0	10.6	482.5	98.5	—	西	南南西
10	15.3	28.4	4.0	55.5	16.0	—	西南西	西
11	10.1	21.7	-1.3	26.5	14.5	—	西北西	西北西
12	4.5	19.0	-6.3	80.0	23.5	—	西南西	西南西

資料：気象庁気象統計情報（飯田観測所）

注）値欄記号：「）」準正常値、「—」該当現象、または該当現象による量等がない



C0803 緑の状況

都市計画区域内の緑地現況をみると、公共緑地では公園、緑地が 12.9ha と最も多い。その他の緑地では、農地、牧草地その他これらに類するものが 1,015.1ha と最も多く、次いで山林、原野その他これらに類するものが 785.7ha となっている。

用途地域指定区域については、公共緑地では公園、緑地が 3.5ha、広場、運動場が 2.8ha と少なくなっており、その他の緑地では農地、牧草地その他これらに類するものが 21.2ha、次いで学校、企業厚生施設その他これらに類する施設が 7.4ha となっている。

表 8－3 現存緑地の計量

単位：ha

	区 分	用途地域 指定区域	用途地域 指定外区域	都市計画区域
公 共 緑 地	公園、緑地	3.5	9.4	12.9
	広場、運動場	2.8	4.7	7.5
	墓 園	0.1	0.9	1.0
	その他	0.0	0.0	0.0
そ の 他 の 緑 地	水面：河川、湖沼、水路	4.3	49.4	53.7
	水辺：海浜、河岸、湖畔	1.2	68.4	69.6
	山林、原野その他これらに類するもの	20.4	765.3	785.7
	農地、牧草地その他これらに類するもの	21.2	993.9	1,015.1
	社寺、境内地、墓地その他これらに類するもの	0.6	7.5	8.1
	給排水その他処理施設等の公共公益施設付属緑地	0.0	3.1	3.1
	遊園地、私設公園、私設分区分園その他これらに類する 民営施設	0.0	0.0	0.0
	共同住宅緑地、工場緑地その他これらに類する施設	0.0	0.0	0.0
	学校、企業厚生施設その他これらに類する施設	7.4	1.7	9.1
	林業試験場、農事試験場その他これらに類する試験場 等研究所	0.0	1.8	1.8

資料：緑地総括図

⑨ 公害及び災害

C0901 災害の発生状況

伊那谷地形は、比較的台風から避けられる傾向にあり、台風による被害は少ない。しかし、過去には、集中豪雨において「三六災害」で死者を出すなど田沢川沿岸、特に追分橋付近で甚大な被害を被っている。

過去 10 年間に於いては、大規模な災害は発生していない。

C0902 防災拠点・避難場所

防災拠点・避難場所については、指定緊急避難所 3 ヶ所、一次避難所・避難地が 7 ヶ所、指定避難所が 32 ヶ所、災害時要配慮者福祉避難所が 6 ヶ所ある。

表 9－1 防災拠点・避難場所

名 称	種 別				収容可能 人数(人)
	指定緊急 避難所	一次避難所 ・避難地	指定避難所	災害時要配慮者 福祉避難所	
高森中学校グラウンド	○				
高森北小学校グラウンド	○				
町民グラウンド	○				
市田柿工房		○			
高森カントリークラブ		○			
平安祭典 高森斎場		○			
くましろホール		○			
アピタ高森店 駐車場		○			
高森ショッピングセンターパース駐車場		○			
竜竜自動車学校教習コース		○			
高森町民体育館			○		690
高森南小学校			○		1,580
高森南小学校体育館			○		240
下市田区民会館			○		200
下市田 1 区積善会館			○		60
下市田 1 区ふれあい会館			○		50
下市田 2 区パーシモン会館			○		50
下市田 3 区カ行会館			○		60
下市田 5 区集会所			○		70
ダサラ地区館			○		70
商工会館			○		100
高森町福祉センター（中央公民館含む）			○		300
高森中学校			○		1,450
牛牧伝統芸能伝承館			○		90
原町陣屋区民会館			○		60
吉田区民会館			○		180
吉田西地区館			○		50
吉田南地区館			○		50
大島山区民会館			○		50
出原区民会館			○		50
高森町老人福祉センター			○		310
やすらぎ荘別館			○		90
高森北小学校			○		760
高森北小学校体育館			○		200
山吹区事務所			○		60
新田地区館			○		50
竜口龍の里会館			○		50
山吹上生活改善センター			○		35
山吹中区集会所			○		30
駒場生活改善センター			○		30
上平生活改善センター			○		30
下平九頭龍会館			○		50
特別養護老人ホーム あさぎりの郷				○	
円会センテナリアン				○	
特別養護老人ホーム グランスマイル				○	
下伊那社会福祉会 高森荘				○	
親愛の里 紙ふうせん				○	
高森町社会福祉協議会				○	

資料：高森町地域防災計画、高森町役場ホームページ